

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

中。混乱もなく終了した一次公開ヒアMOX燃料の安全性と地域振興策に質問が集

業 会 議 聞編集室

候とは裏腹の、

非常に穏やか

意見のほか、

ず、

新

子

画では

は<del>-</del>マ

酸化物(MOX)燃料を通常

ウラン・プルトニウム混合

体ずつのMOX燃料の装荷を

最終的には両機とも

(四十体)

マル計画にともない、通産省 の軽水炉で利用するプルサー

公開ビアリン

通産省が設置変更を許可

次回定検でMOX燃料装荷

初めてのこと。

関電は同4号

更を許可した。プルサーマル 十二万きで)の原子炉設置変 所3、4号機(各PWR、

十六日、関西電力の高浜発電

定に基づく「事前了解願い」

および高浜町に対し、安全協 同社は昨年二月下旬に福井県 まで装荷をするというもの。

を提出したところ、同年五月

資源エネルギー庁は十二月

計画で国の許可がおりたのは

置変更許可申請を提出する許

ものとみられる。

験を開始する予定。

に同県および町から原子炉設

画遂行に支障がないタイミン

けて大きく前進したことにな

後も地元の方々を始めとする

主なニュース

科技・通産両大臣の年頭所感

上海PAセミナーに出席して

日台原子力安全セミナー開催 大阪市で原子力政策円卓会議

 $\widehat{\mathbf{2}}$ 2

深地層処分研究所建設へ

3 5

イン」が出され計画実現に向 ついて国から正式に「ゴーサ

後の焦点は地元福井県が、計

の4号機には今年の、

3号機

ータ改ざんのあったMOX燃

画を進めて行きたい」 皆様方のご協力を得ながら計

関電の計画は、高浜発電所

料装荷を計画しているが、 機に今年の定検でのMOX燃

今

これでプルサーマル計画に

当性について国から許可をい

を受け、「計画の安全性

ただいたことは当社にとって

て申請を行っていた。 可を得たため、通産省に対し 1999年1月5日

平成11年(第1969号) 每週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円 (当会会員は年会費13万円に本紙) (購読料の9,500円を含む。1口1部)

質話03(3508)2411(代表)

郵便振替00150-5-5895番

# M運 のX燃料の 二〇〇二年に着工

今回のヒアでは意見陳述希 ヒアには約三百名が参加。世界初の全ウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料炉として予定されていること ンター 「ウィング」 で開催された。 新規立地の一次ヒアとしては九六年の東北電力・東通1号機以来の開催となる同 設置にかかわる通産省・資源エネルギー庁主催の第一次公開ヒアリングが十二月十七日、大間町の北通り総合文化セ 電源開発が建設を計画している大間原子力発電所1号機(ABWR、百三十八万三千キヒァ、二〇〇七年運開予定) その安全性等についての質問や地域振興策などについての質問が出された。 なヒアリングとなった。

> などについて質問が多く出さ みMOX燃料の貯蔵・再処理 フルMOXの安全性、

ルMOX化を図る計画である

上げて行き、五~十年後にフ

ア原子力委員長から、

燃料交換ごとに装荷率を

ことを明らかにした。

る」と述べ、理解を求めた。 影響が出た場合には補償をす

MOX燃料利用については

使用済

のMOX装荷率でスタート から、運開当初は一/三炉心 限定されるためコンブの漁場

を再度道側に申入れた。 町での深地層研究施設の設置 会に回答するとともに、幌延 道知事を訪問し、同知事の照

れたもの。

の申入れを行った。 翌日には幌延町を訪れ、

回答は堀知事が十二月十五

終了後も放射性廃棄物を持ち

ると幌延町での深地層の研究

研究期間中だけでなく

サイクル機構側の回答によ

沖合一きがに

は殆ど影響がなく「万が一

温排水の拡散範囲は実験の結 の質問も出されたが、電発は、 排水のコンブに与える影響へ

〒105-8605 東京都港区新橋 1 丁目 1 番13号(東新ビル 6 階) 〒105-0004 東京都港区新橋 1 丁目 18番 2 号(明宏ビル本館 6 階)

希望者全員に意見陳述が認め

と思われたが、実際には地域 性などに質問が集中するもの

ヒアリング史上初めて

**恒伝カーで乗り付けるなどし** 

出され、

会場外では反対派が

望者が二十一名と少なかった

陳述ではMOX燃料の安全

振興策についての質問が多く 発注に関しては大間町に偏ら 配慮をしてほしい」といった 周辺地域の活用に格段の 「地元の雇用はどの 一電調審上程予 見も複数の陳述人から寄せら プラス百人)の人員が必要で、 関しては建設ピーク時三千 賄う方針であることを明らか そのうち五〇%を地元雇用で これに対し電発は、雇用に したほか、物資調達につい 不況を反映した切実な意 運転時四百人 (定検時は

題。早急に先行できる工事の 検討・発注をお願いする」な 元業者にとっては大変な問定が伸びているが、これは地 を使わせてもらう」予定で「生ては「バランス良く地元産業 献を強調した。 でいる」と、 地元発注額五百億円を見込ん 活用品購入で五十億円、工事

狭い所があるため、工事にと 意見として「国道の整備・拡 故や騒音・振動を不安視する 建設時に建設車両が使用する もなう通行量の増加による事 がされていない場所や道幅が 国道二五九号線に、歩道整備 また地域振興に関連して、

一発電所では慎重を期する観点 は問題はないことを説明

地元経済への貢 炉として計画された大間原発 は①ほう酸水注入系の容量増 容量增加④MOX燃料自動検 増強③主蒸気逃がし安全弁の 加②制御棒の中性子吸収効果 は、設計段階からフルMOX 査装置の採用 これら質問に対して電発 などの設計

第二再処理工場で再処理され 程度貯蔵した後「最終的には 対応が行われており安全性に また使用済みMOX燃料に 発電所内で二十年 、加えて同

6日からべ 4

転開始に向けて、

に視察団

原産会議

県議会などで質疑が行われる い。同問題については今後の 結論はいまだに示されていな 税率の引き上げなどを求めて おり、それに対する明らかな なお関電では設置変更許可 力委員長から原産に対して、

地域振興の一環として核燃料 解といった超えなければなら 福井県および高浜町の事前了 から十一日にかけて、ベトナ 前了解については、福井県は 日本原子力産業会議は六日 ハードルがある。 特に事 定を行うものと見られてい る。

関係者から発電計画に対する り、出来るだけ早期に日本の 同委は実行可能性(フィージ 総合的な助言を求めたいとの こうした中、昨年ファ原子 に十メガ2°までの出力上昇試 一 今後、引き続き臨界試験を

工、二〇〇七年七月の営業運 審上程、二〇〇二年三月の着 建設計画は今年七月の電調 了したことにより、大間原発 今回の一次ヒアが無事終 大きく前進 政府はこの報告を受けて、近 究所)の報告書が最近、 会)と工業省(エネルギー研 年には約三百万さゆを原子 力の増大が著しく、二〇二〇 い、エネルギー需要、 が訪問する。 松昭義東電原子力技術部長ら 電開発業務部長、黒田正夫関 久原産副会長ほか、岩越米助 い将来、原子力発電の導入決 科学技術環境省(原子力委員 力発電で賄う必要があるとの 電原子力・火力企画部長、 に提出されている。ベトナム トナムは経済発展に伴 特に電

カラム)装荷を完了した 士六旦、 カラム)接荷を完了した。
TR」の燃料の全炉心(三十六日、十一月臨界を達成し十六日、十一月臨界を達成し十六日、十一月臨界を達成し TR」の燃料の全炉心 た高温工学試験研究炉 心燃料装荷完 TTRが ている同国のチャン・フ・フ 原子力発電の導入を計画し データ改ざん

ムに視察団を派遣する。

の要請に応えたもので、森一 導入計 を明らかにした。 科学技術庁は十二月二

ころデータの取り扱いについ おた各事業者からの報告に また各事業者からの報告に また各事業者がらの報告に ての問題はないという。 全

# 輸送容器

日、使用済み燃料輸送容器データ改ざん問題に関して、原 を器承認書を返却し、また審 で発展認書を返却し、また審 でのであった残りの二基の が対して、原 認書が返

# TOSHIBA

ある漁業は、コンブなどを採

また大間地区の基幹産業で

道に

再申し入れ

地しない②昨年二月の国から

①幌延町へ中間貯蔵施設を立

サイクル機構

深地層研計画を

Ħ

科技庁長官あてに行った

を求める声が相次いだ。 「下北縦貫道に対する協

取する「根付き漁業」を中心

に行われていることから、温

長と青江茂科技厅原子力局長

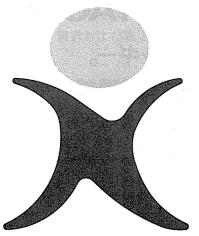
都甲泰正サイクル機構理事

は十二月十八日、

堀達也北海

意思がないことへの国の考え 廃棄物貯蔵施設を受け入れる 入れではない③道内に放射性 関する記述が北海道への申し 道への申し入れの中間貯蔵に

とする照会を受けて行わ



元気がならちゃんを地球を

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に 豊かな社会。私たちは 総合電機メーカーとして 21世紀の社会を支える 安定した電力源原子力の開発に全力で取り組んでいます。 東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限りない技術革新を進め より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東芝 エネルギー事業本部 原子力事業部

〒100-8510 東京都千代田区内幸町1-1-6 (NTT日比谷ビル) TEL.03 (3597) 2068

ま。骨抜きにされるところも出てきた。

を目指した「六つの改革」も、現実の厳 ては通れない社会システムの抜本的改革

い状況を目の前にして、展望もないま

当然なことだが、改革の理念自体を見失 現実に則して柔軟に対応していくことは

期的に見れば、この二つは人類にとって

れてくる新燃料。プルトニウム。を、無

軽水炉でウランを燃やせば自動的に生ま る最も有効な方法だということである。 大限利用するため、今、現実的に取り得

資源国である日本が利用していくことは

があるように思える。

理に適ったことである。欧州諸国でも実

用化されているプルサーマル利用を行う

「普遍的な策」でもあるだろう。ただ、

であることに異論がある訳ではない。長

ネルギー開発」が重要なエネルギー政策

もちろん、「省エネ」と「再生可能エ

紀の国際化、地球化を目指す日本が避け

ない。

日本経済の回復の兆しが見えないま

展

一九九九年の年が明けた。二十一世

るを得ない新エネ開発の実行が、短期的 の省エネ投資や相当な補助資金を使わざ

に大きな成果を挙げ得るとは到底思われ

えるが、ここで強調しておきたいのは、

これは物事の本質を見失う典型とも言

「プルサーマル計画」はウラン資源を最

問題ばかりに目が向いてしまっている。 点がすっぽり抜けて、もっぱら安全性の のエネルギー安定供給に果たす役割の視 ことで、昨今の報道ぶりはプルサーマル はプルサーマル計画に照らしても言える

聞

新

子力政策円卓会議は十二月十

原子力委員会が設置する原 | 子力委員会、原子力開発利用 |

手に入るのが今の状況だ。消費者に省エ

機感が薄れがちになりやすい。このこと して長期的なエネルギー供給に対する危

棄物問題」に直面している。石炭、石油廃棄物あるいは放射性廃棄物などの「廃

生活から出てくる膨大な生活ゴミや産業

大量消費社会に生きる我々は、日々の

時期にエネルギー問題を論じると、得て

低下で、石油は自然水よりも安く潤沢に

世界的な需要の落ち込みと価格の大幅

マスコミの論調はそうであり、国民も、

取り組んでいく以外に解決の途はない。

して温暖化問題に対処しようとしてい

ドイツの新しい政権は、原子力を廃止

を選択し、短中期的には原子力を中心に 可能エネルギー」「省エネ」という手段

こいう声が世間に氾濫している。 大方の ーだ」「再生可能エネルギーの開発だ」 あるものの、実際には「クリーンに非ず」 割を果たさざるを得ないことは自明では エネルギー源としての原子力が重要な役

類が避けて通れな

原21 子 力の

今、大いに議論を

温暖化問題は人

い課題であり、主

一酸化炭素を排出しない、環境に優しい

地球温暖化問題も似た状況かも知れな 温室効果ガス削減の目標値が決まり、

> 大限努力しても一次エネルギー供給に占 新エネルギーにしても二〇一〇年度で最

める割合は三%とされているに過ぎな

ことによって、商業的にも軽水炉燃料の

として原子力を排除しようとする意見が

まかり通っている。 それより 「省エネル

ためには、長期的には「原子力」「再生 要な原因となっているCO。を削減する

き、プルトニウム利用の一つの道を提示 仲間にプルトニウムを加えることがで

う姿勢だ。

することもできる。

以上なくても、それはそれで何とか解決

かつて省エネを経験したこともあって、

できるだろうと考えている人が大勢い

策をとっていくのか分からないが、少な る。原子力なくしてどのような現実的方

だ。最終的にどんな型の高速炉が商業化

の実施とともに、高速増殖炉を長期的に

本格利用を考えると、プルサーマル計画

められていることも指摘しておかなけれ

ばならない。「処分したらどうなってい

ついて一般の意見を聞き、

、公開の下に進

さらに言えば、将来のプルトニウムの

ものにしなければならないことは明らか

ゅ」の運転再開と、データの取得がなけ

れば、何事も始まらない。

されるにしても、まずは原型炉「もんじ

器でいつでもはっきりと把握できる。「放

と違って、放射線はどんな微量でも測定 るか分からない」ものもある一般廃棄物

射性廃棄物は危険だ」と目を背ける前に

くとも「COュ削減のための措置」でな

はたしてそうであろうか。石油危機当

いことは確かなようだ。

# 

# 行政体制をテー

規制面の改善も指摘

あり方について」をテーマに、 のもと、第四回会合(―写真) 阪市)で参加者約二百五十名 ハービスOSAKA」(大 「原子力の運営体制の 一ての議論を行った。今回の招 | 井上チイ子氏、近藤駿介東大 委員、中村融核勉強会講師、 教授、鳥井弘之日経新聞論説 へい者は、生活情報評論家の

を開催し、原子力基本法、原一吉岡斉九大教授、吉村清FB一を求めた。 長期計画のあり方などについ ジョンを描くようにすること やり方を止めて、将来へのビ た上で、長計を定めるという エネルギー事情の改善を訴え 鳥井氏は、まず世界全体の

| R反対敦賀市民会代表委員の 律の抜本的な改正を 的には原子力委員会 年程度集中的な論議 進められていた」と 縁の行政内部だけで 営システムは、基本 図るべきとし、原子 本法を含めて関係法 を継続し、原子力基 を中心に国会とは無 で原子力の体制、 した上で、国会で一 中村氏は、「今ま 運 The State of the S

近藤氏は、議会は各種の手段 の働きにも言及した。一方、 報開示については、学術会議 不要などを訴えた。また、 力委員会廃止や長計 情 る可能性のある事故の頻度が 常識に則って『過酷事故に至 いては、「行政主体が、国際 したほか、 安全規制行政につ

を通じて広報を強化すべきと一十分低い』という目標を国民

となどを提案した。 政事務が行政機関に分散配置 子力委員は、原子力がエネル されている状況を改善するこ 形成」していくこと、規制行 に提示し、意見を求め合意を | 係わっていることから、原子 これらに対し、木元教子原

力委はかなり総合的に長期的

ルに立って原子力を見る必要 エネ関連委員会と異なるレベ いといけないと省みた上、核 展望で物を言うようにならな

# 日台セミナー

|の二日間、台北で開催された。||目となる。日本側から友野勝 セミナー」が十二月一、二日 の場である「日台原子力安全 野における数少ない情報交換 日本と台湾の原子力安全分

ギーだけでなく広範な分野に | を述べた。 台北市で 副社長 次世代ABWRを紹介

の最大の廃棄物である「温室効果ガス」 の下に再編成作業が行われている。一方、

射線』に対する認識不足から、 その放射性廃棄物の場合は『放射能や放 あってこそ初めて進められるものだが、 廃棄物をめぐる事業展開が図られようと 識としては解決不可能なものとの考え方 している。こうした事業は国民の理解が 高レベル廃棄物を始め、原子炉廃棄物や RI・研究所等廃棄物など色々な放射性 こそ、問題の深刻さはそれこそ地球規模 放射性廃棄物では、ここ数年の内にも いで行われることになる。

については、廃棄物についても長期的な を求めなければならないことは、原子力 しかし、我々が、この点に関して理解 律を整備し、研究 計画を立てて、法 手法—

ついて皆で大いに語るべき時がきた。 迎えている今、原子力の未来への展望に そして、原子力長期計画改定の時期を

熱利用や加速器を使った未知なる領域へ 築と実効性のある原子力政策のあり方が どのように実行していくか。理念の再構 子力をどう捉え、核燃料サイクル計画を さらに核融合、高温ガス炉による高温 長期計画の意義や位置づけを再検討 地球環境問題の重要な一翼を担う原

員会や原子力安全委員会、科学技術庁や に向かって再スタートを切り、原子力委 これらの事実に耳を傾けてもらいたい。 核燃料サイクル開発機構が新たな役割

| どの共催で、毎年交互に開い 業会議と台湾原子能委員会な ているもので、今回で十三回 同セミナーは日本原子力産

原子力長期計画の改定に向けた準備も始 政策・体制を決定する重要な作業が相次 まるなど、ここ数年でこれからの原子力

市民参加、あるいは効率的で顔の見える のあり方を見つめ直していく必要があ 本的な視点を踏まえつつ、今後の原子力 行政の実現など――である。 こうした基 力が求められている。その対応の一つが って、時代に則した対応を進めていく努 切だ。前者は原子力基本法でいう「自主 ものと変わっていくものとの見極めが大 国民との距離を縮めるためのさまざまな ・民主・公開」「平和利用に徹すること」 (アカウンタビリティ)、政策決定への 「安全確保」の原則である。その上に立 これからの原子力を考える時、不変な -さらなる情報開示や説明責任

して、より厳しく扱おうとしているとい さらに重要なこととして、処分事業に 安全性の確保に対

旦

○以上応募締切は、一月十四○調達専門官一名(P-4)○関連専門官一名(P-3) ▽調達専門官一名

なフロンティアを切り拓いていくチャン 人の積極的な発言も目立ってきた。新た

> 物問題について討議した。 保守、安全管理や放射性廃棄 電力、メーカー等から三十八 也東電副社長を団長として、 能委副委員長ら約百十名が参

要だと強調した。 対する国際約束を無にするの 政策およびCO2排出制限に 適切なメカニズムと規制が必 ではないか」との懸念を示し、 の点から石炭に殺到し、エネ について触れ、「LNGの高 長は、台湾での電力の自由化 仙格、原発建設の困難さから、 した林清吉台湾電力公司副社 開会セッションで特別講演 「温暖化対策」で基本方針案で完成に関する基本方針案」を対策に関する基本方針案」を対策に関する基本方針案」をおとめたが、温室効果ガスの排出抑制措置の中に「原子力」は基立とめたが、温室効果ガスの非出抑制措置の中に「原子力」 は盛り込まれなかった。

述べた。次世代型ABWRは 替える時に使用可能となると 最古の原子力ユニットを取り WRについて、同炉のコンセ 後の展望」と題する特別講演 おける原子力発電の現状と今 集合体の寸法は大きくなって 百七十万きらの出力で、燃料 い(安全)ことだ」と紹介し、 く(安価)、また隣人に優し 環境が良い)、消費者に優し ンターフェースが良く、作業 ら設計を開始した次世代AB で、東電が九〇年代の初頭か ノトは「運転員に優しく(イ また友野団長は、「日本に に 温暖化対策推進法」に基づ明らかにし国、地方公共団体、事業者、国民の各主体の取り明らかにし国、地方公共団体、事業者、国民の各主体の取り組むべき措置を述べたもの。この中で国の取り組むべき措置を述べたもの。この中で国の取り組むべきが温暖化対策推進大綱」に盛りか、温暖化対策推進大綱」に盛りたっているが、大綱で指摘された「原子力立地の推進すべきたっているが、大綱で指摘された「原子力立地の推進すべき、大橋など「革新的な環境・エネルギー技術の研究開発を強力に推進する」とされている。 基本方針案は三月末まで

PWRについても百七十万さ い級の大容量発電所であるN と述べた。 P21の開発が研究されている ることなども紹介した。また

所サイトなども視察した。 められている第四原子力発電 代表団は現在建設計画が進

り職員を募集している。( )

(CTBTO、本部=c

包括的核実験禁止条約

職員を募

CTBTO

内は専門職レベル。

7926 (直通) まで。

訂正

十七日付) 十七目付) 一前号(十二 務部(電話03-350

問合わせは、原産・海外業

台北で開かれたセミナー

告書案の了承日が「十四

廃棄物安全基準專門部合 の原子力安全委員会の放

という とこと とこと とこと とここ という とここ もの 性 面 月

# HITACHI

快適な暮らしを支えるエネルギー。 原子力をベースにしたベストミックスが理想です。

--日立を見れば未来がわかる---

立原子力発電

**②**株式会社 日立製作所

日立原子力ホームページ http://www.hitachi.co.jp/Div/power/ お問い合わせは=原子力事業部/電力統括営業本部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 電話/(03)3258-1111〈大代〉または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・横浜(045)451-5000・北陸(0764)33-8511・中部(052)243-3111・関西(06)6616-1111・中国(082)223-4111・四国(087)831-2111・九州(092)852-1111・

時間におよんだ閣僚会議の

まった一方、花崗岩質の方は、 地下施設を建設することが決

これらの判断は同日夜の四

を創設することで今年前半中

に議会で法案審議することを

のうち北東部のムーズ県ビュ

ルで粘土質での処分研究用

った。今回、三地点の候補地

下研究所を建設することにな め、各一か所で合計二つの地

とを許可したほか、原子力の

施設を二か所で建設するこ

棄物処分の可能性を探るた

性廃棄物管理庁(ANDRA) | 質学的に不適当と思われる点 | 回収の可能性を重要視してい

発電所の操業からも手を引

今後クリントン発電所の帳 簿価格を十六億ド(約二千

ると、欧州で原子力開発利用

当局で、技術や規制面のレベ

ルに関してEU域内共通の安

目的としている。

一月二日付けの報道によ

西欧9か国

域内で共通基準体制

県シュクランと東部のヴィエ

売却もしく

鎖 が 決 定

で生き残る戦略としてイリ

緩和が進むエネルギー市場

費用が七千万が(八十五億

にも達したほか、規制

開すると見られていた。

来年五月には運転を

し、停止期間中の維持

撤退を決めたことから、

同

# 高レベル廃棄物 仏 政 府

# 独立の規制機関も設立

|が国内の候補地で詳細な適性|が明らかになったことから、|る点を強調した。 質と粘土質の両方で将来の廃 調査を実施しており、花崗岩 開始される予定だ。 今年から新たな候補地選びが

日、高レベル放射性廃棄物(H

の深地層処分研究用地

ランス政府は十二月九

年の議会審議で最終的に決定 することになっている。 方法について研究を進めてお ③群分離・消滅処理-層処分②浅地層での長期貯蔵 性廃棄物法に基づき、①深地 し、関係閣僚らは今回、いず せて処分するのかを二〇〇六 り、どの方法をどう組み合わ れの方法を選択するにしても 力規制者協会が設立

に関しては、政府は七月に社 原子力規制システムの改革

フランスでは九一年の放射 相が作成する改革法案を今年一ことが決まっている。 閣外相、およびヴォワネ環境 務・産業相、ピエレ産業担当 れ、ストロスカーン経済・財 報告書の勧告を概ね受け入 会党のルドー議員が提出した などを改めて調査・審議する に原子燃料サイクルの経済性

が取られる見通しだ。また、 この改革と並行して、三名の 置かれ、大幅な予算増額措置 れまで通り保健省の管轄下に 緑防護本部(OPRI)はこ 究所 (IPSN) は現在これ を管轄している仏原子力庁 、の機関とするが、電離放射 (CEA) から切り離して公

ョンにおけるコスト比較、特 専門家から成る委員会を設置 し、将来のエネルギーオプシ

今回の措置は仏国内電力市

前半中にも議会審議にかける 名の合計五名で構成されるこ 名の委員と議会が任命する二 制当局を設置することで、新 は新たな独立の原子力安全規 ことになった。主要な改革点

される予定。

いる。

たショーB1号機と同様、

Ê

り、年間四千万きで時以上を 一場の二五%に競争原理を導入 消費する大規模需要家が自由 することを念頭においてお になる。しかし、

このほか原子力安全防護研

は来年二月の法制化に向け も同法案を承認した。同法案 を承認、これを受けて仏政府 今年早々にも議会で審議

市電 場力

内電力市場の一部自由化法案 内閣は十二月九日の閣議で国 されたのに従い、フランスの うたった指令が九六年に採択 階的に自由化していくことを

新たなクラック

公共事業の一れた。RHR系配管内側の溶 日に新たなクラックが発見さ きた、PWR)で、十二月四 電所1号機(百五十一万五千 たフランスのシボー原子力発 修理のため運転を停止してい 残留熱除去 (RHR) 系の

シリーズ) PWR。

ーデン、英国の各原子力規制 | よると、WENRAの最初の 全基準に基づく体制の構築を | るブルガリア、ハンガリー、 DSINのラコステ局長に一ェコ、スロバキア、およびスロ 共同プロジェクトとして、現 在EUへの加入を希望してい リトアニア、ルーマニア、チ 一会に提出される見込みだ。 今年二月には報告書が欧州議 扱わない予定になっている。 管理と放射線防護に関しては 決まっているが放射性廃棄物 ンスが規制の枠組みを、ドイ を担当するなどの割り振りも 準を詳細に評価する計画がす ツが原子力施設について作業 でに決定済み。ここではチェ ベニアの東欧七か国の安全基 コが規制当局の運営を、 フラ 一示した。 修理作業が必要、との考えを 4シリーズで原因究明調査と N)では、現在建設中のシボ 仏原子力施設安全局(DSI いた。今回の事象を受けて、 R系の交換作業が進められて が停止を余儀なくされ、RH から漏洩があったことから、 していた三基のN4シリーズ ショーB2号機とともに完成

二〇〇三年までに欧州連合 域内の電力市場を段 Í 仏政府 まず25%に競争原理 曲 法案を承 社(EDF)は国内送電網の 原則維持を標榜する仏電力公 認

管理権を堅持していく方針 国内の電力需給に関わる政策 当閣外相のC・ピエレ氏は、 残留熱除去系に 閣議後の記者会見で産業担

リストラの必要に迫られてい 特に慎重に話を進めていくと ていながら市場自由化を前に ンスを取っていく意向である に報告するなど、決定プロセ の変更は今後も定期的に議会 る原子力の役割に関しては、 でも総需要の八割近くを賄っ ことを明らかにした。その中 スにおける各電源ごとのバラ

述べている。

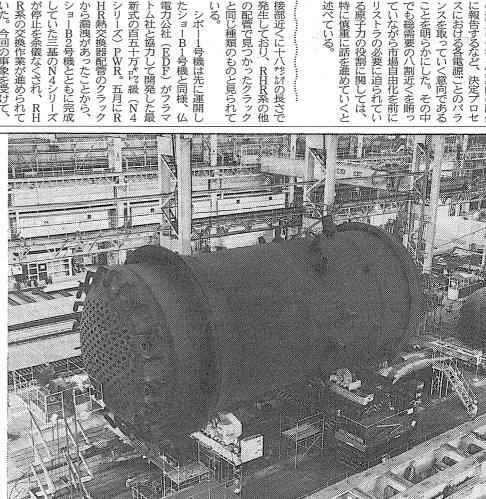
# 原子力発電技術の確立にIIIは 丸となって取り組んでいます。

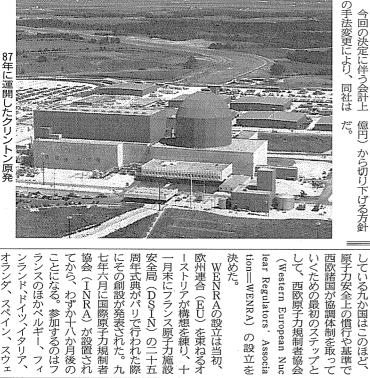
IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、 設計および施工部門が一体となって取組んでいます。

> ※写真は、横浜第一工場で製作中の135万kW級 A-BWR·原子炉圧力容器を示しております。

# 石川島播磨重互業株式会社

エネルギー事業本部/原子力営業部 〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル) 電話(03)3244-5301 エネルギー事業本部/原子力事業部/横浜第一工場 〒235-0031 神奈川県横浜市磯子区新中原町 電話(045)759-2111





1999年(平成11年)1月5日

を決定した。

日の取締役会で同発電所を

**売却もしくは閉鎖すること** 

るイリノバ社は、十二月九

イ・パワー社の親会社であ

発電所(九十八万五千さ27、

米国のクリントン原子力

米・クリントン原発

BWR)を所有するイリノ

リントン原発は、補修作業

にわたって停止していたク

機器の故障で二十七か月

ン・エネ研 脱原発政策の影響を試算

一えたところによると、ドイツ イツ原子力産業会議が伝

政権の目論見とは全く逆の結 政策は環境に優しいエネルギ 同調査はこのほか、脱原子力 社の委託で行われたもので、 電所を運転する複数の電力会 この調査は国内で原子力発

になる」との分析調査結果を 万人の失業者が生まれること 円)の支出をドイツ経済に強 究所は十二月十五日、「急速 のブレーメン・エネルギー研 いるだけでなく、新たに十五 な脱原子力政策の実施は八百 、十億独冗(六兆二十五百億

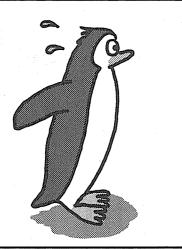
イツ経済が緊急で必要とする 時的に千二百二十億パまで達 シナリオ通りに進めていった としていると説明した。この て、最後の一基は二〇〇四年 子炉を五年ほどの間にすべ イツ国内で稼働する十九の原 していた方針、すなわち「ド 別鎖すること」を前提条件

表の席で、今回の分析研究で は緑の党首が技術的、経済的 に可能なシナリオとして披瀝

同研究所の理事長は結果発 | 三百四十億%が追加支出を軽 になると見積もっているも 的には二〇三〇年までの期間 に八百八十億%が追加で必要 滅することになるため、最終 雇用に関しては、

既存炉を

はエネルギー部門だけで十五 果を長期にわたって相殺する た。しかし、この投資は電気 ことになり、二〇一七年から 料金を押し上げ、雇用への効 的には改善されると予測し 投資が必要なことから、短期 別施設に代替するのに高額の 一〇二六年までのピーク時に



(第三種郵便物認可)



# 「地球の温暖化が進んだらどうしよう」

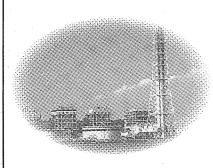
国連と世界気象機関の予測によると、このまま二酸化炭素などの排出を放っておくと、 100年間で3℃も気温が上昇するとのこと。氷河時代でも現代の平均気温より5℃低かっただけなので これは大変、生物の生存自体が脅かされかねません。

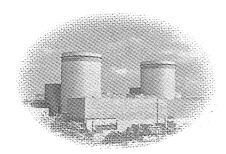
二酸化炭素や硫黄酸化物、窒素酸化物を出さないクリーンなエネルギー源として原子力発電が期待されています。 私たちはこれからもより信頼性の高い原子力発電技術の開発を通じて、新しい未来を考えていきたいと思います。

環境にやさしい・三菱PWR原子力発電プラント

🕰 三菱重工業(株) 三菱電機(株) 三菱マテリアル(株) 三菱原子燃料(株) 三菱商事(株)

# 電力分野の"エキスパートナー





火力発電、原子力発電プラント建設で数多くの実績と経験を誇 る太平電業は、その蓄積をベースに省力化、自動化を実現する 独自の新工法を次々に開発するなど、電力分野の"エキスパート" として、よき"パートナー"として、新たな可能性を広げています。

太平電業株式会社

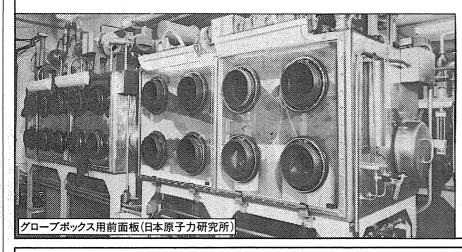
取締役会長 米田元治 取締役社長 渡辺 均 〒101-8416 東京都千代田区神田神保町2-4 TEL.03 (5213) 7211 (代表)

厳 社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。 アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせない さまざまなメンテナンス事業を展開しています。 原子力発電所、原子燃料サイクル施設 ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に 放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理 施設の保守・補修業務をはじめ タルメンテナンスを提供しています。 本 社/〒104-0041 東京都中央区数室2-3-4 TEL、(03)5540-7950 FAX、(03)5541-280 市設別WWW.alox.co.jp 技術開発センター/〒277-0861 千葉県柏市高田1408 TEL(0471)45-3330 FAX、(0471)45-3649 アトックスはこれからも、人と地球を見つめ 安全・清潔・便利さを追求し続けます。

いつの時代も開拓者---WE ARE KURARAY

アクリル樹脂に鉛を結合させたキョウワグラス-XA。 従来の放射線しゃへい材(コンクリート、鉛、鉛ベニヤ等)にくらべ、 優れた透視性をもち、作業効率のアップが期待できます。

放射線しゃへい材料――含鉛アクリル樹脂板



公園 いまり いまり 13重量% Hタイプ 30重量% 13重量% Hタイプ 30重量% 13重量% 13=25% 1 鉛当量(板厚):0.1mmPb (7mmt)より5.0mmPb (100mmt)まで各種 最大寸法:1830×2440mm

# 元素組成 g/cm³

	含鉛アクリルXA-H	普通アクリル樹脂板
鉛 ホウ素 水 素 酸 素 炭 素	0.480 0.000 0.093 0.326 0.701	0.000 0.000 0.095 0.381 0.714
* .	1.60	1.19

KURARAY CO., LTD.

株式会社クラレ アクリル樹脂事業本部 機能製品販売部

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-3-10 丸善ビル ☎(03)3277-6626

# 測定の信頼







作業環境測定機関

# 業務内容

作業環境の安全確保

- ★放射線測定器の点検校正
- ★放射線測定器の特性試験
- ★放射線測定器の基準照射
- ★放射線計測技術の調査 及び試験研究
- ★作業環境測定
- ★放射線(能)測定
- ★「はかるくん」無料貸出
- ★原子力関係要員の研修

# 財団法人放射線計測協会

茨 城 県 那 珂 郡 東 海 村 白 方 白 根 2 - 4 〒319-1106 (日本原子力研究所内) TEL 029-282-5546

**她策を講じていく所存であ** 

**ることが現下の喫緊の課題** 

じあります。当省としても、

環境・エネ制約に

通商産業大臣 与謝野

馨

は、各主体の役割の明確化、

後も経済再生に向けて諸

は、所掌分野が広範多岐に **週商産業行政に関しまして** 

ととなっております。また

関係各省庁とも協力して金

策の重点は、二十一世紀の 上の支援。そして第五の政 政策の重点は、生活の質向 を整備することで、第四の

国際経済を支える基盤構築

に応じたきめ細かなリサイ

可欠であり、各分野の特性 キング、制度設計が必要不 経済システムのルールメイ

クルシステムの構築を一層

強力に推進してまいりま

バックエンド対策等の残さ

れた課題の確実な解決に努

が決定し、本年から行うこ 民税の最高税率の引き下げ

いう課題にとどまらず、 ます。しかし、経済再生

したっているため、

抱える

題も山積みしておりま

これらの課題の解決に

渋り対策に万全を期してま

への貢献です。

融システムの安定化・貸し

今後も全力を尽くし

ありました。サイクル機構

このように、国民の理解と

必要不可欠なものであり、

日を切り拓いていくために ています。科学技術は、明

資するための施策の充実・

の拡大など、経済活性化に

第一に取り組む必要があ

強化です。特に、産業全般

検討を進めつつあります。 ており、そのための予備的

発足という大きな出来事が

新年明けましておめでと

優先に、新たな経営体制に

国民の信頼の回復に

将来を支える原子力の開発

信頼を得ながら、わが国の

昨今の科学技術基本法の制

推進してまいります。

3 E

同

時達成に努力

庁資源工 長 官

稲川泰弘

省エネルギーへの取り組みを 発、導入を推進するとともに

強化し、エネルギー需給両面 にわたる取り組みを進めてま

供給面の取り組みとして、

定等に鑑みれば、二十一世

取り組みを行ってまいりま 利用を着実に進めるための

要政策の一つです。私とい

たしましては、この中央省

紀に向けてのわが国の最重

中央省庁等改革について

庁等改革において、創造的

科学技術行政体制の整備が

「総合科学技術会議」

段の総動員であります。わ

る中で、循環型経済システ 問題等が広がりを見せてい

は、最近のエネルギーを巡

る諸課題に対応し、環境保

境・エネルギー制約への挑

第六の政策の重点は、環

社会を迎えるためには、科 経済構造改革を実現する に 学技術の振興が必要不可欠 は科学技術が大きな切り札 しい経済状況を打破し、 なるものと考えられま あります。特に、現下の わが国が二十一世紀に向 こ真に豊かで潤いのある

つ、日々奮闘しております。 振興に大きな責任を感じつ れの未来への大きな夢を 原子力分野においては、 動力炉・核燃料開発事業 えるものであります。私 このような科学技術の また、科学技術はわれ る観点から、原子力政策に 民の理解と協力の促進を図 努めてまいる所存です。 期に原子力開発利用長期計 するため、今後、適切な時 体像と長期展望を明らかに 向けた原子力開発利用の全 国民に対して二十一世紀に してまいりました。さらに、 意見を求めるための新たな 対する国民各界各層からの また、原子力に対する国

画の見直しを行うこととし 科学技術創造立国実現を 庁等改革基本法に沿い、そ の一つとされ、しっかりと 置による創造的科学技術行 と「教育科学技術省」の設 れたところです。現在、昨 の具体化の作業が進められ 年六月に施行された中央省 した基本的枠組みが整えら 政体制の整備が、改革の柱 科学技術庁長官 竹 存です。 るのは、経済フロンティア 確実に図られるよう、先頭 を入れていきたいと考えて ていただきます。 いる施策について述べさせ 以下、本年、特に私が力

に立って対応してまいる所 Ш 裕 用促進を進めるため、

っております。 どの施策を推進したいと思 成果を積極的に展開するな 開発型ベンチャーを通じて

の推進を図るとともに、安 提として原子力科学技術を 全確保と国民の理解を大前 民生活に密着した科学技術 を実現するために必要な国 また、安全で豊かな生活

の発展等の源となる情報科 学や国立試験研究機関等の の「種」を多く包含する大 の開拓を進めてまいりま 学技術をはじめ、ライフサ イエンス等の重要戦略分野

を実現することが不可欠で 国において、活力に満ちた 豊かな二十一世紀を迎える ためには、科学技術を振興 「科学技術創造立国」

気持ちで多くの課題に取り し、新年に当たり、新たな す。科学技術行政の責任者 として重大な使命を自覚

的に展開してまいります。 積極的に果たすとともに 際的な科学技術活動を積極 会における立場を踏まえ、 わが国における科学技術の 国際的にもわが国の役割を 層の進展を図るため、 さらに、わが国の国際社 天然資源に乏しく、少子

高齢化が進展しているわが

願い申し上げます。 で、皆様方の一層のご指導、 組んでまいる決意です ご鞭撻を賜りますよう、

な変化を迎えております。

電力消費地におけるPAにも 策を拡充し、立地地域および め、産業振興策等の地域振興

ルギーを取り巻く環境は大き

思うに、近年我が国のエネ

# 

成長を経験し、失業率につ 後初めて二年連続マイナス るなど極めて厳しい状況に いても過去最悪の水準とな めります。 この厳しい状況 から脱却し、経済再生を図 平成十一年の新春を迎 現下のわが国経済は、戦 謹んでお慶びの言葉を 済対策をとりまとめ、また クロ経済からの脱却です。 ていただきます。 述べ、年頭のご挨拶とさせ 課税減税と、個人所得課税 税制に関しては、法人所得 政府は昨年十一月に緊急経 は、何よりも、低迷するマ まず、第一の政策の重点

め 傾注し、起業の拡大を図り、 まいります。 わが国産業の再生に全力を の基本的考え方を踏まえ、 る予定の一産業再生計画」 中小企業の活性化を促して 本年一月に取りまとめ

あります。

揮する経済取り引きルール 業や個人が潜在的能力を発 第三の政策の重点は、 図ってまいります。また、 まとめた「地球温暖化対策 温暖化対策推進本部が取り ついては、昨年六月に地球 近年顕在化している廃棄物 推進大綱」の着実な実施を ・リサイクル問題について

ムを構築することが重要で 全、エネルギー安定供給、 ー対策を最大限実施してま 施行等を通じて省エネルギ を柱とする改正省エネ法の ップランナー方式の導入等 経済成長を同時達成するた

の検討結果を踏まえ、エネ

電気事業審議会における、

に取りまとめられる予定の

問題等の公益的課題との両

太陽光発電等新エネルギー また、供給面においては、 てまいります。 たな電力システムを構築し 立が可能となるような、

る原子力発電の強力な推進 性の確保を大前提に立地促 に、原子力について、安全 の導入を加速するととも て、日々取り組んでいると 安定的かつ効率的な供給の 率的かつ効果的な行政の推 業省となることとなってお 確保」を任務とする経済産 展」および一エネルギーの 進であります。通産省に関 り、行政改革の実現に向け しては「経済及び産業の発 最後の政策の重点は、

> しましては、エネルギー安定 え、資源エネルギー庁といた

かかる環境の変化を踏ま

点から、内外の情勢変化に対

応した施策を講じてまいりま

する立派な通商産業行政の 今後も二十一世紀に通用

環境負荷の面で優れている石 いう観点から、供給安定性と 給、地球環境問題への対応と

ステム構築のための所要の措

法改正を含めた新たな電力シ

電気事業分野においては、

置を講じてまいります。

**沺代替エネルギーの一層の開** 



ギー行政に関する所感の一端 ていただきます。 を述べ、新年の御挨拶とさせ 上げるとともに、資源エネル に当たり、謹んでお喜び申し 平成十一年の新春を迎える いります。具体的には、発電 原子力発電の推進を図ってま 安全性の確保を大前提に、地 層の御理解・御協力のもと、 元住民の方々をはじめ国民各 所と立地市町村との共生のた

れ、域内エネルギー需給構 ネルギー需要増が確実視さ 造の脆弱化が懸念されていま 体をみても、 長期的にはエ 続き増加が見込まれており 需要については、今後十分 ます。さらに、アジア地域全 な対策を講じない限り、 また、地球温暖化問題への まず、我が国のエネルギー 引き 部会における、バックエンド を予定しております。さらに、 クル推進のため、使用済み燃 努めます。また、核燃料サイ 対策等についての審議を踏ま 総合エネルギー調査会原子力 の規制に関する法律」の改正 質、核燃料物質および原子炉 料貯蔵対策の一環として次期 通常国会における「核原料物

から、産業活動の基盤である 備が進められています。 COP3を契機に高まり、目 取り組みの要請は、一昨年の エネルギー分野のコスト低減 標達成のための国内体制の整 方、経済構造改革の観点 ります。 〇一〇年度における導入目標 のさらなる推進を行ってまい の達成に向け、関連技術開発 ります。また、新エネルギー え、所要の措置を講じてまい の導入促進にあたっては、一

取り組みが進められていま 分野の規制緩和を始めとした の要請が高まり、エネルギー 努めてまいります。 省エネルギーの一層の推進に セキュリティの確保という観 第二に、資源・エネルギ 需要面の取り組みとして、

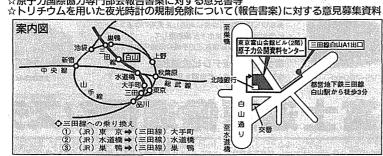
策を講じてまいりたいと考え 組み、経済成長というエネル 供給、地球環境問題への取り 達成するべく、次のような施 モー政策の三つの課題を同時 的に魅力ある事業環境の整備 低減等を通じた経済成長とい おります。 う観点から、エネルギー分野 を図ってまいりたいと考えて 第三に、エネルギーコスト

原子力施設の設置 事故 -般に公開しております。お気軽にご利用下さい。

○主な公開資料(開架方式)

○主な公開員科(開来プエ)
 ☆原子力施設の設置・変更許可申請書類
 ☆原子力委員会・原子力安全委員会等会議資料(原子力開発年次計画・安全審査書等)
 ☆放射線審議会資料(ICRP勧告検討資料等)
 ☆事故・故障等調査報告・プレス発表資料・一般意見募集資料・原子炉の定期検査結

本報点等 ☆原子力国際協力専門部会報告書案に対する意見書等 ☆トリチウムを用いた夜光時計の規制免除について(報告書案)に対する意見募集資料



○その他主なサービス ☆インターネット端末の使用 (無料)

☆各資料のコピーサービス (有料) ☆原子カビデオの視聴(無料)

電話 03-5804-8484

☆一般公募資料、パンフレット等の送付(有料) ※資料の請求は電話の他、ファックスでも受付ます。 ファックスによる受付は年中無休です。

開館時間:10:00~17:00 休館 曰:土曜日、日曜日、祝日、年末年始、10月1日

連絡先:原子力公開資料センター

〒112-8604 東京都文京区白山5-1-3-101 東京富山会館ビル2階 (財)原子力安全技術センター内 03-5804-8484 FAX: 03-5804-8485

> ホームページ http://kokai.mcon.ne.jp/ Eメール kokains @ blue.ocn.ne.jp

第1969号

夢をかたちに 夢園類と創造の賞は選

災害現場

# 12005		//31 3				
	大野野	東光電気工事株式会社取締役社長	全国電力関連産業労働組合総連合会長 1	村村 下治	川崎重工業株式会社取締役社長	<i>t</i>
株式会社アトックス取締役社長	大江工業株式会社代表取締役社長	科学技術庁原子力局長	原子力委員会委員長代理	理化学研究所理事長	株式会社オー・シー・エル代表取締役社長	けましておめてと
フランス大使館原子力参事官	町児 次 郎	村 山 革	村田 一二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	海外ウラン資源開発株式会社取締役社長 正	財団法人原子力環境整備センター理事長	クごとい
代表取締役社長 野 盛 司	日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役社長	WANO東京センター事務局長 <b>り</b>	青 木 輝 行	財団法人原子力施設デコミッショニング研究協会		ます



(現場事務所)

災害現場をリアルタイムで見ながら、 同時に離れた複数の地点とテレビ会議で対策を検討。 富士通の画像通信システムなら可能です。

# 用途で選べる、富士通の画像通信機器

富士通ビデオコンファレンスシステム VS-700sx1 (H.261)

だれにでも使いこなせる豊富な機能を満載。本格的なテレビ会議が手軽に実現できるシステムです。

富士通ビデオコーデック

V5-700sx1

FEDIS-T(H.261) / M2 (MPEG2) / U (H.261/H.263) / S (H.261)

あらゆる回線種別、速度に対応した充実のラインアップ。 ビデオカメラ等の画像を圧縮処理して、

ISDN回線や電話回線などで手軽に伝送可能です。

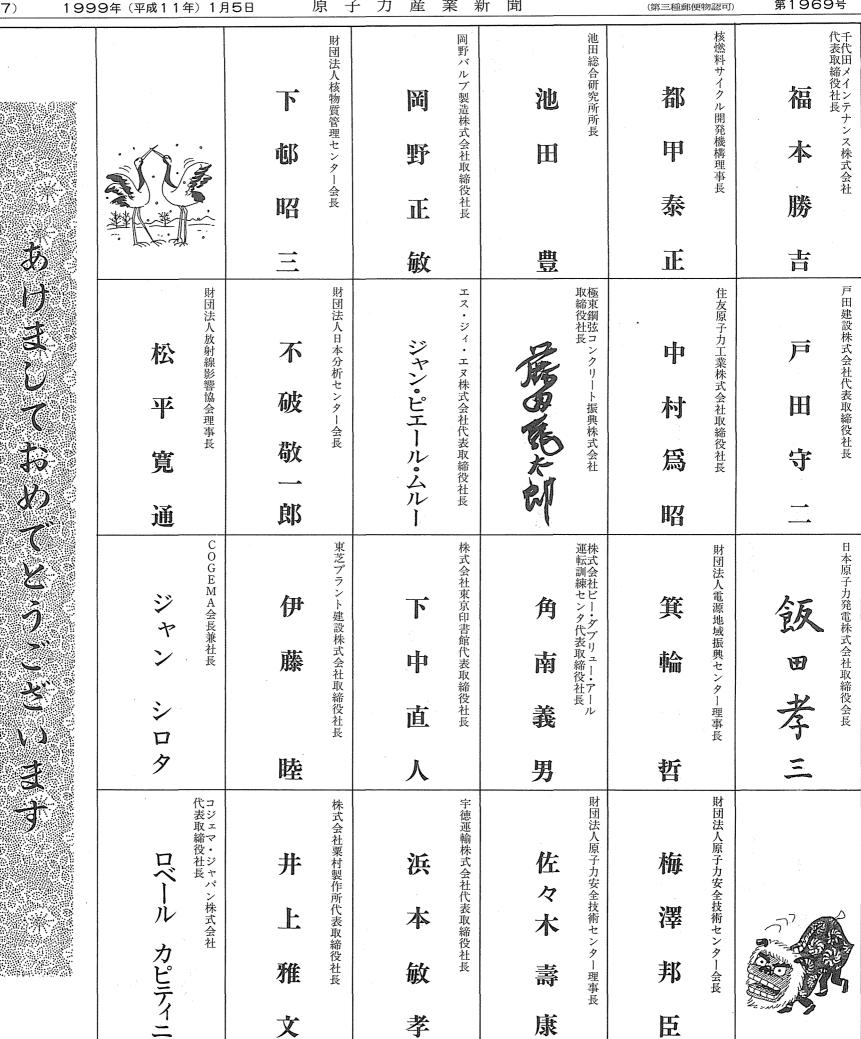
富士通多地点テレビ会議装置

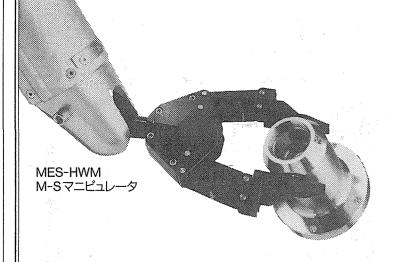
複数地点間でのテレビ会議を実現するシステムです。



FEDIS-U

対策本部 





あの手、この手を ご提供いたします。

MES-HWM7=ピュ



原子力事業室 104-8439 東京都中央区築地5-6-4 電話03-3544-3254

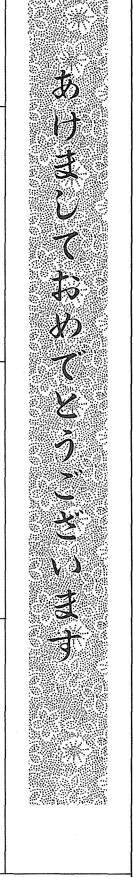


HANS WÄLISCHMILLER GMBH MARKDORF

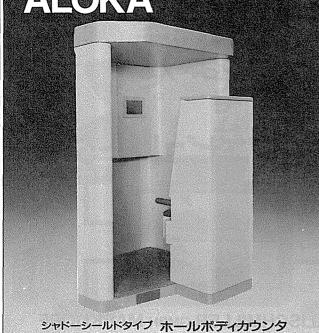
(第三種郵便物認可)

1999年(平成11年)1月5日

1	- 第1909万 	(第三種郵便物認可)	<b> </b>		列 月 1 5	199年(平成11年)	1月5日
		東亞バルブ株式会社代表取締役社長	松 井 正 光	財団法人日本エネルギー経済研究所会長	社団法人日本原子力学会会長	日本ガイシ株式会社代表取締役社長 治	あ
The second secon	デイビッド N ウルフ	阿 比 留	科学技術庁原子力安全局長	原子力安全委員会委員長	三菱原子燃料株式会社代表取締役社長 男	財団法人電力中央研究所理事長	けましておめ
	<b>少</b>	雄	馨	男 ************************************	世社	直 p	かて
	取締役社長 本 雄 太	株式会社東京電気工務所代表取締役社長	代表取締役社長 古 隆 武	マーテック電子株式会社代表取締役社長	世界エネルギー会議日本国内委員会議長世界エネルギー会議日本国内委員会議長	ウツエバルブ株式会社取締役社長	とうじゃつます
The second secon	栗原原 英二	是野 爬 史	竹 内	村団法人海洋生物環境研究所理事長 広	加納 外久 雄		ず



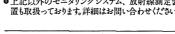




# 放射線管理区域の個人被ばく管理及び入・退域者の管理に

- ■モニタリングカー
- ■ゲートモニタ・体表面モニタ
- ■モニタリングポスト
- **■ランドリーモニタ**
- 環境試料測定装置
- ▋ダスト・ガス・エリア・水モニタ
- 保健用測定装置
- ■各種サーベイメータ
- **|| 各種放射線測定装置**

●上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装置も取扱っております。詳細はお問い合わせください。





〒181-8622 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号 第二営業部 放射線機器課 (0422) 45-5131

ホームページアドレス URB http://www.aloka.co.jp 札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)805-2660 大阪(06)6344-5391 広島(082)292-0019 高松(087)866-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)366-9201

アロカ株式会社

	 0 1 (1/21,11/	. ,, , , ,	///			91 1-13		#10005
あ		阿部貞市	株式会社大気社代表取締役社長	福田	原子力システム株式会社代表取締役社長	松 浦 祥 次 郎	株式会社イトーキ代表取締役社長	財団法人日本原子力文化振興財団理事長
けましておめて	財団法人原子力発電技術機構理事長 <b>養</b>		原子力事業部アジア「ゼネラルマネジャー」。GEインターナショナル・インク	吉村晴光	財団法人高度情報科学技術研究機構理事長		原燃輸送株式会社代表取締役社長	代表取締役 野 邦 夫
あけましておめてどうございます	度出原子大树 云 会社代表取締役社長 <b>担</b>	<b>茨木徳彦</b>	木村化工機株式会社取締役社長	林昭八郎	株式会社テクノ菱和代表取締役社長	分 口 有 延 財団法人放射線利用振興協会理事長	別団法人発電設備技術検査協会理事長 <b>児 玉 勝 臣</b>	原 禮之助
す	代表取締役社長 間 康 快		株式会社千代田テクノル代表取締役社長	竹内哲夫	日本原燃株式会社代表取締役社長	非破壞檢查株式会社取締役社長	財団法人放射線計測協会理事長見	

# 核燃料サイクルの開発に貢献する

- 原子力施設の施工管理・放射線管理
- 原子力施設の運転・保守
- 燃料及び燃料用部材の試験・検査・分析
- 機械器具等金属精密加工
- 核燃料サイクル関連の技術開発
- 設備機器の除染、解体撤去

# **党**検查開発株式会社

社 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-3(赤坂東急プラザIOF)

TEL 03-3593-2871代

エンジニアリング 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-37 センター TFI N29-282-1611(44) TEL 029-282-1611代

東 海事業所 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松4-33(サイクル機構東海事業所構内)

TEL 029-282-1496代)

筑波技術開発 〒311-3501 茨城県行方郡玉造町芹沢920-75 センター

TEL 0299-55-3255代)

大洗事業所 〒311-1313 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002(サイクル機構大洗工学センター構内)

TEL 029-266-2831代 人形峠事業所 〒708-0601 岡山県苫田郡上斎原村1550(サイクル機構人形峠環境技術センター構内)

TEL 0868-44-2569代)

(10)

# 豊かな地球社会のために。

地球環境に調和した、地球資源を大切にする 革新テクノロジーに取り組んでいます。

地球社会の環境に調和した21世紀の新し い原子力事業に向けて「豊かさへの貢献」 『創造への挑戦』「自然との調和』を基本 理念に斬新な技術開発に挑み豊かな社会 作りに貢献してゆきます。



富士電機株式会社 原子力·環境事業部 〒210-8530 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 TEL(044)329-2182

# 放射線利用の事業の振興と 原子力技術交流の推進のために

# ◎普及事業

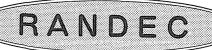
- ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・シンポジウムの開催、研究委員会による調査研究活動

- ・シリコンの中性子ドーピング
- ・放射化分析による微量不純物の同定・定量
- ・原子力・宇宙用材料、部品等の耐放射線性試験
- ・高分子材料の改質と水晶、真珠などの彩色
- ・線量評価
- ◎放射線利用技術・原子力基盤技術の移転
- ◎国際研修、技術者の交流、セミナーの開催
- ◎各種国際協力事業

# (財)放射線利用振興協会

本部·東海事業所: 〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029 (282) 9533 高 崎 事 業 所: 〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町 1233 TEL027 (346) 1639 国際原子力技術協力センター: 〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

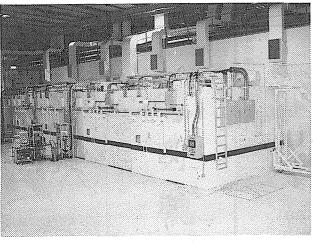
# デコミッショニングの時代を拓く-



おかげさまで10周年を迎えることができました

(財)原子力施設デコミッショニング研究協会 理事長 村田 浩

# 優れた技術と品質



SPring-8ビーハラインハッチ

# 80年の豊富な実績

原子力関連設備の 計画・設計・製作・据付工事 放射線遮蔽機器・遮蔽工事 原子力関係各種機器装置 ・核燃料施設の機器装置 ・核燃料取扱・輸送機器 放射性廃棄物処理装置 放射光関連機器 遮蔽ハツチ・X線シャツタ スリット・ストッパ・コリメータなど

営業品目

# YA 3 SID LA 株式会社

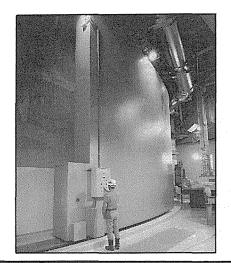
●お問合せは

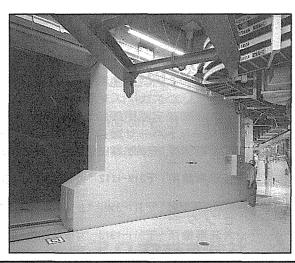
営業部

〒277-0804 ☎0471(31)4121(直) 千葉県柏市新十余二17番地1

# ジロイコーの原子力特殊扉と関連設備

すぐれた技術と経験が確かな実績として 数多くの原子力施設で生かされ 今日も安全を確かなものにしています。





各種放射線遮蔽扉/気密扉/水密扉/耐圧扉 鉛 扉/P.P.扉(防護扉·強化扉)/各種特殊扉 ハッチ/ポート/スリーブ・プラグ/ピット/総合監視盤 プール・ライニング工事/壁体遮蔽設備/遮蔽ブロック RI貯蔵庫/CCTV監視装置/防犯カメラシステム 各種警報システム/入室管理システム/その他

# 納入先例

原子力研究機関/病 院 原子力発電所 / 各民間会社 大 学/その他

富士原子力株式会社本 並/東京都中央区八重洲1-3-8 ☎03(3272)6825

# KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る KCPCはお客様の種々のニーズに対して 高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC

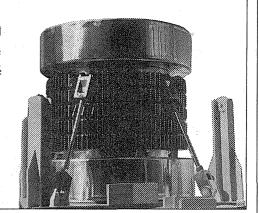
■本社工場 ☎ 06-6488-2501 ■東京支店 **2** 03-3837-1831 E-mail:tokyo @ kcpc.co.jp

原子力 営業品目

キャスク関係 MOX燃料製造設備 燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係 核燃料再処理機器関係 照射装置関係 放射性廃棄物処理装置

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800 ファックス 03-3837-1970





木村化工機 株式 会社

# NUTEC

東海事業所

原 本 力 社 技 術

株

式

社

(NFI)

明

日

0

原子力の

ため

先進の技術で奉仕する

本社 <del>-</del> 105-0001 電話(〇三)三 取締役社長 取締役会長 菊 真

一四三三十二 地野 一〇九三 幸 司温

<del>T</del> 101-

8321

電話 (〇三) 三二五五—八 東京都千代田区神田駿河台四

= [

三丁

取締役社長

石

井

KanDenko

本社

<del>-</del> 108-

電話 (

②都

三港 四区

四芝

三浦

一四

11 二八

-- |

取締役社長

星 野 聰 史

つも、 人にやさしい技術で未来へ。

61

洲

Nippon Electric Glass

产2岁株式会社

代表取締役 市橋芳徳

東京都台東区上野7-2-7 (SAビル2F) TEL03(3847)1641 FAX03(3847)5800

大阪合(〇六)六三九九―二七二一門)東京合(〇二)三四五六―三五一一門。東京合(〇三)三四五六―三五一一門、滋賀県――大津・滋賀高月・能登川で、対策「平」、大戦「平」の、大戦の、「大戦」の、「大戦」の 大戦の はいい しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょうしょう しょうしょう しょうしょう 大津市隋嵐二丁目七番一号

放射線遮蔽窓 高い透視性と優れた放射線遮蔽能力をもつ



# 東 熱

TEL (〇三) 本社・東京本店 エネ 三五六二央区京橋 横 田

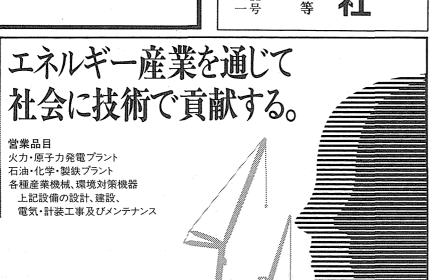
橋二丁目5番12 三五 12 三五 12号

本社

エネルギーの未来を拓

高砂熱学工業株式会社 空気·未来

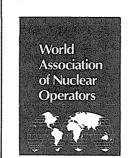
注 〒崗畷 東京都中央区日本橋本石町四丁目町 代表取締役社長 清 七第四 水 正 大別二十表館号 貀 郎



「日本建設工業株式会社

本 社 ®104-0052 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151代 神戸支社 ®652-0865 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱興ビル内) TEL078(681)6926代

世界原子力発電事業者協会 WANO東京センター



WANO東京センターは次の様な活動を通じて アジア地域の原子力発電所の安全性と信頼性 の一層の向上に寄与しております。

- 運転経験情報交換 ■ ピアレビュー
- 専門技術開発
  - ワークショップ・セミナー・コース
- 技術支援と技術交換

良好事例 事業者交流 運転指標

技術支援ミッション

TEL: 03-3480-4809 〒201-8511 東京都狛江市岩戸北2-11-1 FAX: 03-3480-5379 ノンクの高い人は殆ど見か

ナーに参加してみても、

部長とい

けれども、今回のPAセ できたと思っている。

だ。広報

ないほど

『報機関の設立を』

それなりにお伝

ればなら

し、私の考えは いることを話 日頃しゃべって ミナーでは、常 上海のPAセ

そこに重役が入っていなけ ばいけないと言っている。 報部はもっと大きくなけれ

の更なる活用を」というも

とか、「AsiaNNet ないから郵送して欲しい」 か」「使われた資料でも構わ は、「PAにとって何が必要 基本的に海外からの要請 のように協力していくか。

いう公正中立な第三者的な

これに反証するために

い広報】

「重視されな

けウエイトをかけているの

対して日本がど

か。例えば、組織の中に「広

報部」があるが、日本など

では格付けは低い。私は広

レベルで認知されていな ことを痛感した。国や事

> とPAは出来ないと思って れぐらいの意気込みがない り、一種の官房長官だ。そ うのはスポークスマンであ

アにしていく必要がある。

ひとつ話し合いの中でクリ 心配事が違う。これも一つ のもあるが、国情によって

いる。

アジア諸国でもまだトッ ず、広報活動というもの

欲をもっているアジア諸 国が増えている。しかし、 昨年来の経済危機によっ 4からの原子力に関する **ふっていると同時に、日** でいる国も多く、原子 (PAの役割は一層強く 原子力発電の導入に意 厳しい状況にさらさ

男広報部長に紹介しても るような第三者機関の設 委員に語ってもらった。 立を提唱し、関心を引い 海で開かれたPAセミナ Aのあり方について木元 **情報にも敏感になってい** で的確に把握し、 るとともに、誤った情報 |学力委員が出席し、広 活動の重要性を指摘す しい情報を再発信でき の概要を原研の有本建 で、日本から木元教子 こうした中、昨年上 本紙は、上海セミナ シア、日本、韓国、マレーシ ア、フィリピン、タイ、ベト 力で行われた。 ナム(今回はオーストラリア 会議には、中国、インドネ 一、はじめに

# 日本原子力研究所広報部長 有本 建男

ジア地域原子力協力国際会 東京で開催された第九回「ア ス・セミナー会合が、昨年十 および原子力委員会の共催の 基づいて、中国核工業総公司 議」(ICNCA)の合意に で開催された。これは、昨年 三月に原子力委員会の主催で 月三日~六日に中国の上海 アジア地域における原子力 パブリック・アクセプタン 日本原子力産業会議の協

務の代表者が参加した。日本 子力研究所、核燃料サイクル 業連合会、原産会議、日本原 学教授、科学技術庁、 を団長に、田中靖政学習院大 からは、木元教子原子力委員 報に係わる政策決定および実 開発機構、日本原子力文化振 国から、原子力政策および広 電気事 山原子力発電所を訪問した。 カプログラムについて討議し 機構から参加した。 興財団および原子力発電技術 た。セミナーの最終日には秦 のPAのあり方や具体的な協 れ報告を行うとともに、今後 の状況と課題についてそれぞ 参加国は、PAや教育活動

# 広報の 重要性を強調

基調講演「誤情報には迅速対応を」

ミナーへの期待 この会議は今回で八回目を 二、アジアの経済危機とセ 力委員の出席にみられるよう ったため、海外の参加者が口 に日本側の対応が積極的であ

の講演からスタートした。 んでいた。会議は、木元委員

情報をお互いに連絡しあ できない。だから出された い、それによって正しい情 せたという事を知らないと 訂正しようにもそれを載

> 飛告があった。<br />
> まず、各国と び教育の現状と課題について

その後、各国からPAおよ

情報機関が必要だと思って いる。こ い限り、 ならない。誤った情報を流 までやるべきだ。ケンカす 出して、誤りを正すところ ることをもう一度掲載しな 伝えてくれるようマスコミ した所に「公開質問状」 っていくことが重要だ。 とコミュニケーションを図 るのでなく、正しい情報を 出た情報が間違ってい 反証したことには

場合は、例え出資した組織 でも言うべきことは言える 「必要なマスコミとの意 かと考えている。 から評価されたのではない れからのアジアにとっても 必要だということで、各国 ナーで述べた。それが、こ

第1969号

る。広報があって初めて立 のは「広報」だと思ってい せていく上で、一番大事な 衆者が原子力発電を発展さ

うということは希有なこと

だ。本来ならば原子力委員

ら)の情報がインターネッ

ものでないといけない。

などに載っているが、中

新聞社、原子力委などか

が出席して基調講演を行

報のあり方の問題だ。海外

さらに重要なことは、情 【誤情報には反証を】

に発信される色々な発信元

会議での議論に加わる

今回のように原子力委員

では、その広報にどれだ

もしかるべきことだと思

にはとんでもない誤情報も

思疎運】

と、参加者はこのセミナーに 教育の手法と発想を抜本的に きに不透明感が増しPA活動 機の下で、原子力活動の先行 々は昨年からの深刻な経済危 なった。その上、アジアの国 内容のある印象の深いものと 大きな期待と熱意を持って臨 こうした厳しい中で、PAと も大きな影響を受けている。 転換する手掛かりを得よう これらを的確に捉えて迅速か 増えていることを踏まえて、 の構想に対し、各国は日本の 業者、国などによる正確でな 元委員は、マスメディアや事 強い印象を与えた。さらに木 主義に徹した講演は参加者に ればならない。こうした現場 正確な情報が迅速に流通する 者機関の設立を提言した。こ つ誠実に修正・対応する第三 情報や偏った情報の発信が

木元委員は「原子力発電の 三、木元委員の基調講演 ようになることから大変歓迎

四、各国からの報告と田中

報を送るようにする。そう 証がないからだ。 を肯定してしまう。なぜか 情報を流すと、それが頭の というと、それに対して反 中に定着してしまい、それ が殆どだ。それらが誤った

ばかりでなく総合的なエネ れに期待を寄せている。 設立構想はできており、こ してきたことだが、すでに し、間違った情報を流した その第三者機関は原子力 全般の情報をカバー 一年以来、 れは九六

そういうことを上海セミ

張った広報活動を展開しなけ 識しているか。広報担当者が 自覚と姿勢で対応し信頼され 人々との接点でしっかりした のトップが広報の重要性を認 ているか。及び腰でない胸を

おける原子力を巡る動きを踏 分にわたり、最近のわが国に 広報活動とくにマスメディア な見直しを迫る講演を行っ PAを考える」と題して三十 た。高度情報化社会を迎えて、 への対応が極めて重要。組織 このセミナーはリソースセン う女性の団体が原子力の理解 年の原子力発電計画を策定 力教育を強化中。タイから、 ている。韓国―WINNとい 原子力に対する認識が高まっ で気付いた点をあげておく。 の認識であった。個々の報告 まで、社会の受容が大前提で 照射そして原子力発電に至る 中。タイとフィリピン=原子 に向けて活発な活動を展開 中国-現在、今後十~十

も、RIの医学利用から食品 る。その一環としてインター 門家の育成策に力点。マレー 活動。ベトナム―今後十年間 中断できないし終わりのない 重との指摘があった。インド ネットを利用して原子力活動 ワーク政策に取り組んでい シア=国をあげて情報ネット が削減されているが、PAは ネシア―経済危機により予算 の情報流通を促進。 のマスタープランを作成、専 で原子力発電を導入するため

とリスク・コミュニケーショ ン---パブリック・アクセプ して、田中教授から「原子力 その後、ゲスト・トークと

ターの役割を果たしており貴

リスクに対する公衆の行 タンスの基本条件」と題 も貴重と評価が高かった 検討に当たってこうした 講演はされたことがなかった ついて社会心理学の観点 が、PAのあり方の抜本 の講演があった。従来の では、こうした理論面が からの 会合 がら 的な 動に

広い講演は、原子力全般およ PA活動のあり方を考える上 で示唆に富むため、今後も是 などハイレベルによる視野のなお、木元委員や田中教授 びPAの政策の理解や今後の

原子力発電計画を積極的に進めている中国でもPAは重 要となっている (=写真は秦山原子力発電所Ⅱ期工事現 場(60万キロアッ、PWR)を見学する日本代表団一行)

今年は日本で開催

議冒頭の木元委員の講演に元 協力の具体策などについて意 子力情報流通の強化策」をテ 討議では、「アジア地域の原 気づけられて、本音でディベ 見交換が行われた。議論は会 ーマに、今後の広報のあり方、 セミナー二、三日目の円卓 五 白熱した円卓討議 本の原子力の動向が各国の国 巡る動きがアジアの国々に大 た。次にポイントを示す。 まず話題となったのは、 (1) 日本国内の原子力を

ートする白熱したものとなっ 内のマスコミで大きく扱われ 日本は情報流通のネットワー である。日本にいると迂闊だ 深刻な影響を与えている事実 クを強化し、包括的かつ正確 がこうした感覚は鈍くなる。 速に伝えるよう強く要請され で偏りのない情報を各国に迅

思い合った上での協力が不可 異を認めた上での協力 る。こうした差異を認め合い る。なかでもPAと教育は、 の段階も大きく異なってい さらに原子力利用や研究開発 議が海外に定期的に提供して スで議論し情報や経験の交換 国がフェース・ツー・フェー こうしたセミナーを開き、 欠という認識であった。毎年 ついた独自色の強いものであ 社会体制や国民性、文化に基 た。これに関連して、原産会 いる"Atoms in J Pan゚は高く評価された。 アジアの国々は、政治経済 (2) 文化や社会体制の差 ラムについて情報交換を 策の立案者や産業界の首脳 換が必要とされた。この 手法や発想について大きな転 国間で最新の教材やカー くことを保証するには、 平和利用を継続し拡大. ことが重要とされた。 が、広報の優先順位を高める から今こそ、各国の原子 な教育が不可欠であり、 れた。将来の世代が原了 変化する中で、原子力広報の に、それぞれの社会が急速に に点検が必要とされた。 代間責任の重要性が確 また、原子力利用における 十力の 認さ 参加

教育など4つの「E」で議論 内問題の解決にとっても貴重 報を正確かつ包括的に把 化を相互に理解した上で、 な示唆を与えるので大変重要 さるとともに、それぞれ

とされた。 去七年間の地道な努力の な意見交換ができている。 ファミリアーで率直かつ やレセプションでの立ち を戦わせる一方で、その であり、今後このコミュ ィーの維持拡大が重要と 実際、参加者は厳しい

が効果的・効率的になるよう の下で、PAの方針や具体策 A・教育のあり方 各国とも昨年来の経済 (3) 社会の転換と原子力 さら

ある。流通すべき情報として 抜き情報に加えて、Eメール 来のファクシミリ、新聞切り は、各国の原子力政策、主な やWWWなど最新のコンピュ 機関の組織、原子力の利用状 ータ・ネットワークの活用で



況、研究開発の成果、反原子 力と社会・教育のあり方につ た。その際、四つのE(Edu いて、欧米の経験は生かしつ いく中で、広い視野から原子 アジア社会が大きく変化して 型の。広報対策。だけでなく、 が公衆やマスコミ向けの従来 の申し合わせは、今回の会議 ようということになった。こ rgy, Economy) に焦点を当 cation, Environment, Ene な指向を示したものとして強 切り拓いていこうとする新た てて、PAのあり方を議論し 日本で開催することになっ つも、アジアの中で自ら考え 次回セミナーは今年後半に



の抜本的見直しを迫る基調講演を行い、好評を博した セミナーでは、木元原子力委員(=写真中央)が、広報

を行うことは、それぞれの文

十分



1999年1月7日

平成11年 (第1970号) 每週木曜日発行

1部220円(送料共) 購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙) 購読料の9,500円を含む。1口1部

電話03(3508)2411(代表)電話03(3508)9027(代表) 郵便振替00150-5-5895番 FAX03(3508)9021

総

通産

省

6

も確保されている。 使用済み 示されたが、そのための予算

東通1.

燃料には九×九

が

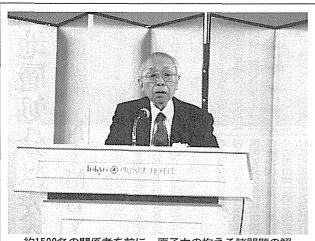
建設開

開号機

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

産 業 新聞 子 カ 産 会 編集室

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階) 〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)



約1500名の関係者を前に、原子力の抱える諸問題の解 ていく決意を表明する向坊隆原産会長

れた技術を国内だけにとどめ

国にとって大きなショックだ 朝鮮によるミサイル発射実験 者約千五百名が出席し、新し 子力開発技術については、「**優** った」と昨年を振り返るとと スタンにおいての核実験や北 原産会長は、 い年のスタートを祝った。 ルになっている」わが国原 冒頭、挨拶に立った向坊隆 核廃絶を訴えてきたわが 「インド、パキ



Tokno @ PRIACE HOTEL

裕科技庁長官 挨拶する竹山

題に取り組んでいく決意を述

引き続き挙党体制で原子力問

高レベルの廃棄物で意識調査 スイスが脱原発政策正式否定 12月の設備利用率八八 ユッカ山の適性高く評価 でシンポが開催 3 3 2 2

<sup>施裳</sup>線科技・通産両大臣も出 技術成果の活用を

貢献できるよう、官・民挙げ

し努力しなければならない」

四十年あまりにわたって

からの新円卓会議の開催③立

を再認識する 全確保の徹底 再認識し、「安 れる原子力発電所建設計画に

6七十~百基にも及ぶと言わ

中国を含むアジア諸国におい

一世紀には

協国

力際

電力、メーカーをはじめ科学 区の東京プリンスホテルには 技術庁や通商産業省から関係 日本原子力産業会議は五 積み重ねた成果を、海外にお 認識を示した。 て積極的に生かすべきとの

意を語った。 続けてまいる所存だ」 問題の解決に精力的な努力を はあるが、原産としては「諸 下に置かれている原子力界で また同会長は、厳しい状況 続いて挨拶に立った竹山裕 بح 決

データ改ざん問題について う安全協定の締結 日本原燃再処理工場への使用 地の着実な進行④プルサーマ 済み燃料試験体搬入にともな ルの進展⑤六ヶ所に建設中の 年一年間の原子力界に起こっ 前向きなこと」としたも 使用済み燃料輸送容器 丧

ている」ことを明らかにした。

が、三十数%になる電力の原

については難しい問題が多い

において、予備的検討を進め

れ、「十一月から原子力委員会 は、原子力長計の改定にもふ 必要がある」とした。また長官

う」と述べ、最後に

「原子力

憾な事だ」と まことに遺 的に協力することが私の使命 省として協力すべきことがあ 調に進展する兆しが見えてい 立地問題やプルサーマルが順 だ」との認識を示すとともに、 いる。この点に関しても通産 ることを「大変心強く思って 挨拶の中で、原子力問題に対 続いて与謝野馨通産大臣は 「通産省を挙げて全面 子力に対する依存度を考える る。関係者の格段の尽力をお と、原子力なしでは国民経済

みた項目別予算要求額は 億円(同四五・七%増) 究所は今年度と同じ百五 円(同一・二%減)となっ その他、放射線医学総 理化学研究所は立 れ八別と十十合た十全同に一発一がでる日にな七四研。億体四電四機多千見 「もっとよく知りたい」に応える

2月号 業界唯一の総合情報誌 定価1,640円(积込)送料実費 年間購読料19,680円 発売中!!

CONTRACTOR OF THE STATE OF THE

億円とほぼ今年度並みと

# 特集地球環境問題への新たな取組み

- ●COP4の概要と評価/●COP4をふりかえる
- ■国際共同フォーラム―気候変動と電気事業/●日本の排出量削減の技術的オプション
- ●COP4におけるE7のオープンフォーラム/●経団連 環境自主行動計画フォローアップ
- ●私たちの暮らしの未来

**お申じ込みは 日刊工業出版プロダクション** TEL03(3222)7101 FAX03(3222)7247

いては八百八十・六億円(同 幅増になった点が特徴だ。理 総額で九百五十六億円(今年 不安感・不信感を払拭すべ 解促進活動の充実のための費 **皮予算額八百二十億円)と大** 以降高まった原子力に対する 来年度予算案は「もんじゅ」| 七百四十六・六億円) 認められており、 干三百十七億円で、 ・七億円(同九・六%増)、 多様化勘定が二百十五億円 (同九・七%減) となっている。 九九九年度の通商産業省の原子力関係予算案が十二月二十四日に決定した。 内訳は一般会計三億円(今年度比同額)、電源特会の立地勘定が千九 今年度(干二百四十三億円)と比較して六・○%増と久々の増額が 一る各種交付金・補助金の使途 進めるために①産業振興によ 含めた全国的な問題」との認 増が認められている。 強化②地元自治体の創意工夫 重点を置いた電源立地対策を 識の下、従来以上に原子力に る地域活性化に向けた支援の 子力立地問題は電力消費地を 具体的に内容を見ると「原 主体的対応がより可能とな 放射性廃棄物対策、 と大幅 一が九十・三億円(同八十二・ 算額百四十四·一億円)、電 頭に、電力移出県等交付金が 興特別交付金が新規で六十二 の弾力化・統合― 源地域振興促進事業費補助金 百七十二・六億円 力発電施設等立地地域産業振 的発展に役立つ支援施策を抜 子力立地地域の自立的・持続 ・五億円認められたことを筆 本的に拡充する方針で、原子 広報・立地などに重点を

(今年度予 地地域温排水対策費補助金」 地推進対策交付金」「電源立 などを統合し、 が図られる。 また昨年は、バックエンド 使途の弾力化

交付金」

や放射性廃棄物で各種方針が

野馨通産相 挨拶する与謝

加えて同大臣は使用済み燃

いて、「竹山長官と話し合い をしながら科技庁と手を取り

係者は十分な処理をしたと思 は大変残念なこと」とした上 により、社会的信頼を失うの て「不用意なことをすること 料輸送容器改ざん問題につい 「日本原子力発電ほか関 %減)となったが、これ の予算要求額は千四百四 源特会分千四十七億円 構は三百九十二億円(同 百二十七億円 ・五%増)を加えた機構 般会計を機関別要求 日本原子力研究所 核燃料サイクル開 同一・

ということを

科技庁の原子力予算

四億円)となった。 またこれらと合わせ、立地 地広 に重点点 階における支持策が創設され るほか、リサイクル燃料資源 イクル燃料資源中間貯蔵施設

総額は

源立地地域温排水等広域対策 地域から多く寄せられていた るよう拡充されるほか、「電 する費用についても交付でき 途が、施設の維持・運営に要 電源立地促進対策交付金の使 力化・統合が図られる。まず 電源三法関係各種交付金· 来年度より使途の弾 要対策重要電源立 多様化技術評価費が三・五億 る。 地初期対策交付金のうちリサ 図られる。具体的には電源立 査等委託費が三十四・七億円 七・九億円)と増額されてい 資源貯蔵技術確証試験委託費 されるほか、リサイクル燃料 に十一・二億円が新規に導入 イクル燃料資源中間貯蔵施設 いれた貯蔵技術の高度化が 放射性廃棄物処分基準調 友 放射性廃棄物対策 (今年度予算額

五十四基目)の商業用原子力

機に続く四基目(わが国では

壬

一百八十億円。

同社にとって女川1~3号

で、軽水炉改良技術確証試験 円(同〇・六億円)と、 安全性・信頼性の向上にも

一がそれぞれ認められた。 委託費に三・八億円 力発電施設緊急時対策技術等 費用に二・五億円(今年度予 力発電安全調査監督のための 新規で導入されたほか、原子 に五・○億円(同四・六億円) 同三・ 四・〇億円

関連技術開発に○・八億円が 等委託費のうち高経年化対策 れ新規で認められた。 調査に〇・六億円が、 対策では、将来型軽水炉安全 ニアリング開発調査の費用で 用原子炉廃止措置工事エンジ 用発電用原子炉廃炉設備確証 試験等委託費のうち実用発電 技術開発のために〇・五 が、将来型軽水炉 (今年度予算額)

また廃止措置対策では、

八万平方がの広大な敷地に建 さを縮小し保守性の向上を図 型格納容器「MARK-は、今までに十分な実績のあ発電施設となる東通1号機 が主な特徴。総工事費は約四 る観点から「海水熱交換器建 良型」を採用②海水配管の長 ペースを広くとったフラスコ ップを図る観点から、 型)で①定検時の作業効率ア していること 約三百七十 BWR5 が使用される計画だ。

画 (第一回)

が十二月二十四

新設に係わる工事計

エネルギー庁から東通原子力

通産省・資源

日着工したと発表した。

日付けで認可されたため、

は、 で、運開は二〇〇五年七月を で、運開は二〇〇五年七月を で、運開は二〇〇五年七月を で、運開は二〇〇五年七月を

好評発売中!!

# どうする日本の原子力 21世紀への提

山地憲治編 原子力未来研究会著

●四六判●210頁●定価1,680円(税込)送料実費

閉塞感を増しつつある原子力の現状を素直に見つめ21世紀 を展望した未来について提言する。それぞれの問題に焦点を 当て、鋭く言及している。

[主な内容] FBR/使用済燃料/プルトニウム/放射性廃棄 物/規制緩和の考え方/原子力発電所立地/原子力政策他



第1970号

「地層処分は安全」は3%

明

の必要性を指摘してい

R I·放射線

子中 力部 懇原

2月19日に名古屋で

利

促進だ開

催 **~** 

野武昭鹿島建設設計エンジニ

への利用の現状と展望」

9

アリング総事業本部副部長)、

「放射線を用いた環境保全技

日本原子力産業会議・中部

毎年開催しているもの。 業務に役立ててもらえるよう

与)、「最近の放射線安全行 興公放射線利用振興協会参

術開発の現状と展望」

(徳永

診断画像の現状と展望」(石

予定している。

参加費は無料。参加申込み

庁放射線安全課長)の講演を 政について」(植田秀史科技

同セミナーでは、「放射線

リスクに対して納得のいく説 響、それに対する安全対策等、

る

Miseled 「NIMBY」意識も顕著

食品照射に対する正しい理解と知識の普及の重要性 が指摘されたシンポジウム



六旦、 表・香川芳子氏)は十二月十 食品照射の安全性など一う」を、評論家で同協議会の ム「食品照射って、なんだろ

れており、北海道・士幌町に よる規制の例外として認めら 止のためのみに食品衛生法に 日本ではじゃがいもの発芽防 上などのために行うもので、 デオが上映された。 に関する予備知識を与えるビ 食品照射とは、保存性の向

なので加熱による殺菌が香辛 の碧海酉癸氏は、「香りが命 的に香辛料が多い。これにつ 行われており、品目では圧倒 全規則の正しい理解の促進と により、放射性物質輸送の安 則の技術基準を講習すること 安全輸送に必要な知識および 九八五年版IAEA輸送規

「食の教育推進協議会」(代 | について考察するシンポジウ | 実行委員でもある木元教子氏

議論に先立って、食品照射 放射性物質

性物質安全輸送講習会」が一 援による一九九八年度「放射

浜の三会場で開催される。 同講習会は、放射性物質の り。

一月二十八日、二十九日 ▽仙台会場・東北運輸局/ 開催場所と日時は次のとお 食の教育 推進協議会

安全性をどう考える 品照射」でシン

|幸町ホール(東京)で開催し をコーディネーターとして内

月と二月に仙台、北九州、横 運輸省主催、科学技術庁後 | で、基礎コースと専門コース を設けている。 監督業務ならびにその他の放 従事する人で、主に、管理・ の輸送関係業務および放射性 射性物質の輸送関係者。 物質の使用・販売等の業務に 受講対象者は、放射性物質

品照射の必要性を認めながら なに③安全性をどう考える― も、学校教育で扱われていな その中で各パネリストは、食 をするのか②食品照射とは、 をテーマに議論が行われ、 続いて、①なぜ、食品照射

|参加者に土産として手渡され がいもを用いたコロッケが各 役立つ」とした。 するかというとき今日の話が PRの一歩という声に対し、 木元氏は、「情報をどう判断 終了後、照射を施したじゃ

受講者を募集 内線5643) まで。 日で、受講料とテキスト代は 話03-3580-3111 無料となっている。 省運輸政策局技術安全課 申込み・問合わせは、運輸 また参考資料として、日本 **電** 

事業部 (電話03-3508 性物質等の輸送法令集」を購 原子力産業会議発行の「放射 入希望の向きは、原産会議・ -7931) まで問い合わせ

いことなどを指摘する意見も一た。 安全輸送で講習会

あった。照射に関する表示が

|浜は基礎、専門とも)。 受講人数は各会場約百名(横 礎コース)一月二十一日、横 仙台会場一月十四日、北九州 浜会場(専門コース)二月十 会場二月四日、横浜会場(基 なお申込み締切(必着)は、

受入れを決定 ウラン残土の

協力を要請されていた波関果 っている鳥取県東郷町方面地 ぜきえん)は十二月二十八日、 区のウラン残土問題につい 樹生産組合」(波関園―なん 旧動燃時代からの懸案とな 具体的な保管場所として

鳥取県・波関園

長)菊地俊明▽財務部長(関 西研究所放射光利用研究部付 原研人事 (1日付) 東海研究所副所長 (財務部

満たなかったのに対して、「そ一絶感が見受けられた。

ベル放射性廃棄物の国内処

とが示された。次に、「高レ 関する情報が不足しているこ く、高レベル放射性廃棄物に

ない」と回答した人が一割に 分」について、「そうは思わ

と合わせても四割程度。また %で、「多少知っている」人 地層処分について、「安全と っている」と回答した人は三 ル放射性廃棄物について、「知 いう印象を持っている」と回 射性廃棄物処分についての国民意識調査をとりまとめた。この調査は、処分事業の推進 調査結果によると、高レベーう思う」とした人が六割弱を 未満の男女二千十八人の有効回答を得た。 て九五年度から実施しているもので、沖縄県を除く国内に居住する二十才以上、七十才 には一般の人々の理解と協力が欠かせないことから理解促進活動の調査研究の一環とし 高レベル事業推進準備会(SHP)はこのほど、一九九七年度に実施した高レベル放 一ことが伺われた。しかし、「自 | 占め、発生者責任の観点から れられるか」との問いには、 分の自治体に処分場を受け入 国内処分に向けた世論が強い 「受け入れる」が一割に満た しては、

一設は必要だろうが私の裏庭に 身近な問題とすることへの拒 ず、「受け入れられない」が Y (Not in my back 六割を超えるなど、 NIMB yardの頭字語で、その施 一性と影響」が二七%、「安全 は、万が一の時の危険性と影一催する。 処分事業を進めるにあたって た。同準備会ではこれらの調 設にあたっての重要な情報と 問題として認識してもらう② 接点を考慮して情報提供を行 性廃棄物処分と日常生活との 査結果を受け ①高レベル放射 められていることが分かっ 確保対策」二六%と上位を占 うなど、一般の人々に自分の め、安全性に係わる事柄が求 一方、地層処分の処分場建 「万が一の時の危険

答した人は三%と極めて少な

港区の虎ノ門パストラルで開 | 深めてもらおうと、 政府関係 置シンポジウム'99」を東京都 者や原子力施設関係者をはじ の人々を対象にした「保障措 め関連企業、大学および一般 AEA新保障措置への理解を 科学技術庁は二十八日、I

·関東運輸局/二月四日、五 日(基礎コース)▽横浜会場 日(基礎コース)/二月二十 礎コース)▽北九州会場・九 リーサブミッションの保障措 州運輸局/二月十八日、十九

五日、二十六日(専門コース)。

jnmcc.or.jp) まで。締切 FAX03-3593-18 ഥഠ E-Mail:sgsympo@ 港区虎ノ門2-6-4 電話 03-3539-7723 りは二十一日。

下貴志。 機関監査官

科学技術庁が主催

28日に東京・虎ノ門

分野にわたる最新の技術情報 地区におけるRI・放射線の 射線利用促進セミナー」を開 議所で第三十四回「RI・放 名古屋市中区の名古屋商工会 を提供し、管理の充実と日常一I・放射線の土木・建築分野 催する。同セミナーは、中部 原子力懇談会は二月十九日、 AEA事務局長のブリックス 利用促進を図るとともに、各 同シンポジウムでは、

前 I

置を受けている国の立場か

ら」(K・サンダース米国D

にJ(森敏東大院教授)、「R 動向——PETIS法を中心 るRI・放射線利用の最近の ライフサイエンス分野におけ 垣武男名大教授)、「農学・

223-6616) まで。 は、同懇談会(電話052-締切りは二月一日。問合わせ

題」をテーマに、「ボランタ ネル討論のセッションでは、 特別講演を行なうほか、IA 演を予定している。また、パ EA、科技庁、原研からの講 効率化策の経緯などについて やIAEA保障措置の強化と 博士が核不拡散に関する問題 「保障措置の現状と今後の課 講演と討論が行われる予定。 事務局長)、「種々のプルト ーロッパ原子力共同体におけ 国際核物質管理部長)などの 験」(岩永雅之サイクル機構 機構における保障措置の経 ニウム施設を有するサイクル る保障措置実施の立場から」 OE国際保障措置部長)、「ヨ (W・グメリン/ユーラトム

ている。

( )内は専門職レ

は、次のとおり職員を募集し

国際原子力機関(IAEA)

職員を募集

を明記の上、同シンポジウム は職業③郵便番号および住所 便葉書、FAXまたはE-m ④電話番号、FAX番号 ailで①氏名②勤務先また 二百名。参加の申込みは、郵 事務局・核物質管理センター (〒105-0001東京都 参加費は無料。募集人数は 十 日 工学者一名 (P-3) AO/IAEA農業・生物工 学課長一名 (P-5) ▽保障 理・化学部アイソトープ水文 学研究所植物育成係植物生物 措置局実施A部実施A1課長 ソトープ局IAEA研究所F 一名 (P-5) ▽研究・アイ ▽研究・アイソトープ局物 (以上応募締切は、一月)

7926) まで。 務部(電話03-3508-問合わせは、原産・海外業

科技庁人事 (1日付)

原子力局政策課原子力開発 (同課長補佐) 宮

東郷町に対して行った。

などについて協議していく。

AEA

今後は保管場所や保管方法

答をサイクル機構、鳥取県、

「受入れを決定した」との回

JIS-Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品 原子力関係作業用薄ゴム手袋

原子力分野をリードする防護用品の

株式会社コクコ

SlastiteC 【グローブボックス用グローブ

〒101-8568 東京都千代田区神田富山町25番地 TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5623

使用済み燃 料最終処分

障害認められず

# 地区は、79年に最も有力な候補地として挙げられたラスベガスの北西約14㎡以に位置するユッカマウンテン

や、将来の地質や気候の条件、

一るこれら二つの分野の責任は

であることなどを挙げてお

る権利を有していると述べ

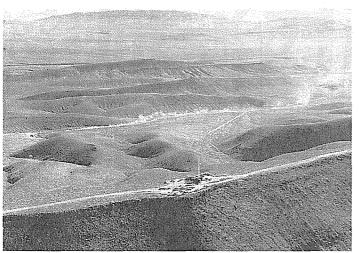
ろ立っていないと伝えられて

済みであることを明らかにし

ズ氏にはすでにその旨を連絡 ーファ氏およびC・レイナー の委員長であるA・ビルクホ べ、RSK、SSKそれぞれ よう新たな人選をすると述 今月中にも業務が再開できる

た。同相は委員会解散の理由

(3)



# 

ユッカマウンテンを使用済み は十二月十八日に、ネバダ州 とする中間調査報告を公表し は地質学的見地から問題ない 燃料の最終処分場とする計画

ジェクトを進めていく」と述 れてきたもので、同日に報告 の計画におけるさらなる調査 書をホワイトハヴスに提出し トの科学者らによって実施さ は十五年前から同プロジェク 後はユッカマウンテンを処分 を阻むような要因は認められ は「これまでの調査では、こ たリチャードソンDOE長官 年に下すことを視野にプロ この実行可能性評価(VA) 細な研究調査によって多くの 科学者の予想が十五年間の詳 適していると最初に提案した は、この人里離れた砂漠地帯 施することを目指している。 RCに認可申請④二〇一〇年 議会に勧告③二〇〇二年にN の助言に基づいて)大統領が DOEは今後、①(今年中に公 が深地層処分場として非常に 完成②二〇〇一年に (DOE 環境影響調査書 (EIS) の 開討論を経て)二〇〇〇年に に処分場の操業開始ー るVA以降のステップとして 今回の報告書の主な論点

リアによって、その影響を弱 将来、処分場近郊の住民が受 器から滲み出ても、天然のバ の単位で貯蔵する人工バリア **减じるための設計上の性能改** ている不確定要素を最小限に らの影響を緩和したり、残っ どがモデル計算によって明示 射線と匹敵する程度であるこ 在、自然界から受けている放 けるであろう被曝線量も、現 められることになると指摘。 の設計が可能であるだけでな これたとしたほか、廃棄物か いかなる放射性物質が容 延長する②ライプシュタット

は政治的な利害に左右される ことになると強調した。 メリットに基づいて出される一 ことなく、あくまで科学的な 脱原発政策を正式否定

の。ここでは廃棄物を数千年 点で裏付けられたというも もりであると明言した。 都議定書を尊重していく心づ 鎖の時期を迎えた後もCO2 国政府に脱原子力の意志がな りだった」と正式に発表。同 的撤退を決めたとする多くの よるとスイスの連邦政府は の排出削減目標値を定めた京 に、短期的にも、既存炉が閉 いことを明確に示すととも いを持つようエネルギー相お よび経済相に指示する――の 三点だったことを明らかにし

の運転認可を二〇一二年まで 力関連で決まったことは、① 子力発電からの撤退が論じら ギー政策を巡る議論の中で原 内容について、将来のエネル なった十月二十一日の閣議の 府に求めたのを受けて出され めるよう同国の二大政党が政 る真偽のほどを内外に知らし たなエネルギー政策案に関す ミューレベルク原子力発電所 れた事実はないと断言。原子 た。連邦政府は騒動の発端と 今回の声明は、スイスの新 緑の党による連立政権内に亀 になっている。 裂が生じていることが明らか ツの社会民主党(SPD)と 脱原子力政策を巡ってドイ

原子力発電所の認可出力を一 環境保護団体らの間で話し合一 のように管理するかについ 年数をどの程度に規定する 五%増強する③既存炉の運転 意に達していたが、時間をか る原子炉全十九基の速やかな けた段階的な廃止を検討して 退政策を取ることでは基本合 両党は原子力発電からの撤

艮が今なお進められている点

ただし報告書は、これまで

| べるとともに、最終的な判断 | 容器がどの程度の期間、損傷 | ことを認めており、評価作業 二〇〇一年に最終判断 を受けずにいられるかという エンジニアリング的な予測は

直接確認することができない一すことはできても完全に排除一と明言した。 |に使用された数学的モデルで | 手続きを取るだけの保証は十 は不確定要素をある程度減ら

することは不可能である点を

トでの作業完了後、許認可の ものの、DOEはプロジェク の不確定要素は拭いされない 制するために定めた全般的な するのに十分な合理性を持っ ており、現段階ではいくつか **基準は処分場の安全性を保証** (NRC)が地層処分場を規 しかし、原子力規制委員会

一分に得られたと確信している

た。また、この話し合いで合|建設は改定原子力法に照らし|の予測を明らかにした。 でも総電力供給量の一〇%程 ネルギーでは二〇三〇年時点 いては依然として結論が出て とになったと強調している。 台わせて国民投票にかけるこ 刀設備容量のリプレースにつ さらに政府は、現在の原子

| 意に達しなかった部分の最終

たほか、新規原子力発電所の 判断は政府が下すことになっ スイス政府「新規建設は国民投票」

とに決めたと発表した。 生用原子発電所で製造するこ リチウム)を既存の二つの民 維持するための三重水素(ト は十二月二十二日、核兵器を 米国エネルギー省(DOE)

化した専用原子炉を閉鎖して 以来、兵器用トリチウムの製 米国では一九八八年に老朽

三重水素製造へ 民生炉で兵器用 米エネ省 造を停止していたが、

%で減衰する性質上、将来は 子炉を利用するという選択肢 の認識を持っている。兵器用 製造を再開する必要があると 速器を建設するよりも既存原 ン長官は今回、サバンナリバ ているDOEのリチャードソ トリチウムの製造賣任を負っ -の軍事施設に新たな線型加

転するワッツバー原子力発電 発公社(TVA)が所有・運 所1号機(百二十一万千き27、 を選んだもの。 具体的にはテネシー峡谷開

二基)を利用することになる PWR)とセコヤー原子力発 電所(百十八万mg)級PWR

# を発表した。同相の決定が自 分析に限定することを明言し 述べるに留まった。 で長期停止へ 秦山1が故障

相が独断で安 を解散・再編成

境・原子炉安全相を加えなか 党のJ・トリッティン連邦環 規制の最高責任者である緑の 開いたが、この会合に原子力 相と電力会社首脳との会合を を取るW・ミュラー連邦経済 レーダー首相は中立的な立場 ていた。十二月十五日にシュ

ている。

会の権限は科学的、技術的な

局が専任する一方で、両委員 らの助言を基に原子力規制当

ったことから、両党間の対立

ュレーダー首相は直ちに声明

同相のこの動きに対してシ

は深刻化。同月二十二日には、

- リッティン原子炉安全相は

関するコンセンサス協議を台 を象徴する独断的態度だ」と 明確にするとともに、「党略 無しにするやり方だと糾弾し 六日から本格的に始まる電力 述べて同相を非難。今月二十 **盲脳と政府の脱原子力政策に** 内構造物の故障が発見され、 1号機(三十万き号、PWR)

会(SSK)の解散・再編成

シュレーダー首相に相談せず

に同国の原子炉安全委員会

ーを直ちに解任するとともに

同相は両委員会の全メンバ

わる全ての人間が、正当で明 実的なスケジュール、支払え 東力のある合意事項を尊重す ドイツのエネルギー産業に係 行に移すには、この協議をお を伴わずに脱原子力政策を実 ない補償を求めるような訴訟 分に相談なく出されたことを 理完了時期の目処は今のとこ 子力発電公社は国内の専門家 落下したと推測されている。 修理が完了するまでかなりの とともに海外のメーカーにも 原因の究明と補修措置につい 束計測器で、振動等で破損し 時間を要する見込みだ。 と、中国の秦山原子力発電所 ての意見を聞くため、秦山原 た案内管の破片が炉心の中に は四回目の燃料交換停止で炉 十二月初旬の報道による 故障したのは炉内の中性で

た。シュレーダー首相は

メンバーは、これらの要素を 認可の理念に適っていると評 十分考慮に入れて任命すると ッティン大臣の決定を撤回し 性を満たすというTVA設立 あることから、これらの炉の ておらず、両委員会の新たな 利用は国家保障に対する必要 が、同長官はTVAが公社で しかし一方、同首相はトコ

|完全に切り離し、法的、技術

的なリスク評価は両委員会か

# ・分離のワールドリ Filtration. Separation. Solution.



# 取扱品目

\*CVCS系水フィルター (被爆低減、RCP保護、定検

\*復水系ノンプレコート遊洗式 フィルター (除鉄、脱塩塔保護)

\*ラドウエスト系フィルター (サイトバンカープール、床・機器 ドレン、洗濯排水)

\*燃料転換用フィルター

パワージェネレーショングループ 〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-5-1 TEL:03-3495-8358 FAX:03-3495-8368

①八四・四%)を上回る結果

設備利用率、

# 1999年(平成11年)1月7日

設備利用率八八・八%、時間

ん」を含む)の運転実績は、

働率②八八・九%で、前年度

# によると、九八年十二月のわ日本原子力産業会議の調べ 利用率8・8%に 前年度を超す高水準

(4)

遜色のない高水準の稼働状況 基にも上り、盛夏需要期にも を記録したユニットは四十一 %)を超し、利用率一00% 四・九%、稼働率②八四・四 ユニットは、二十一日に併入 京電力の福島第二1号機

3号機 (二十一日) の計三基機 (七日)、九州電力の玄海 止は特段なかったが、十一月 七日)、関西電力の高浜3号 K電力の福島第二1号機(十一方、期間中、定検入りに一方、期間中、定検入りに なお、トラブル等に伴う停

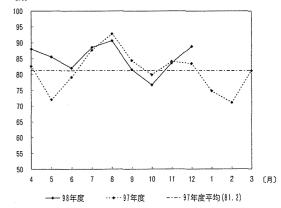
平均設備利用率の推移 (%) 100 95 90 85 80 75 70 65 60

発電電力量 設備利用率= 認可出力×曆時間数 発電時間数 時間稼働率①=

(認可出力×稼働時間)の合計 (認可出力×暦時間)の合計

六千書写)八五·三%、AT 干部分)九一·九%、PWR (二十三基、千九百三十六万 一十八基、二千五百五十五万 炉型別の平均設備利用率 (ABWRを含む

基、二百二万二千克沙)九九 きょう) 一00%、四国電力 (三 中国電力(二基、百二十八万 六万八千き号)八〇・七%、 基、五十四万赤厚)一〇〇%、 き27)一00%、北陸電力(一 力(四基、三百六十一万七千



○%、北海道電力(二基、百

近傍に亀裂が確認され、調査 れているドレン弁取り付け部2号機の余熱除去系に設置さ い設計のものに取り替えたほ たため、当該部分を共振しな 有振動数同調が原因と判明し

関西電力(十一基、九百七十 九千さな。一〇〇%、東京電東北電力(二基、百三十四万

		(原産調べ)					
	1			98£	<u> </u>		
発電所名	↓ 炉型	認可出力		稼働率①	発電電力量	利用率	備考
		〔万kW〕	〔時〕	(%)	〔MW時〕	(%)	
東海第二	BWR	110.0	744	100.0	818,400	100.0	
敦賀	1 //	35.7	744	100.0	265,608	100.0	
	2 PWR	116.0	744	100.0	862 942	100.0	
	1 / //	57.9	744	100.0	862,942 430,749	100.0	
I .	<u>: 1</u>						
//	2 //	57.9	744	100.0		100.0	
	1 BWR	52.4	744	100.0	389,856	100.0	
	2 //	82.5	744	100.0	613,800	100.0	
福島第一	1 //	46.0	744	100.0	342,240	100.0	
	2 //	78.4	0	0.0	1 0	0.0	第17回定検中(8.12~)
	3 //	78.4	744	100.0	583,296	100.0	JANUAR TOTAL
§	4 //	78.4	744	100.0	580,532	99.5	
1	· 1				500,552		
1	7	78.4	744	100.0	583,296	100.0	
	6 "	110.0	744	100.0	818,400	100.0	
福島第二	1 //	110.0	384	51.6	417,914	51.1	第13回定検中(12.17~)
11	2 //	110.0	744	100.0	818,400	100.0	,
	3 //	110.0	744	100.0	818,400	100.0	
1	4 11	110.0	744	100.0	818,400	100.0	
				100.0	010,400		#10=# <del>10</del>
柏崎刈羽		110.0	251	33.8	260,410	31.8	第10回定検中(10.6~12.21併入)
	2 //	110.0	744	100.0	818,400	100.0	
. 11	3 //	110.0	744	100.0	818,400	100.0	
11 .	4 11	110.0	744	100.0	818,170	100.0	·
	5 //	110.0	744	100.0	818,400	100.0	
	6 ABWF		744	100.0	1,008,864	100.0	
	_	135.6		100.0	1,000,004		
			744	100.0	1,008,864	100.0	
	1 BWR	54.0	744	100.0	401,726	100.0	
	2 //	84.0	744	100.0	624,959	100.0	
11	3 //	110.0	744	100.0	818,280	100.0	
// .	4 //	113.7	744	100.0	845,925	100.0	
志賀	1 //	54.0	744	100.0	401,760	100.0	
	1 PWR	34.0	744	100.0	252,721	99.9	
	2 //	50.0	744	100.0	371,718	99.9	
	3 "	82.6	744	100.0	614,466	100.0	
				100.0	014,400		
1	1 //	82.6	744	100.0	614,459	100.0	
	2 //	82.6	744	100.0	614,459	100.0	
//	3   "	87.0	145	19.5	123,227	19.0	第11回定検中(12.7~)
11 .	4 11	87.0	744	100.0	647,225	100.0	
大 飯	1 //	117.5	744	100.0	874,095	100.0	
1	2 //	117.5	0	0.0	0	0.0	第14回定検中(8.29~)
	3 "	118.0	744	100.0	877,820	100.0	(8.25°)
I .	. 1				077,020		
	4 //	118.0	744	100.0	877,820	100.0	
	1 BWR	46.0	744	100.0	342,218	100.0	
11	2 //	82.0	744	100.0	610,079 420,062	100.0	
	1 PWR	56.6	744	100.0	420,062	99.8	
	2 //	56.6	744	100.0	420,941	100.0	
	3 "	89.0	744	100.0	662,123	100.0	
	1 //	55.9	744		415,732	100.0	
							(本14同中於中/10 10 )
	2 //	55.9	0	0.0	0	0.0	第14回定検中(10.18~)
1	3 "	118.0	498	66.9	583,677	66.5	第4回定検中(12.21~)
" .	4 //	118.0	744	100.0	877,812	100.0	
川内	1 //	89.0	744	100.0	662,064	100.0	Į.
"	2 //	89.0	744	100.0	662,059	100.0	
	たは平均	4,491.7	34,014	87.9	29,761,919	88.7	
	は前月	(4,491.7)	(31,070)	(84.6)	(27,001,016)		
1		1.14,431.1./	<u></u>		(21,001,010)	703.37	
	家働率②			88.8			
	は前月	1	<del></del>	(84.3)	100 700	100.0	
	ALATR	16.5	744	100.0	122,760	100.0	
	たは平均	4,508.2	34,758	88.1	29,884,679	88.8	
	は前月	(4,508.2)	(31,790)	(84.9)	(27, 119, 816)	(83.6)	
	家働率②		[	88.9			
	は前月		-	(84.4)			
	- 16 6 7	1					

# 電力会社別平均設備利用率 - 98年12月

	会社名	基数	出力〔万kW〕	利用率〔%〕
	原電	3	261.7	100.0
	北海道	2	115.8	100.0
	東北	2	134.9	100.0
	東 東 東 京	17	1,730.8	88.0
	中部	4	361.7	100.0
	北陸	1	54.0	100.0
	関西	11	976.8	80.7
	中国	2	128.0	100.0
	四国	] 3	202.2	99.9
	九州	6	525.8	81.8
i	(3146)	1 1	16.5	100.0

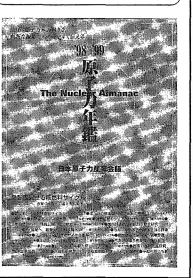
# 炉型別平均設備利用率 98年12月

,			
炉 型	基数	出力〔万kW〕	利用率〔%〕
BWR	28	2,555.1	91.9
PWR	23	1,936.6	85.3
ATR	1	16.5	100.0

# 目の原子力界の動きを、 斬新な編集 でわかりや 伝え

# **B5判・624頁/上製箱入/定価8,500円**(送料450円)

●新局面に入った核燃料サイクル ― ハイライト●印・パの核実験と NPT 体制の危機 ― 原 子力をめぐる世界の動き ●低迷するアジアの需要 ――エネルギー需給 ●過去最高のシェア 35% を記 録 ── 原子カ発電 ● 立地打開のカギ、情報公開と国民参加 ── 立地問題と国民合意 ●国内外で進む 継続的な安全研究── 原子力安全 ● 21世紀へ、高度化に向かう軽水炉 ── 軽水炉技術の動向 ● も んじゅ事故改善策は妥当と評価 ──新型炉開発● 六ヶ所村で進展するサイクル事業 ── 核燃料 サイクル ● 動燃解体と急展開の環境整備 —— 放射性廃棄物対策 ●本格化ひかえ国の整備進む -原子炉等廃止措置 ● 不透明感漂う産業界、進む海外市場への展開 ── 原子力産業 ●依然高い舶用 動力炉としての期待 —— 原子力船 ●各国で進む先進研究、ITER は新局面 —— 核融合 ●先端技 術開発にかかせぬ放射線利用── RI·放射線利用 ● 平和利用にも影響印パの核実験 ── 各国の原子力動向



〒105-0004 東京都港区新橋1-18-2 明宏ビル TEL03-3508-7931 FAX03-3508-9021

ご注文・お問合せは日本原子力産業会議・事業部へ



1999年1月14日

平成11年(第1971号) 毎週木曜日発行 1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙 (購読料の9,500円を含む。1口1部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

今まで以上にモラルの向

発電の目標を達成するべく、 防止に期待されている原子力

の上に運転を再開し、その役

割が発揮出来るよう努力して

原子力委

選任で希望委員長の

省庁再編で議論

省庁再編に伴う委員会のあり

方、それと並行して長期計画

け

の会合で、省庁再編後の委員

原子力委員会は八、十二日

| 会のあり方について審議を行 い、その中で原子力委員長に

続していく。

は安全性向上のための改修を とくに「もんじゅ」について

は①プルサーマル計画の円滑一いくとしている。

の制約を踏まえた上で、実現

に努力することが事務局の役

自由を確保するため、法案の

98年利用率、最高記録を更新

面

に投入されている。

適用範囲から大学を除外され

主なニュース

独調査で77%が原子力を支持

面

SPXの閉鎖で政令公布

3

議会長は大学における研究の

総長および茅誠司日本学術会

沿って法律、定員などの種々

これについて科学技術庁で

法案等の国会審議に際し、国

子力の研究開発を行う上で阻 として効率的かつ戦略的に原

九五五年の原子力委設置

立大学協会会長の矢内原東大

委員会が決定した方針に

進め、住民とのコンセンサス

く必要性を訴えるとともに、

分発揮できるよう協力してい

新機構の活力、能力が十

極的な取組みの必要性を訴え

融合炉など新分野の研究開発

副長官等に要望していきたい くことを求め、これらを官房

いく方針だ。

地球温暖化

発行所 日 本 原

開発をめぐっては目標を見失

済環境の中にあって、原子力

核燃料サイクル機構につい

さらに昨年十月に発足した

実などについての取組みを述 べ、また核不拡散へ向けた積

> 基礎・基盤技術開発など革新 導入環境整備への国際協力の

それによると、低迷する経

ている。

り組むことが重要だと強調し

実な推進、放射線利用の振興

興制度の策定・運用⑥原子力

全委員会側と同格の存在と

められるが、今後は大学との まで以上に総合調整機能が求

また同等格の総括者を置

る「矢内原原則」を見直して

大学とそれ以外の研究機関と が、この原則に基づく決議は、 学の経費は含まれていない 力関係経費の見積もりには大

の連携・協力により、国全体

方策の検討⑤地域主導型の振

再開とFBR技術開発の推進

の推進③「もんじゅ」の運転

事務局のあり方については、 適当との発言があったほか、 門性の観点から学識経験者が ついての要望では、

も見直

しへ

含まれないものとすることが

計画には、大学の研究経費は

矢内原原則

関する経費の見積もりと配分

金受ける側に立った情報公開

分野をカバーするべく関係省

人数三十人程度で幅広い専門

原子力委員会は省庁再編成

原則」と呼ばれている。従っ

て現在まで、原子力委の原子

庁からの登用を推し進め、安

業の進展②サイクル機構のサ

な実施と原子燃料サイクル事

を図ること、原子力教育の充

はど、一九九九年度事業計画

日本原子力産業会議はこの

| ウム利用体系の確立などに取 | 新概念炉などの研究開発の着

うことなく堅実な基盤整備・

〒105-8605 東京都港区新橋 1 丁目 1 番13号(東新ビル 6 階) 〒105-0004 東京都港区新橋 1 丁目18番 2 号(明宏ビル本館 6 階)

電話03(3508)2411(代表) 電話03(3508)9027(代表)

郵便振替00150-5-5895番

# 科技庁·原子力関係

デントに関する研究を重点に 原研は一・一%減の千百二十 七億千三百万円。安全研究に 予算案を機関別にみると、 |工学設計活動(EDA)協力 レベル放射性廃棄物処分研究開発等に重点を移すとともに、日本原子力研究所も先端基 サイクル開発機構が事業整理し、安全性総点検への対応や高速炉・リサイクル研究、高 礎研究、光量子や中性子科学研究など二十一世紀を目指した新たな領域研究を継続して 高経年化、シビアアクシ 来年度はとくに軽水炉高 億六千七百万円が計

核融合関係は百六十八億円

〇年度に全出力を達成する計

力上昇試験を実施し、二〇〇

九億七千万円(今年度比一・ 電源特会を合わせ千四百三十 サイクル機構は一般会計と

は一般会計と特会を合わせ約

円の計上となっている。 術の推進費に四十五億六千万 っていく。

高レベル廃棄物処分研究費

安全対

策のための改善方策検討を行 等を進める。「もんじゅ」は 電源特会から約一〇五億円が

研究炉(HTTR)の運転費

ていく。また昨年十一月に初 計の最適化等の研究を実施し

> 入る。さらに中性子科学研究 る放射光物性研究棟の建設に

した高速炉システム設計研究

臨界を達成した高温工学試験

費に二十七億六千万円、JT

-6の運転管理費には百二億 Vに播磨地区の研究拠点であ

PA予算は59億円、

PA予算は今年度とほぼ同額 一方、科技庁の原子力関係

九十三億円。地層処分放射化

安全性の向上、不稼働施設の 検への対応を前年度に引き続

り、うち原子力関係予算の比率は四三・六%。来年度は実質的に本格活動に入る核燃料

円とほぼ今年度並みとなった。科学技術庁全体の予算総額は約七千七百三十八億円であ

既報のとおり、科学技術庁の来年度の原子力関係予算案は三干三百七十一億四干百万

千万円をかけ、二〇〇二年度 ては一般会計から七十八億六 高速増殖炉研究開発費とし

5面に科技庁、通産省の原子力予算案表)

成を一層発展していく。光量

子科学研究には四十億円。と

撤去や危機管理体制の整備等

経済性や安全性の向上を目指 -Ⅲ炉心臨界を目指した「常 の炉心高性能化を図ったMK の推進も来年度から本格化 ン科学総合研究のほか、R 七千万円となった。重イオ 所は四五・五%増の六十六億 算が認められた。理化学研究 研究には初めて七千万円の予 る。また国際宇宙放射線医学

SG業務の委託費も

費に六十四億円が充当され

促進に努めていく。 業などに向けて、更なる理解 また原子力施設における保

など大型施設の稼働などを睨 適用範囲の拡大や再処理工場 障措置業務について、今後の を第三者機関にも委託する方 から、来年度は初めて「保障 み、これまでの国による業務

ている。一方、原子力用人工 知能の研究や釜石における原 得のための試験を行う。また が計上、来年度は模擬環境で 学研究施設の建設に二六億円 位置試験は来年度は行わな の放射性物質の移行データ取

五十三億八千六百万円。重粒

放射線医学総合研究所は百

二十八日に 始める。引越は二月二十七日、 丸の内ーーーー 日本鋼管 ビル)の業務は三月一日から 作業に入る予定。 なお、現 また東京事務所

東京事務所は3月から

15 東 日か 海

ら業務開

始|月

本

社

C

2

日に竣工、二月一日から引越 の業務を二月十五日からスタ トする。本社建屋は二十九 核燃料サイクル開発機構 現在建設中の東海本社で 在赤坂の三会堂ビルに 「インフォメーションル・

される運びとなっている。 二の日比谷三井ビル一階 は、千代田区有楽町一-

原子力研究開発のパートナー



\*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

\*INIS 文献検索

INIS(国際原子力情報システム)データ ベースから検索いたします。

\*原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAXでの申込をご利用ください。 (FAX 029-270-4000)

関原子力弘済会 資料センター

〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

年間利用率100%を達成した泊2号機

(二石端

が三四%、「事故や故障」が

募集は同機構の特許をイン

次に原子力についての不安要

用化共同研究開発を行うと発

製造・販売され売り上げが生

めることを求めている。

もって廃止された。

どについての具体的検討を進

%)、「わからない」(九

「必要ないと思う」(一

普及を目指して七八年以降出

一件につき二千万円以下を支

るとともに、中長期的検討課

に法改正等所要の措置を講ず

題とされた諸条約への対応な

総開発費の五0%まで、

十二月二十二日、技術成果の

核燃料サイクル開発機構は

で、サイクル機構は必要な場

期間は原則として一年間

の意見を受けた。委員会決定

では今後、報告書を踏まえ国

の意見募集を行い計四十一件

サイクル機構

(第三種郵便物認可)

国立がインターネットで

谷した人は七九%と多かった

原子力は必要と思う」と回

「原子力は必要」と約8割が回答

%で、「少しならある」と合

l 特

許公開

者の意見聴取により、本年度れ、委員会による審議と有識

ターネットで公開して行わ

委員会決定を行った。

がある」と回答した人は七七

共同研究目指

ん原子力について考えること

集計結果によると、「ふだ

高いことがわかった。 また、 わせると九六%を占め関心が 内で実施しているもので、こ

開設した原子力ホームページ

ケートは、同社が昨年三月に

生や会社員を中心に百九十名

子力発電についてわかった」

選んだのか」など、さらに踏

み込んた内容にアンケー

ぜ放射性廃棄物を不安要素に 点がもっと知りたいのか」「な ジの更新時には、「どういう

とした人が四七%、「少し分

かった」が二三%に加えて、

(男性百五十五名、女性三十

五名)の回答を得た。

果を取りまとめた。このアン

起こると思うか」との設問に

に予定している同ホームペー

はこれらの結果を受け、四月 い」と回答している。同社で

対しては、八四%が「思う」

と答えており、将来への不安

ンターネットで原子力につい

日立製作所はこのほど、イ | 二一%、 「放射線」 が一九% | 二五%の人が 「もっと知りた

原賠部会の

報告書了承

と上位を占めた。一方、「将

来、日本にエネルギー不足が

トラブルによる停止が少な

九八年の運転時間に占め

このように高い利用率を達成 九六年以降三年連続のこと。 利用率が八〇%を超えるのも

占める割合については、八四

特に定検停止の運転期間に

年には二六・六%、その後も

ほとんどの年で二〇%以上だ

し続けている理由としては①

# 98年運転実績 **6**00 一最高値を更新 定検期間短縮などが貢献 ⊗ ⋘

去最高の値であるとともに、 設備利用率八二・八%は過一に占める定検停止が一五・九 均設備利用率は八二・八%、時間稼働率は八三・三%を記録した。 めたわが国商業用原子力発電炉五十二基(総発電設備容量四千五百八万三千き2~)の平 運転状況によると、同年三月末で営業運転を停止した日本原子力発電の東海発電所を含 通産省・資源エネルギー庁が八日に発表した九八年(暦年)のわが国原子力発電所の いる――ことが挙げられる。 %と非常に低い割合になって 千九百三十六万六千\*52%) 九八年はPWR(二十三基、

WR(二十八基、二千五百五 用率も確実にそれを反映し、 ド交換が行われたこともあり 八年には福島第一でシュラウ 十五万千さ2つであるが、九 に高い値を記録した。一方B トータルで八五・六%と非常 定検期間の短縮が顕著で、利 用率を記録している。

下。更に九七年からは一五%

年から一八%台に急速に低

の島根1号機の計五ユニッ 率一00%を記録したユニッ 電力の高浜1号機、中国電力 中部電力の浜岡3号機、関西 東京電力の柏崎刈羽4号機、 三月一杯で営業運転を終了し とどまっている。なお九八年 トは、北海道電力の泊2号機、 **海発電所は、八六・四%の利** たわが国唯一のGCR炉、 なお、電力会社別利用率は 九八年の年間を通して利用

長し、利用率は八〇・六%に

ム」を新霞ヶ関ビル(東京) で開催する。 子力平和利用国際フォーラ これは、プルトニウム利用

拡散に関連した技術開発や国 技術の開発に当たって、核不 力発電=七九・二%(七九・ % (八一・九%) 、日本原子 九一・三%(九一・五%)、 %)、関西電力--八七・二% 〇% (八三・三%) 、北陸電 東京電力=八〇・一%(八〇 力=八〇・一%(八〇・四 四国電力—八四・0%(八四 八〇・〇% (八〇・五%)、 (九二・一%)、東北電力= (八七・七%) 、中国電力= 六%、九州電力—八一・三 六%)、中部電力—八三・ 北海道電力=九一・八%

# 利用でフォーラム 2月に原子力平和

|月二十二、二十三日、「原 核燃料サイクル開発機構は せていくことを目的として、 を行い、今後の活動に反映さ

| 平均定検期間が九七年より延 | 次の通り (カッコ内は時間稼 | 際協力について国内外の理解 | に未来はあるか」のほか、「先 |

ー夕改ざん問題を受け、 日本原燃は十二月二十

日本原燃

ためには<br />
「社会との信頼関係

# サイクル機構

の専門家を交えた幅広い議論

社に課せられた『原子燃料サ と社会との信頼関係を構築し 動の基本的な骨組みを示した 考えて業務を遂行します」「当 保および環境保全を最優先に 心していただけるよう安全確 「日本原燃行動憲章」を制定 憲章は、「地域の皆様に安

装い新たに開かれる。 称で過去三回行われてきたも 「核不拡散フォーラム」の名 今回機構発足を契機に

> 的課題」の三つのセッション 処分に係わる国際協力と技術 剰核兵器解体プルトニウムの

員長代理の特別講演一原子力 内容は、藤家洋一原子力委

**|8) まで。** 

C国際フォーラム事務局

語03-3435-958

一からなっている。 問合わせは、ペスコ内JN

賠償制度専門部会が取りまと 日、同委員会下の原子力損害 原子力委員会は十二月十五 メンバーや開催地域選出のパ ネリストが議論する予定。 ターに、原子力委専門部会の の土屋佳子氏をコーディネー 今回もフリーアナウンサー

の報告書に対して、原陪法に まとめに当たって、国民から など、その結論は妥当とする 円から六百億円への引き上げ 規定する賠償措置額の三百億 同部会はこの報告書の取り | 率に誤りがありました。 正し が国の原子力発電所の運転実 表と差替えます 績」の時間稼働率と設備利 くは左表の通りですので、 日付)四面の「我

行動憲章」を制定 ルの確立という使命の達成の 題の克服に努めます」「事業 序文の中で、原子燃料サイク 役割と責任を果たし社会に信 ともに、社会の一員としての を誠実かつ公正に遂行すると 向けて全員が一丸となって課 イクルの確立』という社会的 頼される企業を目指します」 使命を銘記し事業の達成に、 なお同社の竹内哲夫社長は など九項目からなってい 信頼回復に一体となって取り 組むことを求め、また自らも 含めた役員一同も「この憲章 してはこの憲章を遵守して、 として、社員一人ひとりに対 の姿勢、決意を表明するもの うにとどまらず、企業として に、同憲章を「単に会社とし 識をあらためて述べるととも 社員に行動規範を示すとい

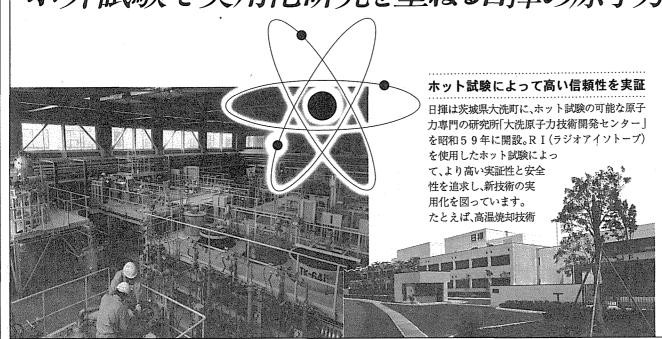
を責任をもって講じて行く」 あることを深く認識し、率先 と決意を述べている。 垂範するとともに必要な措置

を深めるとともに、世界各国 | 進的な原子力平和利用技術と リングによる透明性向上」「余 核不拡散」「リモートモニタ 廃棄物処分で シンポジウム

ク(京都市)で開催する。こ 的としたもので、十二月の静 組みについて広く国民に関心 射性廃棄物処分に関するシン 岡開催に次いで二回目。 を持ってもらうことなどを目 れは同廃棄物の処分への取り ポジウムを京都リサーチパー 科学技術庁は二十七日、放

小計または平均(ふげん除 (84.6) 89.2 89.1 (83.6) ( ) は前月 時間稼働率②

# の構築が極めて重要」との認 ホット試験で実用化研究を重ねる日揮の原子力エン



や新減容セメント固化技術については、大型バイ ロットプラントによる実証試験を実施。また一方 で、RIを使用した廃棄体放射能自動測定技術(核 種分析評価技術を含む)・放射能除染技術・表面汚 染検査装置など各種原子力関連技術の確立に力を 注いでいます。このようにして開発、実証された各 種技術は、すでに数多くの商業プラントに採用さ れており、こうした実績をもとに日揮は、原子力産 業の先進国である米国(バージニア電力株式会社)

でも放射性廃棄物処 理施設を建設するな ど、本センターで実証 された技術は原子力 産業界で広く採用さ れ、その発展に大きく 貢献しています。

- 総合エンシニアリンク-

日揮株式会社 **JGC CORPORATION** 横浜市西区みなとみらい2-3-1 TEL.045-682-8027

処分のためナイレックス社

る」との認識を示している。

スウェーデンの最高行政裁

これに関してBNFL

「NIIが指摘した問

れ何らかの措置が必要にな

月に低・中レベル廃棄物

提出した地下岩石特性調

題点について当社はすでに

ベック原子力発電所1号機

(六十一万五千き2、BWR)

力で

修正勧告退ける

ウェーデン政府によるバーセ 判所は十二月二十二日に、ス としたこの調査は、九七年 る包括的な現状把握を目的

取る状況ではないが、いず るので、緊急に安全対策を 設で安全に管理貯蔵してい

の

裁定を延期 スウェーデン最高裁

セベック1

旬の予定だが、内容の一部

報告書の公式発表は今月下 れたのを機に実施された。 書が当時の環境相に却下さ 査施設(RCF)建設請願

と、現在七万立法が分のI

た。特にセラフィールドに

栗物の貯蔵を視野に入れた

B・ローゼングレン工業相

一同発電所の閉鎖に伴う

これは同月十六日に同国の

米原子力エネルギー協会 | ことを明らかにした。

は先月、広告監視

電は大気汚染物質を排出せ

NEIの広告は「原子力発

ており、温室効果ガスを大量

家である点を強調するととも

に、内容も政策広告等の基準

をすべてクリアしたものであ

が一般消費者でなく電力需要

**口発電所からの電力を使って** 

濃縮ウランの製造工場では化

団体および反原子力団体らは

原子力発電所の燃料となる

版の雑誌に掲載された。これ に対して、その他の電源関係

に放出している」と指摘した

めていることを明らかにし いものではない」と受け止 しているところで、目新し

表した。

を一、二か月先送りすると発

原広

米NEI

監視団体らが批

の閉鎖決定に対する最終判断

子告

₩が国内の二十二か所で

(3)

SE)の原子力施設検査局 英国保健安全管理局(H

ていることを強調した。

ることになった」と発表した一内容は修正しない考えである一十紙以上の主要な新聞、全国

ない」との批判を受けたが、

り、昨年四月から十一月まで 源である」ことをうたってお ず、環境に優しいエネルギー

が確立されていないことから

ペーンでは考慮するとの意向 ると反論。次回の広告キャン

(HLW)の恒久的な処分方法

子力発電のクリーンさを強調 団体から「NEIが出した原

する広告は事実に基づいてい

(四千億円)以上を投資し

交渉は最高裁が法的な裁定を 政府とシドクラフト社の補償

下すまで一時的にストップす

助建屋など安全性との関わり

作業のほか、発電に係わる機 干小のナトリウムの抜き出し 大臣が署名した同政令では、

L・ジョスパン首相を始

原子力行政を管轄する三

である炉心の取り外しと約五 廃止措置第一段階の主要作業

# **TIP** フランス

# 措置手順など承認 管理責任は電力公社に

味四年半の運転でその幕を閉じることになった。 炉実証炉)を廃止する措置の第一段階の作業手順と、同発電所に関する全責任の仏電 は後戻りできない決定事項となり、八五年に初臨界に達した同発電所は十三年間に正 力公社(EDF)への移管を承認する政令(ディクレ)を公布した。これにより閉鎖 日付けでスーパーフェニックス原子力発電所 (=写真) 一日に発表されたフランスの官報(JO)によると、仏政府は昨年の十二月三十一 (百二十四万きな、高速増殖

| 準備作業として一次系ナトリ 一業が承認されている。 どが明記されており、今年の一 ウムを液状に保つための加熱 トリウムの抜き取りは、これ | については今回の政令には説 ケーブルを敷設する必要性な 炉心の取り外しでは特に、 一予定だが、将来後の処理方法 で冷却し固体状態で管理する を一時的にサイト内の燃料プ EDFは取り出した燃料要素 子炉建屋内に設置したタンク 後、 ールに貯蔵、ナトリウムも原 始められることになる。

一がない非原子力部分の解体作 |が二〇〇一年の春に完了した

段階ごとに安全当局の承認が明されていない。各作業とも スーパーフェニックスの操業 れぞれ三三%と一六%保有し の企業連合であるSBKがそ ドイツとオランダとベルギー のためイタリアのENEL、 てきたNERSA社の株式一同発電所を離れた。 また、今回の政令に基づき、

されることになった。

約七百名の同社従業員のうち 二百名が、すでに九八年中に けで発表した声明によると、 RSA社が十二月三十一日付 同負担していく方針だ。 NE 心再処理にかかる二十七億% 億写(約二千億円)はEDF (五百四十億円) とNERS が全額負担するが、二つの炉 (八百二十億円)は両社で共 A社の債務残高四十一億% 機器の解体に要する九十七

深地層処分研究所の建設を認 十二月九日に放射性廃棄物の たことが明らかになった。 可した一週間後に、同ラジオ

すなわち不透明で秘密主義的 断言。原子力の必要性を強調 問題は非常に簡単だ。今日、 な、ロビー団体主導で、独立 または今日配慮する必要のな した上で「国民不在の原子力、 フランスなどあり得ない」 と 首相はまた、「私にとって 一定の期間は原子力なしの

ベル放射性廃棄物(ILW)

管理するマグノックス炉サ

ルド施設および同社が

設の建設がさらに遅れるよ

料会社(BNFL)のセラフ

放射性廃棄物最終処分施

NII)は十二月十七日、

たと伝えられている。

とめた。

年にわたりILWを地表施 能性を強調。「両施設とも長 イトで事態が深刻化する可

ILWの貯蔵容量に関す

る」との調査報告を取りま 貯蔵施設が複数必要にな

必要なためと説明している。 のに続いて出された。最高裁 終的な判断を下してしまう前 に事実関係の徹底的な審議が この問題が非常に複雑で、最 一先頃放射性廃棄物の深地層処一子炉の運転に理解を示してい一見通しだ。 た」と述べた。この証明とし 明性を要求できないような原 てジョスパン首相は、政府が 子力開発の時期は過ぎ去っ の監視機関によって何者も透

を所持していたEDFに譲渡 これまで同社株の過半数

義は唱えないだろうと述べ 様化していればこの方針に異 党にしてもエネルギー源が多 成している」と指摘し、緑の 局での幅広い政策談義の中で フランスのすべての政党が贅 ついて言えば、緑の党を除く **盲相はまず、「原子力発電に** 表明されたもの。 ジョスパン

基本方針として運営され、国 相が「原子力事業が透明性を ーでフランスのジョスパン首 TL) ラジオとのインタビュ パン 首相 ス ラジオ・インタビューで

発電を支持する」と答えてい で臨むなら個人的には原子力 民との議論にも開かれた姿勢 この考えはフランス政府が リュクサンブール放送(R

時停止に賛成している国民の しているとの結果が出た。こ 明らかになった。 れに対して、既存原子炉の即 係わらず、国民の七七%は原 F社の委託でマンハイム電力 退計画に反対していることが 子力発電所の運転継続を支持 る連立政権が脱原子力政策で で、社会民主党と緑の党によ 短期的な原子力発電からの撤 合意したことを発表したにも 調査グループが実施したもの

の主張とは明らかに対比し、 ルンベルク社は、「赤緑政権 原子力発電会社であるバイエ 割合は一三%にとどまったほ していることも判明した。 に賛成意見の国民が七%存在 か、新規原子力発電所の建設 この調査結果を受けた大手

れた大掛かりな世論調査で、 ドイツ国民の四分の三以上が この調査はテレビ局のND

大多数の国民が今なお既存原 方新政権は脱原子力計画

|分で地下研究所の建設にゴー サインを出しただけでなく、 浅地層貯蔵についても可能性 方法の多様化に留意するなど一い」と付け加えた。 を残している点に言及。処分 明

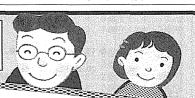
視され、制御され、十分な評 価を受けていなくてはならな だ。しかし、それは十分に監 源としての原子力には賛成 れた合理的な原子力政策を進自らの政権が「バランスの取 調するとともに、「フランス にとって不可欠なエネルギー めている」確信がある点を強

# %が原発運転に 新政権の政策と隔たり 賛成

十月の総選挙直後に実施さ |用し、「ここ数か月の間に実 |ることが証明された」と歓迎 染が最初に発覚した時期であ と、使用済み燃料輸送時の汚 民の過半数が脱原子力に賛成 ほか、新規原子力施設の建設 停止することに賛成していた 割合は七二%程度。二一%も ったためか、原子力支持派の た同様の調査と比較してみる 施されたどの世論調査でも国 研究機関であるアレンスバッ それと同時に世論調査の専門 と言う結果だった。 Fテレビが昨年六月に実施し い」ことを強調した。 ハ研究所・理事長の言葉を引 に対する賛成者は五%足らず の国民が既存原子炉を直ちに しているとの結果はでていな なお今回の結果を同じZD

| 言は不適切だと主張。商業改 の主張を支持し、内容の修正 な協議は今年から本格化する 月十四日に実施したが、正式 善協会の全国広告部がこれら との最初の非公式協議を十二 をNEIに申し入れたもの。 に関する原子力発電会社代表 NEIは今回の広告の対象

刀公開資料



# (主な公開資料

- 1. 原子力施設許認可申請書類
- 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
- 3. 放射線審議会関係資料
- 4. 科学技術庁関係資料

5. その他 原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

★資料のセルフコピーサービス (有料) ★資料(又はコピー)の送付サービス (有料)

カ公開資料セン

所:〒112-8604 東京都文京区白山5丁目1番-3-101号

東京富山会館ビル2階 関原子力安全技術センタ 公開時間:平日の午前10時から午後5時まで (ただし、10月1日を除く)

03-5804-8484 03-5804-8485 EXE kokains@blue.ocn.ne.jp - ル ホームページ http://kokai.mcon.ne.jp



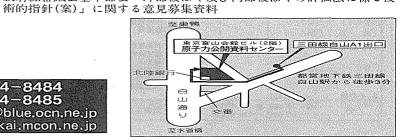
●国際熱核融合実験炉(ITER)の推進について

●重粒子線がん治療臨床試行報告書

●原子力損害賠償制度專門部会報告書

●原子力発電所周辺の防災対策について(改定案) ●使用済燃料輸送容器のデータ問題報告書 ●Pu燃料原子炉の立地評価上必要なPuめやす線量の適用方法などについて ●「主な原子炉施設におけるクリアランスレベルについて」(報告書案)に

対する意見募集資料 ●放射線審議会基本部会「外部被ばく及び内部被ばくの評価法に係る技



(4)

# 科技庁・原子力関係予算総括表

# (単位:百万円 ❸:国庫債務負担行為限度額)

事項		1998年度 予 算 額	1999年度 予 算 案	対 前 年 度 比較增△減	備考
一般会	B†	12, 923 185, 843			対前年度比 98.1%
電源開発促進対策特別会	ā†	13, 489 151, 310			対前年度比 102.3%
電源立地勘	定	42, 509	39, 862	△ 2,647	93. 8%
電源多様化勘	定	13, 489 108, 801	5, 959 114, 974		105. 7%
合 計		26, 412 337, 153		. 6 12, 450 △ 12	対前年度比 100.0%

<sup>・</sup>生活・地域科学技術研究施設整備補助金のうち 7 億円を、粒子線高度がん治療研究施設整備に充 当予定。

# 科技庁・電源特会立地勘定

(単位:百万円 ・国庫債務負担行為限度額)

					(命:国庫債務負担行為限度額/
事	項	1998年度 予 算 額	1999年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	
(1)原子力 対策等	発電安全 委託費	15, 040	12, 992	△ 2,049	○核燃料サイクル関係推進 5,922(5,945) 調整等委託費
					〇原子力発電施設等緊急時 1,237(1,263) 対策技術調査等委託費
					うち、緊急時対策総合 1,069(1,010) 支援システム調査
(2)原子力 対策等	発電安全 補助金	2, 878	3, 357	479	〇特別電源所在県科学技術 1,800(1,500) 振興事業補助金
					〇電源地域産業育成支援補 857( 856) 助金
(3)電源立 策交付		3, 034	2, 403	△ 631	
(4)電源立 付金	地特別交	4, 233	3, 980	△ 253	○原子力発電施設等周辺地 3,213(3,493) 域交付金
,,,					○電力移出県等交付金 767( 740)
(5)原子力 対策等	発電安全 交付金	16, 780	16, 564	△ 216	○放射線利用・原子力基盤 2,700(2,750) 技術試験研究推進交付金
					○放射線監視等交付金 5,107(5,422)
					○原子力発電施設等緊急時 2,783(2,783) 安全対策交付金
					〇大型再処理施設等放射能 3,700(3,550) 影響調査交付金
					〇リサイクル研究開発促進 973( 973) 交付金
					〇原子力発電施設等立地地 617( 616) 域長期発展対策交付金
					○広報・安全等対策交付金 593( 595)
(6)国際原		278	289	11	○国際原子力機関拠出金 200( 197)
等拠出	金				○経済協力開発機構原子力 90( 81) 機関拠出金
計		42, 509	39, 862	△ 2,647	対前年度比 93.8%

# 科技庁・電源特会多様化勘定

(単位:百万円 ⑩:国庫債務負担行為限度額)

			100	00/	ECC.	100	0 ~	- cr-	+++ -	**	/= =	tr.					10年1頁7分。			
	事	項	予	98年	額	予	算		比京	交堆	$\triangle$	或	備		( )	) 1	りは98年	度予	算	ij ————
١.	核燃料サ ル開発機		0	13, 100,	489 222	•		959 722			7, 53 4, 50		対前年度比 104.5%							
(	1 )高速增 研究開発					0	٠	354	•		35	4	○高速増殖 「もんじ 理等		維持	宇管		483	(	11, 865
				17,	920		14,	964	4	Δ 2	2, 95	6	「もんじ理	ゆ」	維持	宇管	9,	065	(	9, 873
													「もんじ 対策の 方策検	ため	の安 5の改	舍		918	(	992
(	2 ) 再処理 開発	即究	0	12,	499				@∠	∆12	2, 49	19	〇リサイク 施設建設		<b>技器</b> 計	ţ験	10,	650	(	7, 343
				20,	225		30,	174		Ş	9, 94	19	○高レベル 研究開発	廃薬	医物处	坋	2,	814	(	517
	3)核燃料					0		810	0		81	0	○プルトニ 第 3 開発			1	3,	839	(	3, 939
				21,	448		18,	955	2	Δ 2	2, 49	4	○プルトニ 第 2 開発	ウム室操	燃料 業業	1	1,	121	(	1, 598
													○第2プル 棄物貯蔵					0	(	2, 522
(	4 )整理導	T業		2,	512	•		630 192		2	2, 63 1, 68	30	○新型転換 運転	炉厂	ふげ	ん」	1,	023	(	487
													〇新型転換 廃止措置			Lک		516	(	158
						_							○ウラン濃 ントの運	縮原	種フ	プラ		302	(	116
	5)安全対	捸	•		990	0	2,	165	•	•			<ul><li>○プルトニ</li><li>造施設等</li></ul>				1,	423 203	(	2. 514
	,			11,	518		11.	, 525					(監視エリス ○再処理工 (核物質防 の設置等)	場長	四連	-		788	(	1, 793
2	2.一般研	究		8,	398		10	, 080			1, 68	32	○再処理環境 置試験研究				3,	580	(	2, 533
													○核熱利用 術開発委	シス託製	ステム を	、技		153		377
													○放射性廃 準調査等	薬物委託	か処ヶ 七費	- 基	,	930	(	608
3	3.その他		1		181	<del></del>		172		Δ_		9								·
	計		•		489 801		5 114	, 959 , 974	<b>@</b> 2	Δ,	7, 53 6, 17	30 73	対前年度	比	105.	7%				

日本語	科技庁・-	-船全計			(単位: 頁	万円
日本語		1998年度	1999 年 度	対前年度		
1 日本の		<b>9</b> 9, 140	₩ 22, 054	@ 12, 914	対前年度比 98.9%	7 167 ( 7 692)
(本・4人)	ध्या अद्यान	113, 950	新規人員	251, 231	l	
他に特金					うち ・機料サイクル安全工学	1.457 ( 1.446)
1					版・管理等	
2. 1.3 ( 3. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0.					(2)環境安全性研究	857 ( 908)
### 15 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					うち ・国際熱核融合実験炉	
### 10.224 (1.17) (1.25) (1.					協力	65 ( 163)
1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.					- JT-60の運転・管理等	10, 232 ( 10, 349) 10, 232 ( 10, 349) 10, 232 ( 10, 349)
他に特会					3.一般研究等   うち	
2. 類型制用 の 4.5 502 (11.4 公 4.5 502 所列 11.5 50 (11.5 50 m) 11.5 50				444	うち	
他に特金					・高温工学試験研究炉の 運転	4, 132 \ 3, 653 <i>J</i>
2. 13 (金) 7.00 (0 7.00					うち	
					(3)先端基礎研究	/ 6 802 \
(4) 元素子の関係 (2 - 15.55) (2 - 15.55) (3 - 15.55) (4 -					· 先端基礎研究交流棟の	9 802
他に特金						<b>(</b>
2. 紅磁神科 (4.5 mm) (4					うち	₩ (@ 970\
2 非被對					(5)中性子科学研究	1,584 ( 1,144)
2. 「最終					(SPring-8)における	
2. 様態性料 (4.5 52) 新 (				in the state of th	(7)高度計算科学技術の	(3) 4, 089 4, 563 ( 4, 508)
2. 性					うち	⑥ 4,089 ≥ 2,523 ( 2,400 )
・						@14.720 @ 2.641 ) 5.445 ( 3.283)
(4) 13.468 (10.154) (10.154	2. 核燃料				(9)原子力施設の安全確保 対前年度比 86.1%	R 647 ( 898)
(△152人)	発機構	45, 595	新規人員	23 0, 345	1. 高速増殖炉開発	7,855 ( 7,610)
・・					<ul><li>・高速実験炉「常陽」運転</li><li>・高速実験炉「常陽」</li></ul>	
他に特金					・高度化改造 ・原子力用人工知能の研究	2 0 ( 87)
他に特金					研究開発	i 6,449 (11.114)
他に特金					うち  ・地層処分放射化学研究	ጀ 2,624 ( 2,272)
他に特金						3 044 (@ 449)
他に特金					うち 花崗岩における	
(他に特金 10.22 対 10.43					原位置試験(釜石)	/ @ 449 \ l
● 13. 489			***************************************		3 核燃料サイクル研究開発	ĕ 7.868 ( 8.057 ) I
他に特会					・先進的核燃料サイクル関連 うち	1,700 ( 986)
他に特会					高レベル放射性物質 研究施設改造費	851 ( 0)
	他に特会	(D) 13, 489	6 5, 959 104, 722	(a) △ 7,530 4,500	· 公募型研究等研究區分剛度     · 先端原子力関連技術成果展開     · 窭 化 魩 峽 料 研 空	相 185 ( 141)
144人人		, ,	対前年度比 (104.5%)	,,	・ウラン廃棄物処理施設 建設	2 0 ( 554)
会計			145人		うち	
全計			(△34人)		5. 安全対策等	2,690 ( 2,165)
145,815   対前年度比   100,26					<ul> <li>人形峠製鍊施設建屋</li> </ul>	
15.351   15.351   15.351   16.251   15.351	台計	145, 815	143, 970	₩ 7,979 Δ 1,845		
3 放射線医 ● 4.35			(98, 7%)			
所 (公立人) (公立人) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	0 #601007		(△51人)	]	tible to write.	(0 105)
1.718	学総合研究		15, 386		対前年度氏 100.2% 1. 重粒子線がん治療臨床 試行の推進	6, 414 ( 6, 820 )
- 連 11 子 3	,,,		1人		うち ・電粒子線がん治療装置	* 4.966 \ 5.426   1
- 連 11 子 3	-				開発研究 ・重粒子線高度がん治療	E 460 ( 410)
2. 放射器医学算点研究 507 (553 3. 高度面膜炎 合研究 1,124 (1,125 4. 四化学研 4,584 (5.686  2.084  2.084  1.023					・重粒子線がん治療施設・推進センター運営	₹ 758 ( 754)
4 . 理化学研 (歌子力関係) 4 . 584 (					2. 放射線医学重点研究 3. 緊急医療対策総合研究	507 ( 553)   98 ( 70)
4、理化学研究所原子为関係 2.898 4.584 4.584 5.668 2.084 2.084 2.084 2.084 4.584 4.584 6.668 2.084 2.					5. 高度曲像診断推進研究	70 ( 0) 1, 124 ( 1, 125)
(原子力関係) 4,884 6,868 2.084 1.2 47 1.384 1.388 2.084 1.2 4.884 1.388 2.084 1.388 2.084 1.388 2.084 1.388 2.084 1.388 2.084 1.388 2.084 1.388 2.084 1.388 2.084 1.388 2.084 1.388 2.084 1.388 2.084 1.023 (						
中田子の発生と応用	4. 理化学研究所			7, 430 2, 084	1. 車イオン科学総合研究	
・高温・高密度原子核の研究	いパナリ奥徐)			-	<ul><li>・中間子・ミュオン粒子</li></ul>	302 ( 331)
計画の推進 185 (267					・高温・高密度原子核の研究	1.023 ( 995)
4. 研究推進費 1. 487 ( 1. 487 ) 5 に 国立試験 で で 機関 2. 410 ( 2. 470 ) 2. 410 ( 2. 470 ) で 乗 が に 乗 は 持妻 対前年度比 97. 69					計画の推進	
1. 回立試験 の			· Parameter Control of		4. 研究推進費 うち	1,487 ( 1,487)
5. 国立試験 研究機関 2,470 2,410 △ 60 2,410 (2,470) 10省庁52試験研究機関分 2,410 (2,470) 10名庁55 2 2,410 (2,470) 12名庁55 2 2,410 (2,4	F 153 - 1 - 2 - 2			,	<ul><li>・重イオン加速器本体の 運転・維持費</li></ul>	0 1,021 ( 1,021)
6. 原子力局 1.718		2, 470	2, 410	△ 60	対前年度比 97.6% 10省庁52試験研究機関分	2, 410 ( 2, 470)
(					うち ・高レベル廃棄物の地層	104 ( 108)
6 . 原子力局 1.718					処分研究(地質調査所 ・原子力施設における火災安	)
1.原子力局 - 般行政費	6. 原子力局	1 710			全に関する研究(消防研)	
- 原子力連絡調整官等事 180 ( 122)		۱, ۱۱۵	3, 550	1, 512	うち	
(従来の項目の組み替え) 2. 原子力委員会 234 ( 213) 5					・原子力連絡調整官等導 務所	1
2.原子力委員会 234 ( 213) うち・原子力委員会運営 64 ( 36) ・原子力委員会運営 97 ( 103) 3. 科学技術者の資質向上 110 ( 110) 4. 保障措置の実施 1,443 ( 968) ・保障措置業務における 115 ( 0) 長間機関の新たな活用 15 ( で保障措置をシターの 1,346 ( 0) 整備 12.925 ( 10) を発展を発展を発展を発展を発展を発展を発展を発展を発展を発展を発展を発展を発展を					いての国民の理解の促進 (従来の項目の組み替え)	)
4. 保障措置の実施 1, 443 (968)					2. 原子力委員会	234 ( 213)
4. 保障措置の実施 1, 443 (968) 55 (保障措置の実施 1, 443 (968) 55 (保障措置の実施 1, 443 (968) 55 (保障措置をシターの 1, 346 (0) で保障措置をシターの 1, 346 (0) で保障措置をシターの 1, 346 (0) では、アカウン・1, 346 (1) で					・原子力委員会運営 ・特別調査費 3 科学技術者の容質点に	97 ( 103)
・保障措置業務における 115 ( 0) ・保障措置業務における 115 ( 0) ・保障措置をシターの 1.346 ( 0) 5. 集間機関の新たな活用 5. 実施構造をシターの 1.346 ( 0) 対前年度比 103.4% 1. 原子力安全局一般行政費 174 ( 196) 2. 原子力安全委員会 499 ( 435) ・増買要求に件う経費 24 ( 0) ・労力を金委員会 11 ( 5) 3. 放射線審議会 11 ( 1) 4. 放射線審議会 11 ( 1) 4. 放射線審議会 11 ( 1) 4. 放射線審議会 339 ( 339) 5. 原子力利用の安全対策 339 ( 339) 5. 原子力利用の安全対策 339 ( 339) 5. 放射性廃棄物安全技術 5 ( 0) ※与 6. 放射性廃棄物の更新 1.180 ( 1.156) ・機上集塵器の更新 150 ( 127)					4. 保障措置の実施	<b>@</b> 265
5. 東海保障措置センターの 1.346 ( 0) 整備 2.177 2.250 73 1.346 ( 0) 整備 2.177 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 73 2.250 749 ( 196.250 2.2					うち ・保障措置業務における	5 115 ( 0)
・安全確保総合調査 91 (55) 3. 放射線審議会 91 (55) 4. 放射性廃棄物処理処分対 46 (51) 5. 原子力利用の安全対策 339 (339) 5. 方ち・放射性廃棄物安全技術 5 (0) 参与 6. 放射性腐棄物安全技術 5 (0) 参与 6. 放射能調査研究 1.180 (1.156) ・機上集塵器の更新 150 (127)					F 日日 10日 の カビ・ナー ナー ご正 日	3
・安全確保総合調査 91 (55) 3. 放射線審議会 91 (55) 4. 放射性廃棄物処理処分対 46 (51) 5. 原子力利用の安全対策 339 (339) 5. 原子力利用の安全対策 5 (0) 5. 放射性廃棄物安全技術 5 (0) 8. 放射性廃棄物安全技術 5 (0) 8. 放射能調査研究 1,180 (1,156) - 機上集塵器の更新 150 (127)	7. 原子力安全局	2, 177	2, 250	73	对前年度比 103.4% 1.原子力安全局一般行政署	£ 174 ( 196)
・安全確保総合調査 91 (55) 3. 放射線審議会 91 (55) 4. 放射性廃棄物処理処分対 46 (51) 5. 原子力利用の安全対策 339 (339) 5. 方ち・放射性廃棄物安全技術 5 (0) 参与 6. 放射性腐棄物安全技術 5 (0) 参与 6. 放射能調査研究 1.180 (1.156) ・機上集塵器の更新 150 (127)	. •				2. 原子力安全委員会	499 ( 435)
4. 放射性廃薬物処理処分対 46 ( 51 ) 第 5. 原子力利用の安全対策 339 ( 339 ) うちが射性廃薬物安全技術 5 ( 0 ) 参与 6. 放射性廃棄物安全技術 5 ( 0 ) 参与 6. 放射能腐査研究 1,180 ( 1,156 ) うち、機上集慶器の更新 150 ( 127 )					・安全確保総合調査	91 ( 59)
5.原子力利用の安全対策 339 ( 339 ) 55   55   25   25   25   25   25   25					<ol> <li>放射性廃棄物処理処分次 策</li> </ol>	t 46 ( 51)
参与 6. 放射能調査研究 1,180 ( 1,156) うち 機上集慶器の更新 150 ( 127)					5. 原子力利用の安全対策 うち	
うち ・機上集魔器の更新 150 ( 127) ・	,				・放射性廃棄物安全技術 参与	
<b>12, 923 32, 902 19, 980</b>		-		- Marie - Mari	うち	
日 日 100,040 104,000 八 5,000 八 8 170	合 計	@ 12, 923 185, 843			対前年度比 98.1%	

# 1999(平成11)年度の

(第三種郵便物認可)

# 電源開発促進対策特別会計 電源開発促進税44.5銭/kWh

**	5#451713.2		1)6 1 1 . Ogdy Killi
<u></u>			単位:億円 ()内は98年度予算額
 電源立地勘定			電源多様化勘定
1. 電源立地促進対策交付金	703	(737)	1. 発電部門における効率向上など 132 (157)
2. 電源立地特別交付金	441	(408)	2. 送電・電力消費部門における効率化 213 (225)
原子力発電施設等周辺地域交付金	261	(256)	送電・配電効率の向上 86 (90)
電力移出県等交付金	180	(152)	負荷平準化等電力の利用効率の向上 127 (135)
3. 水力発電施設周辺地域交付金	64	(64)	3. 原子力・新エネ等の開発・利用の促進 858 (807)
4. 原子力発電安全対策等	1,013	(983)	原子力発電の安全性・信頼性の向上等 212 (237)
原子力発電施設等立地地域産業振興	63	0	水力発電の開発促進等 52 (41)
電源地域振興促進事業	151	(142)	地熱発電の開発促進等 85 (87)
うち原子力発電施設等周辺地域			太陽光発電の普及促進等 273 (251)
企業立地支援事業	10	0	廃棄物発電の普及促進等 59 (42)
原子力発電施設等立地地域長期発展対策	67	(65)	風力発電の普及促進等 21 (19)
電源立地初期対策	112	(80)	4. その他 83 (85)
広報·安全等対策	28	(28)	(科学技術庁分)
電源地域産業育成支援	49	(55)	   1. 核燃料サイクルの研究開発等
原子力発電安全対策等委託費	376	(445)	(核燃料サイクル開発機構出資金・助成金)
5. その他	41		2. その他の核燃サイクル等の研究開発等 121 (104)
		2.0%	3.1%
合 計 (注)計数は単位未満四捨五入のため不符号あり	2,262 )	(2,236)	合計 2,453 (2,380)

	A.	
広報 • 立地促進関係	99年度予算案	(98年度予算額)
MATE INCIDENT	00-T-02 J 34-34	(OO LOC 1 SHIDO
	955.6億円	(820.3億円)

75.0億円(73.6億円)
46.2億円(46.1億円)
6.4億円(5.5億円)
2 2. 4億円(1 4. 2億円)
880.6億円(746.6億円)
154.8億円(160.4億円)
229.0億円(221.4億円)
110.8億円(79.6億円)
<b>6交付金</b>
付金を統合し、
ā、温排水)
90.3億円(82.4億円)
60.6億円(58.7億円)
172.6億円(144.1億円)

# 木交/然米斗サイクル関係99年度予算案(98年度予算額)74.9億円 (89.9億円)

62.5億円(新規)

○原子力発電施設等立地地域産業振興特別交付金

			٠,٠	., .			,,
1.	ウラン濃縮関連技術の開発		1.	1 億円	(3	3.	3億円)
	○ウラン濃縮事業化調査委託費		1.	1億円	(	0.	6 億円)
2.	再処理事業等の推進	1	9.	4億円	(1	6.	3億円)
	○再処理技術高度化調査委託費	1	5.	2億円	(1	5.	4億円)
	○核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち						
	<ul><li>核燃料サイクル施設立地地域振興対策</li></ul>		0.	4億円	(	0.	4億円)
ļ	OMO X 燃料加工事業推進費補助金		3.	8億円	(	0.	5億円)
3.	使用済み燃料貯蔵対策		9.	4億円	(	7.	9億円)
	○軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち						
	・リサイクル燃料資源貯蔵技術確証試験委託費		9.	4億円	(	7.	9億円)
4.	放射性廃棄物対策の強化	4	0.	5億円	(2	7.	4億円)
	○放射性廃棄物処理処分対策(一般会計)		0.	2億円	(	0.	2億円)
	○放射性廃棄物処分基準調查等委託費	3	4.	7億円	(2	3.	3億円)
	○電源多様化技術評価費		3.	5億円	(	0.	6億円)
	○核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち						
	・低レベル放射性廃棄物処分可視画像化調査委託費		0.	5億円	(	1.	8億円)
	○放射性廃棄物安全性実証試験等委託費のうち						
	<ul><li>低レベル放射性廃棄物施設貯蔵安全性実証試験</li></ul>		1.	6 億円	(	1.	6億円)
5.	新型炉開発		5.	0億円	(	7.	2億円)
	○ <b>発電用新型炉等開発調査委託費</b>						
	- 高速増殖炉利用システム開発調査		1.	7億円	(	1.	9億円)
	○発電用新型炉技術確証試験委託費						
ļ	- 高速增殖炉技術確証試験		2.	9億円	(	3.	1億円)

国際協力	99年度予算案	(98年度予算報
	6.8億円	( 6.5億F

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	t	. 8億	( (	6	j. 5	(徳円)
1. 原子力発電所運転管理等国際研修事業等委託費のうち						
<ul><li>国際原子力発電安全協力推進委託費</li></ul>		2.	3億円	(	2.	3億円)
• 原子力発電所運転管理等国際研修事業委託費(千人研修分)		3.	0億円	(	3.	0億円)
2. 国際原子力機関(IAEA)拠出金等						
○原子力立地のためのPA対策及び旧ソ連・アジアの原子力発電所	「等の安全	対策				
のためのIAEAへの拠出金		1.	5億円	(	1.	2億円)

# 原子力関係予算の全体表 (政策目的別)

	98年度予算額	99年度予算案	対前年伸び率
〔原子力発電関連〕(新型炉開発を除く)	326億円	2 7 9億円	-14.4%
安全性・信頼性の維持・向上	195	165	-15.4
うち 高経年化対策	5 3	4 7	-11.3
シビアアクシデント対策	. 24	2 1	-12.5
耐震信頼性実証	4 2	3 6	-14.3
安全性評価技術の高度化	3 8	3 5	-7.9
検査技術信頼性実証	15	8	-46.7
その他実証試験等	2 3	18	-21.7
人的負担軽減	3 0	2 6	-13.3
原子炉廃止措置対策の強化	3 4	3 4	_
環境負荷軽減	27	2.5	-7.4
新型軽水炉対策	3 9	2 9	-25.6
うち 改良型軽水炉対策	2 9	19	-34.5
将来型軽水炉対策	11	10	-9.1
〔核燃料サイクル関連〕	9 0 億円	7 5 億円	-16.7%
ウラン濃縮関連技術の開発	3 3	1	<b>-97.0</b>
再処理事業の推進	1 6	19	18.8
使用済み燃料貯蔵技術	8	9	12.5
放射性廃棄物対策の強化	2 7	4 0	48.1
新型炉開発	5	5	
(国際協力)	7億円	7億円	-%
〔広報・立地促進〕	820億円	956億円	16.6%
PA活動の充実	7.4	7 5	1. 4
電源立地促進対策の強化	7 4 7	8 8 1 .	17.9
合 計	1243億円	1317億円	6.0%
うち 一般会計	3	3	_
電特立地勘定	1001	1097	9.6
電特多様化勘定	2 3 8	2 1 5	<b>- 9.</b> 7

		<u></u>
原子力発電関係	99年度予算案 2 7 9. 3 億円	
,		
. 安全性・信頼性の向上		(195.2億円
(1)シビア・アクシデント対策	21. 4億	円 (23.8億円
(1)シビア・アクシデント対策 〇実用原子力発電施設安全裕度利用事故拡大防止機能信頼性 室証試験委託費	b. 1個	円 ( 6.8億円
実証試験委託費 ○原子炉格納容器信頼性実証試験委託費		円(17.0億円
〇原于伊格利谷·福昌粮性关証訊號安託資 (2)高経年化対策		円(53.4億円
○ 容接部等熱影響部信頼性実証試験等委託費のうち	41. 418	11 (3 3. 4 163)
・機器配管供用期間中健全性実証試験	8. 7億	円(10.0億円
・実用原子カプラント保全技術信頼性実証試験		円(13.5億円
• 実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証試験		円(11.0億円
○軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち		
• 高経年化対策関連技術開発	0.8億	円(新規
<ul><li>高度軽水炉技術開発費のうち</li></ul>	18.7億	円(10.5億円
(3)検査技術信頼性実証		円(15.0億円
○軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち		
* 実用原子力発電施設検査技術等開発		円( 9.6億円
(4)耐震信頼性実証		円(42.3億円
○原子力発電施設耐震信頼性実証試験等委託費	27.6億	円(32.9億円
<ul><li>日本型軽水炉確立調査のうち</li></ul>		
耐震設計高度化調查	1. 7億	円( 1. 7億円
- 環境審査等調査委託費のうち		
原子力発電立地確証調査等委託費		円(3.5億円
・耐震安全解析コード改良試験委託費		円( 4.2億円
(5)安全性評価技術の高度化		円 (37.9億円
・実用発電用原子炉安全解析コード改良委託費		円(11.4億P 円(22.8億P
(6)その他実証試験等		円(22.8億円
<ul><li>人的負担の軽減</li><li>○溶接部等熱影響部信頼性実証試験等委託費のうち</li></ul>	2 U. 4 Ne.	[] (2 9. I NEXT
<ul><li>原子力発電所水質等環境管理技術信頼性実証試験</li></ul>	4. 5億	円( 4.3億円
原子炉廃止措置対策の強化		円 (34.2億円
○実用発電用原子炉廃炉設備確証試験等委託費		,, ,, ,, ,,,
• 実用発電用原子炉廃炉設備確証試験	26.5億	円 (29.0億P
• 実用発電用原子炉廃炉技術調査	1.0億	円( 1.0億円
• 実用発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調查	2. 2億	円( 2.2億円
<ul><li>・実用発電用原子炉廃止措置工事エンジニアリング開発調査</li></ul>		円( 2.0億P
. 環境負荷の軽減	25.0億	円(27.2億円
○軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち		
<ul><li>軽水炉改良技術確証試験のうち</li></ul>		
高燃焼度等燃料確証試験		円(14.8億P
• 燃料集合体信頼性実証試験等委託費		円(12.4億円
. 新型軽水炉対策		円(39.5億円
(1)改良型軽水炉対策	1 8. D18.	円(28.5億F
<ul><li>○溶接部等熱影響部信頼性実証試験等委託費のうち</li><li>・改良型制御棒駆動機器信頼性実証試験</li></ul>	2 / 埼	円 ( 6.5億円
・  「  ・		円(14.1億円
○ 文 是		円(8.0億円
(2)将来型軽水炉対策		円(11.0億円
○軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち	1 0. Z MS	12 (1 11 ONEVI
・プルトニウム有効利用炉心技術調査	5. 5億	円(5.3億円
- 高耐震構造立地技術確証試験		円( 1.6億円
- 将来型軽水炉安全技術開発		円(新規
· 次世代型軽水炉開発戦略調査		円(新規
〇日本型軽水炉確立調査のうち		
• 原子炉関連	1.0億	円( 1.0億円
・プラント標準化調査	0.5億	円( 0.5億円
○発電用新型炉等開発調査委託費のうち		
<ul><li>・発電用新型信ブルトニウム等利用方策開発調査のうち</li></ul>	0.5億	円 ( 0.5億円

• 発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査のうち

0.5億円(0.5億円)

展示されたJT―60の実物大(直径6点)模型

れによると昨年の我が国の年 の気候統計値を発表した。そ

C以上高いところもあった。 り一・五度C以上高く、二度

最高値を更新したとしてい

29-283-3010) ま

に作成したもので、日本語版

問合せは、同協会(電話0

四地点中)では年平均気温の

気象庁は五日、一九九八年

ては、全国的に平年を上回り、

スクが低い優れたエネルギー | た。 昨年十二月から総合調整

北日本を除いて平年より一度

C以上高かった。とくに東海、

方の九十五地点(全国百五十

ビーではパネル展示も行われ

原子力機関(IAEA)の三

機関が合同で設立した組織

「ICGFI」が一九九一年

界保健機関(WHO)、国際 食糧農業機関 (FAO) と世

また講演と併行して会場ロ

講演を行う予定。

那覇など本州中部から西の地 このため名古屋、大阪、福岡、

# 

オプション②「JT の成果に基づく先進的なトカ

60

情と核融合開発」で締めくく

別講演「世界のエネルギー事

フ露研究センター理事長の特

サ

報告会は、E・P・ベリコ

し核融合に取り組む意義

の原

# - 〒ER コンパクト化で実現

1999年(平成11年)1月14日

画してきたEDA協定の継続 | り建設の実現を目指す-ER開発室長が、①六年間の 建設コストの半減を目指した の目標を満たす設計を完成② 同報告会で、狐崎晶雄IT ってくる」と期待した。

会を東京国際フォーラム(丸 理解と支援を得るため、報告

- TER計画については、

(EDA) の成果と核融合研

「TTER)の工学設計活動 | 今後の日本の対応を検討する

日、国際熱核融合実験炉

かったため、原子力委員会で

日本原子力研究所は十二月一に昨年、米の署名が得られな

|計画の成果と今後についてま

め社会に受容される基幹エネ 力な概念③開発を効率的に進 マク定常炉は核融合開発の有

の来場者が賑わいを見せた。

計画」が新設された。プルサ

ーマルについて理解を深めて

示物等がアレンジされ、多く

一ルできる原子燃料」のコーナ

ーに十一日、「プルサーマル

ページ(HP)の「リサイク

日立製作所・原子力ホーム

運転を始めたBファクトリー

ルギーとしての実証を進める

設可能になれば米国は必ず戻 とめ、併せて「ITERが建

続いて、関泰核融合工学部

聞

としての実験炉建設の見通し 素機器が開発され、総合装置 より、ITERを構成する要 チウム安全技術などの成果に | 次長は、中心ソレノイドコイ 験室長は、「核融合実現への菊池満炉心プラズマ第一実 ル、ブランケット技術、トリ 中で核融合炉の利点を、「現 みち」と題して講演し、その が得られたことを説明した。 化問題に対応できる放射線リ る」こととし、①核融合炉は クを同時に大幅に軽減でき 在の主力電源が抱える環境破 十一世紀における地球温暖 ギー加速器研究機構に納入し テムを開発。文部省高エネル 間の変動を抑えた光伝送シス 温度変化による信号の伝搬時 古河電気工業はこのほど、

高エネ加速器機構に納入

# 云送ジを

古河電工

信号の伝送が可能で、さまざ 八百メガヘルツまでの広帯域

同光伝送システムは、最高

温度変化に対応

加速器のタイミングクロック

クロック信号伝送には、高問 伝送に使用されている。 いる光ファイバケーブルと光 の開発には、温度変化に対し 条件を満たす光伝送システム ケーブルの心線部分に温度が て信号の伝搬時間が安定して 電気変換装置が必要だっ 同社では、①光ファイバ

温度変化で一ピコ秒と従来の 度Cの温度変化で五ピコ秒 自の部品を採用し、一度Cの | ジュールとの共存や増設も容 た②光・電気変換装置にも独 と従来の二十分の一以下にし 上がると縮む材質を被覆する (一ピコ秒は一兆分の一秒) ことにより、一きが当たり一 まな種類の信号伝送に適用で

きる。またコンパクトなNI の規格に伴った標準形状)に の装置を扱いやすくするため M標準形状(原子力開発関係

流束除熱限界への挑戦と限

界熱流速予測手法の開発-だ。この内の小型炉の仕様は、

全性」「食品照射と消費者」 価」「放射線照射と食品の安 総重量一小以下、無人運転・ 放射能」「照射食品における & A形式で記述。 食品照射と 化学変化」「照射食品の栄養 運搬可能などで用途は海洋調 内容は食品照射に関してQ

AEA

どを改訂するなどして作成し一費者にとって読みやすく工夫 く説明。また写真もふんだん など十二の質問に分かりやす | イクル・核物質課原子力エン サイクル・廃棄技術部燃料サ は、次のとおり職員を募集し ▽原子力エネルギー局燃料

ジニア一名 (P-4) ▽技術 協力局ヨーロッパ、ラテンア ( )内は専門職レ

メリカおよび西アジア部地域 国際原子力機関(IAEA)

第1971号

(第三種郵便物認可)

世界の気温

温暖化現象も要因に

く、これも一八八〇年の観測

以来最高となった。

も平年より〇・八二度C高 月までの年平均気温(暫定値) また世界の昨年一月から十一 値であり、最も暑い年だった。 年からの観測史上最高の上昇 C高かった。これは一八九八 平均気温は平年より一・三度

創立10周年

記念講演会を開催

25日、東京・経団連で

食品照射」改訂

わかりやすい

ら昨年夏にかけて発生したエ

て、気象庁では①一昨年春か

ング研究協会は二十五日午後

引き続き、これまでの活動に

のほど国際食品照射諮問グル

り、 A4版、

カラー刷

合わせは原産 環境立地室

名 (P-4)。

十七日)

務部(電話03-3508-

問合わせは、原産・海外業

日本原子力産業会議は、こ

ープ (ICGFI) が作成し

庁廃止措置対策室長の挨拶に

原子力施設デコミッショニ

この温度上昇の要因につい

期で来る気候変動期で九〇年 ルニーニョ現象②約二十年周

記念して「報告と講演の会」 経団連ホールで創立十周年を

家・ジャーナリストの木元教 後、石榑顕吉東大教授と評論 ついて総括報告が行われた

王催者挨拶、青江茂科技厅原

鈴木正幸資源エネ

同会では、村田浩理事長の

ョニングの現状と将来展望」

**「デコミッショニングについ** 

安全性や適切な利用に関する

この冊子は食品照射技術の

の改訂版を発刊した。

た一わかりやすい食品照射」

わかりやせい

プロジェクトマネージャー

# 報や掲示板には原産会議の原 を更新、「原子カトピックス」 明している。 ギネスブックに認定された情 に、柏崎刈羽原子力発電所が 仕組みもイラストを使って説 やすく構成。プルサーマルの の設問に答えていく形式で見 また同HPは四日にも一部

募集開始 研

問合せは原研企画室(電話

制することに成功。さらに、 り信号の伝搬時間の変動を抑

三分の一以下とした―

併せて公募している。 原子力関連基礎分野に加え 基礎研究制度による研究課題 て、原研指定二分野の課題も の募集を行っており、今回は 十三日まで、来年度の原子力 日本原子力研究所は二月二 ベル」で意見を募集 「クリアランスレ

伝送時に信号の乱れを少なく 信号伝送を行って、クロック る工夫を凝らし、品質の高い

極限まで追求した超安全・超 この分野は①小型軽量化を る。意見の内で反映すべきも 報告書「主な原子力施設のク し、その結果を公表する予定。 リアランスレベルについて」 のについては採用するなど 日まで、同委でとりまとめた に対する意見募集を行ってい -3595-1831)まで。 問合わせは、原子力安全局 原子力安全委員会は二十六 安全委、26日まで

基礎研究課題 同ページのアドレスは、

ttp://www.hitachi.co.jp 査、宇宙開発を想定している。

プルサーマル計画について十

サーマルの意味から我が国の もらおうというもので、プル

> が新設 隆常務取締役が登場してい

子力PA委員会委員長の川村 回、電力事業本部長で日立原 の仲間たち」のコーナーに今 トの集計結果も紹介。また、 子力産業技術見学会の案内が 掲載されたほか、これまで同 三回目の更新となる「原子力

1999年版

(平成10年12月17日発行)

A5判・美装本・定価9.200円(本体8.762円) (タックインデックス付) (送料380円)

限定出版! ご注文はお早めに!

事業部

日本原子力産業会議 〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-2 明宏ビル本館 6 F 電話03-3508-7931 FAX03-3508-9021

# 本書の特色

- の役職者15,000人を所属別に収録。
- ★原子力関係企業等の役職者については 所属部署別に、役職/氏名/よみがな /生年/最終学歴/出身地を収録。
- ★住所・TEL・FAXに加え、新たに ホームページアドレスも記載。
- ★原子力関係企業580、国会・政府機関 研究開発機関30、地方自治体/学会・ 大学等93の所在地/電話(FAX)。
- ★さらに企業、団体等については、設立 年月、主要原子力事業内容も収録。



昭和31年3月12日第三種郵便物認可

子力部会(=写真中央は挨拶する近藤部会長)

費用と事業のあり方について中間報告書案をまとめた原

政と科学技術行政の共通する

と訓示した。

いることを認識して欲しい」 の科学技術を両肩で背負って

身。

五三年東大卒。

、八九年同 大阪府出

主なニュース

米国議会で新たな廃棄物法案

3 3 2

画 画 画 画

独政権、

再処理の禁止で合意

科技が規制緩和検討状況公表

九三〇年生まれ、

ところは基礎研究の重要性だ

子力委員会に委員長として出

また有馬長官は十九日、

原

歴任。 部相に就任。

九八年参院初当選 九三年理研理事長など

原燃再処理工場建設で新工法 原子力部会の報告書案の概要

**5** 6

高めていかないといけない」

抱負を述べたほか、文部行

当日会見に臨んだ有馬長官

発機構の発足など、その業績

を振り返るとともに、

「日本

有馬朗人(ありま・あきと)

「日本独自の科学技術を

とする②施設の規模は全ガラ

ス固化体受け入れ本数四万本

%できな時あたり七~九銭に 億~三兆一千億円、割引率四

きと

必要とされる技術開発から操 用の範囲は、事業にともない

閉鎖後のモニタリングな

など閉鎖後の措置を実施―― その後三百年間モニタリング

総額二兆七千

の見積もりについて①処分費

二〇三五年から操業を開始 し、二〇九五年に坑道を閉鎖。

分懇談会と同様、

報告書では、

産業会議新聞編集室

発行所 日

し、科学技術庁長官に有馬朗 連立改造内閣が十四日発足

Ų

安全確保、情報公開、

政

う必要性などを指摘した。 見を聞くなどヒアリングを行 だけでいいのか、専門家の意 を考えると、新エネ・省エネ 二〇五〇年頃を見据えた場合 く必要があるとする一方で、

なお、科技庁長官を他の大

マルについて、

自由両党による小渕

限の努力を傾注し、国民の信

祥事が起こらないように最大 た上で、その開発に当たり不 にとって原子力は必要」とし

頼を回復するのが重要だと語

有馬科技庁長官

原子力行政については、「国

国であるわが国は今後、

新工

人文部大臣 (兼任) が就任し

策決定過程の透明性

任を果たすことの認識を強調

任により、有馬長官は原則と

十八日には、

科技庁職員へ

科技庁長官と文部相との兼

して、火、木曜は科技庁内で、

金曜は文部省内で執

長官在任中の国際原子力機関

の挨拶の場に立ち、竹山裕前

六年振り。文部大臣の兼任は の中曽根康弘通産相以来二十 臣が兼任するのは一九七二年

での演説、核燃料サイクル開

六年までに四人が経験してい

(五六年) から六

で来年からの開始を

本 原 子 〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階) 〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

1999年1月21日

平成11年 (第1972号) 每週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円 (当会会員は年会費13万円に本紙 購読料の9,500円を含む。1口1部

郵便振替00150-5-5895番 電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)9021 電話03(3508)9027(代表)

総合エネ調

原子力部会

**~**総 , 3 兆 千 億 円 惚額は 2 兆 7 千 全 玉

討して三月二十三日開催の次回部会で報告書としてまとめる。なお処分事業の制度化には法整備が必要なことから、 青森などで計五回にわたる意見交換会を実施するほか、広く一般からも意見募集を行い、 通産省・資源エネルギー庁では来年二月の通常国会に法案を提出する方針だ。 曹案 「高レベル放射性廃棄物処分事業の制度化のあり方」 をとりまとめた。 昨年九月から高レベル放射性廃棄物問題 について審議を重ねてきた同部会だが、今後はこの報告書案について国民から生の声を聞くために新潟、東京、 通産相の諮問機関である総合エネルギー調査会の原子力部会(部会長・近藤駿介東大教授)は十四日、 まず処分費用 高レベル放射性廃棄物の処分方法や費用の見積もり、および処分事業のあり方について示した中間報告 (年間干本受け入れ可能) 3 なると試算。また原子力委員 それらで出された意見を検 (5面に報告書案の概要) 第六十二回 大阪、

事業主体に求められる条

遅れについて指摘しており き手当てを開始することが適 までに合理的見積もりに基づ 会の高レベル放射性廃棄物処 「遅くとも実施主体の設立時 一刻も早い手当ての 資金確保の 実施主体、電気事業者がそれ それらを確保するために国、 社会的信頼性であるとして、 件は長期安定性、長期安全性、 は、 また事業のあり方について

ぞれの責任に基づいた役割を一

開始を求めている。

切」と、結論は先送りとした。 法的に担保されることが適 政改革を踏まえつつ、要件が 組合などが考えられるものの なお事業資金確保だが、処 今後の制度設計において行

ら、電気事業者が原子力発電 にともなうものであることか 分に係わる費用は原子力発電 は

総合エネ調・原子力部会で このほどまとめられた報

定会社、 的能力②経理的基礎③運営・ せるとともに、地域社会の は特殊法人、特別認可法人、 要件を提示し、その法人形態 公開・透明性の確保を徹底さ 言ではない」ことから、 割を担っていると言っても過 を述べている。また実施主体 ることを強く求めている。 を確保する上で最も重要な役 については、 措置を講じて行くことが重 加えて実施主体について そのあり方として①技術 特定目的会社、協同 指定公益法人、 ーなど備えるべき 「社会的信頼性 指 事業計画 される。 同審議会は内閣総理大臣の 案

くなる恐れ」があるとして、 確保が必ずしも保証されな が行われる場合は債務超過や て長期間にわたるものである しており、 管理」が適当としている。 施主体内部で区分された資金 長期安定性などの観点から 倒産により予定された資金の ため「事業者内部に資金留保 当てすることが必要であると に係わる費用として計上・手 基金、 における管理」ないしは「実 信託など独立した主 また同事業は極め

> 五日青森県・六ヶ所村で開催 屋、二月二十三日大阪、 十二日東京、二月十七日名古

される。詳細については現在

エネルギー庁原子力産

(電話=03-350

いての詳細は、通産省

業額に

意見交換<

プルサーマル計画

ついて、同発 ーマル計画に ているプルサ

席して、委員長代理に藤家洋

人材を養成していく必要を訴

また無資源

ウラン・プルトニウム混合 (MOX) 燃料を通常 費成多数で可 議会は十八 認める決議を マルの実施を 電所の立地点 である高浜町

同3号機(各PWR、八十七 浜発電所4号機で今年から、 の軽水炉で利用するプルサー 関西電力は高 一高浜町長は「決議は議会の 一高浜町長は「決議は議会の 一高浜町長は「決議は議会の が、一高浜町長は「決議は議会の が、「(了解は)町民の合 をとして尊重する」とした 上で、「(了解は)町民の合 をとしっかり見極め、県とも がりと述べた。また町民の理 明会などを開催することにつ いては「今のところ特に考え てはいない」ことを明らかに のみとなっている。

域との共生策については 果たすべきとしているが、 連携をとり、国が適切な支援 施主体と電気事業者が十分な 実 地 ルーム」で開催 京・高輪プリンスホテル地下 が二十六日午後三時から、東 郎関電相談役)の第二回会合 運営審議会(会長・小林庄一 階「クラウン 核燃料サイクル開発機構の

来年度予算政府原案③中長期 の取組み状況②今年度予算と ①第一回会合結果の業務運営 今回の議題は

など。 小林会長、鳥井弘之日経新聞 などを決定した。メンバーは る中長期事業計画の策定方針 審議会は昨年十一月に開催さ 機構が三月末までまとめ

告書案について広く国民から

意

|| の概要説明の後、五~十つ||二~三時間程度。三十分

見交換会を実施する。 意見を募集するとともに、

意見交換会は三

一月三日の新

募集したもの)を実施

度との意見交換

でである。 で実施し、続く(あらかじめ) を実施し、続きのかじめる。 では、五~十名程

いて会場の一般傍聴者と

潟県柏崎市を皮切りに、二月

疑応答を行う予定。

中長期事業計画案を検討 運営審議 会

資するための組織。 する透明性・社会性の確保に て設置され、 機構の経営に対

定める「サイクル機構の業務 に関する基本方針」に基づい

の有識者ら十五名で構 (会長代理)

# 豊かな地球社会のために。

事務局が検討中だが、

地球環境に調和した、地球資源を大切にする 革新テクノロジーに取り組んでいます。

高浜発電所で

月には通産省・資源エー

庁は原子炉設置変更変

町長の了解を残する。既に昨年十二る。既に昨年十二

関西電力が

計画している。

991) まで。

開始を計画し

出しており、

原子力安全協定による福

知事と高浜町長の了解が

地球社会の環境に調和した21世紀の新し い原子力事業に向けて「豊かさへの貢献」 『創造への挑戦』『自然との調和』を基本 理念に斬新な技術開発に挑み豊かな社会 作りに貢献してゆきます。



富士電機株式会社 原子力・環境事業部 〒210-8530 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 TEL(044)329-2182

る各種法令の整合性確保、

エネルギー・環境政策のオ

一給が不安定な石油に頼るのは

実性のあるエネルギー・環境

報告書によると、五十三基

だと強調している。

勢を国内外に明確に示すべき

術創造立国を目指す日本の姿

藤目エネ研理事が原動研で

で二〇一〇年原子力フェーズ Jとに対し、<br />
同書が「現時点

フェーズアウトすることは、 う。スウェーデンが原子力を すべてを閉鎖すると決定した 議会が二〇一〇年までに原発

要なことは経済の問題だとい を考えるとき、まず第一に重 ると、「原子力のジレンマ」

ノマ」について概説し、同国

き」という提言だ。同書によ 政策の組み合わせを選ぶべ

民投票が行われた原因の一つ

には政党間の論争があり、こ

ズアウトすれば、極めて大き

もし同国で原子力がフェー

なり、フェーズアウトのコス な発電能力への投資が必要に

ッショニング・エンジニアリ

ムが組織する「原子力デコミ ソシオ・エナージー・システ

調査研究コンサルタントの

ス米エール大学教授の著した 「スウェーデンの原子力ジレ

直すべきではないか」と主張 アウト(段階的廃止)は考え

ていることなどを紹介し

の選択がまず問われる。さら 意味し、国内電源か輸入電力 代替電源が必要になることを

滕目氏によると、ノードハ

が果たして電力市場の自由化

二〇一〇年ということになっ れ、フェーズアウトするのは して議会による決定が行わ 〇年に国民投票の結果に対応 が発生し論争が再燃して、八 が、スリーマイル島原発事故 する妥協が成立するに至った 開発計画に制約をかけようと れは七九年に十二基の原子炉

時点では百八十四億がにな

り、GDPの五%に相当、原

子力の経済耐用年数を五十年

響を取りまとめた。

の展開と課題」と題する報告 子力デコミッショニング産業 吉東大教授)はこのほど、一原

値で八十九億が、二〇一〇年 まってくるが、九五年現在価 とそれがいつ行われるかで決 トは、電源代替コストの推定

統合化の流れの中で生き残

デンの電力生産と電力市場の

ストはさらに激増し、スウェ

懇談会が、二十一世紀の重要

これは九七年に発足した同

にするとフェーズアウトのコ

スウェーデンでは、六〇年

響を与えるかについて分析を

後に、国民投票の結果を冷静

措置に関する将来の展望とそ

1999年(平成11年) 1月21日

# 経規 和制

(2)

# |月末に閣議決定された「規科学技術庁は十八日、昨年 電所の建屋構造への免震構造 部が措置

輸送容器に関する外国の安全 中・措置困難-放射性物質の 物質(ウラン、トリウム等) とになっている。 まえた検討状況を公表した。 いて、内外からの意見等を踏 制緩和推進三か年計画」につ 訂は三月末までに行われるこ 見直し措置が必要な規制の改 科技庁分の原子力関係で (1)検討中-医際規制 (2) 検討 ている。 移動の実現、

規制物質の使用廃止措置」で その中で、検討中の「国際

境グループ (武井満男名古屋)

藤目和哉日本エネルギー経

プションには相互に二律背反

リスクが大きいと、石油ショ

わる地球環境問題を引き起こ

さないような革命的技術進歩

ックが来る大分前の五六年に

経済大学名誉教授)の十二月

測し、国民経済全体としての 担すべきコストを定量的に計

には、四二・三%にも達した。 発電量に占める比率は九三年

同国の原子力についての国

することになると主張してい

と課題で報告書 廃止措置の展望

デコミエンジ

または大幅に電力料金が上昇

莫大な投資が必要になるか、

オプションに伴って国民が負 するところがあり、それは各

総コストが最小になるような

は、「不要な国際規制物質を受一等で検討を行っていくとして

わる放射線管理区域の規制の る規制緩和――の分類になっ 再処理施設の溶接検査に関す 断の一本化⑦溶接工の工場間 装置における規制緩和⑤放射 らびに型名毎の販売許可規制 における保管庫の設置規制な の採用②放射性発生装置に係 ⑥放射線業務従事者の健康診 線取扱主任者選任資格の緩和 の撤廃④休止中の放射線発生 (6) その他!!! 値を超える低レベル廃棄物等 け取る公的機関の設立、 処分基準については、既に殆 所要の対応を行っていく方向 については原子力安全委員会 所から発生する廃棄物の埋設 定」については、原子力発電 性廃棄物の埋設処分基準の設 で検討したい」としている。 されているが、この点につい に設けること」との要望がだ 業者が受け取る仕組みを早急 研究等の推進等の観点から、 て科技庁では「円滑な事業・ ランスレベルや政令濃度上限 措置済・措置予定の「放射

では疑問も

任の記者会見を行

科技庁内で退

が、これは原発先進国で唯一 取り扱われるように。 また現 性が確認されたものと同等に 本で同じ国際基準の下、安全 容器に関する外国の安全基準 とされる「放射性物質の輸送 安全の確保に直接係わるもの

輸送規則でも具体的な安全確 用などの安全審査に係わる申 ている」とし、現行制度を継 保の方法は、各国に委ねられ て安全性について確認するこ ととしている。またIAEA は、我が国政府が責任をもっ 請者の負担軽減については、 が、「指摘のあった時間・費 続していく考えを示している

一ている」とされている。これ

混

立場から行った検討結果を取 境調査等について、専門的な

新の技術動向等を十分踏ま なっているとしているが、免 を有するよう設計するように 子力発電所建屋への免震構造 にならないよう十分な耐震性 も、これが大きな事故の誘因 れるいかなる地震力に対して の採用」については、発電用 え、必要に応じ検討していき 震構造の採用については「最

また、措置困難の中で「原

科学研究官)は十一日、原子 トでの放射性廃棄物の混在等 覚したサイクル機構(当時動 龍資元放射線医学総合研究所 燃事業団)東海事業所プルト に関して調査を行っていたデ ニウム燃料工場屋外器材ピッ ー夕評価検討会(主査・市川 安全に問題なし

認。また、再処理施設焼却設

れも環境や人の健康に影響を ム燃料工場については、

それによると、プルトニウ

及ぼすものではないことを確

備周辺の土壌のプルトニウム

等の分析や焼却灰の埋設など

ても、同様に問題がないこ に係わる環境影響評価につい

力安全委員会に対し、科技庁一を確認した。

費用共に多大な負担を強い一可能な限り努力していく」考一たい」としている。 |思い出深い」と感想を述べた。|ついても触れ、省名に「科学

また文部省との統合問題に

力の強化を図るべき④廃棄物

を務めた竹山裕前長官は十四

済み燃料輸送容器

について、「使用

その中で原子力

長官が

技術」という文字が消えるこ 世代からみると『どうしたの とに応援したい。一方ではや 大切だ。『科学技術』が出て 表現が残らないと、特に若い もある。『科学技術』という はり名は体を表すということ るとは思わない。実を取るこ いないから科学技術が衰退す とについて、「本来は実質が

は疑問もあろう」との見方を で全て包含されていることに

組みができて新た

ル機構の新しい仕

に発足したことが

あったが、サイク

電所の着工なども 題や東通原子力発 のデータ改ざん問

政策路線に軌道修正する必要 があるのではないかと問題を

として刊行されている。 なお、同書は電力新報社か

のぼるまでになるとし、その ら「原子力と環境の経済学」 た二〇二〇年には三十九基に を超えるものが二十一基、ま 年には営業運転期間が三十年 る我が国の動力炉は二〇一〇

急な確立、技術者の養成など した技術的、法的な整備やシ 頃から本格的になると見通し 他の原子力施設を考慮すると ステムエンジニアリングの早 ている。こうしたことに対応 廃止措置の事業は二〇一五年 が求められるとしている。 力になっている「文部省」と は最適だとする一方、現在有 省庁等改革基本法で規定され の存続が肝要だ」とし、 省の名称についての見解をま 文部省が統合して設置される 庁等再編に伴い科学技術庁と 参院議員)は十一日、中央省 明な省名とすべきならば」 た「教育科学技術省」の名称 を省名において明確にする省 とめ、「科学技術行政の推進 「その省名に『科学』を明記」 技術部会(部会長・大島慶久

すべきだと訴えた。 同部会の提言では、「科学 自由民主党政務調査会科学 科学」明記を 自民党政調科技部会

の検討も必要だとしている。 省名に

成、地域との関わりについて 求められる――などを挙げて で、関連産業界との連携が重 地域に対する促進策の検討が 要⑤廃止事業の長期的展望と 出の見通しを固めていく上 利用の可能性とマーケット創 の再利用の促進については、 さらに国民の理解と合意形

# ノンタルの活用で 放射線計測器は便利なり

-ス/レンタルが利用できます。

■ 点検・修理・校正を行います。

# ◆リースの利点◆-

- 1. 資金の効率的運用が図れる
- 2. 資金、費用が均平化される
- 3. 事務手続が合理化される
- 4. メンテナンスの心配がない
- 5. 機器の陳腐化の防止に役立つ

# ◆レンタルの利点◆

- 1. 割安な料金で利用できる
- 2. 点検校正の心配がない
- 3. 短期間でも利用できる



お問い合わせ先

本社 営業部 業務部 TEL 03(3217)1260,1265

東海事業所 TEL 029(282)1776 敦賀事業所 TEL 0770(26)1001

# 確かな技術で原子力発電所をサポートする 原電事業株式会社

東京都千代田区大手町1丁目6番1号 (大手町ビル3階 案内360室)

電所の広報担当者はこの理

1一・四%と好調で、 同発

年間の平均設備利用率も

発電所(四十八万千書27、

**子力発電所であるボルセラ** 

オランダでただ一つの原 オランダ・ボルセラ原発

が小さすぎて競争市場での 採算が合わない」との理由

BWR)を「発電規模

ら国外の再処理工場への使

性廃棄物(HLW)の最終処

蔵施設の建設や高レベル放射

米下院

中間貯蔵施設の建設など

米国で使用済み燃料中間貯 | 力発電所サイトから貯蔵施設 | 的に法案として成立させるた

まで安全に輸送するシステム

分を可能にする新たな放射性

ている。

一方の上院でも九七年に、

の開発――などが骨子となっ

十票を獲得することができ

めの審議終結投票で必要な六

ず、昨年廃案となっていた。

されている。

廃棄物政策法案(H・R四五

したと伝えられている。 用済み燃料輸送再開を認可

号)が七日に米議会の下院で

で閉鎖したが、同国の環境

相はこのほど、同発電所か

原子力発電所(五万八千さ 稼働していたドーデバルト

最高の発電量

年 i. 過 去

PWR) は十二日、昨年

最高の三十六億キニマッ時に達

年間の総発電電力量が過去

したと発表した。

(3)

な発電所になったことを辞

**えた、フル稼働の十分可能** 

明。最新式の発電設備を備

ィット工事の成果だと説 **虺させた総合的なバックフ** の費用でシーメンス社に実 皇方が (二百五十二億円) 田を、九七年に二億二千五

ボルセラ発電所以外で唯

九七三年に営業運転を開始したボルセラ原発

建設③使用済み燃料を原子

一ている配管の溶接部で、九七

及んでいると言う。また、昨

の内側に四十六だがの長さに のものは太さ三十だがの配管 ックが発見されており、最大 部のうち、四十六か所にクラ 検査した二百か所の配管溶接

協力協定に調印した。 ることを目的とした科学技術

両者は今後、共同出資、共

術分野での協力を一層拡大す

中国大使がEUの代表らと共

に署名した。

(中国通信)

連合 (EU) と双方の科学技 ギーのブリュッセルで、欧州

の炉心冷却システムを構成し

料を一時的に貯蔵する連邦政

ン・タウンズ法案)とほぼ同

①最終処分場が操業を開

上遅れる見通しであることが 再開が当初予定より二週間以 の理由で継続審議が中止され たものの昨年六月に手続き上

たH・R一二七〇号(アプト

びクラックが発見され、運転

ると、今回定検に入ってから ウクライナ原子力規制局によ

中国は先月二十二日にベル

ルノブイリ3号機(百万きな)、

同種のものと見られている。

協力協定締結

EUと科学技術

か月間で修理したクラックと

査に入ったウクライナのチェ

昨年十二月十五日に定期検 | 年七月から昨年五月までの十

ブイリョ 冷却系の配管溶接部

RBMK)の冷却系配管で再

五議会の下院審議で三百七票

対百二十票の大差で承認され

支持者として名を連ねてい

る。同法案の内容は、第一〇

ヨーク州選出―民主党)で、 とE・タウンズ議員(ニュー

再びクラックが発見

(ミシガン州選出―共和党)

提出者はF・アプトン議員

三十四で承認されたが、最終一いる。 のS一〇四号法案が六十五対 H・R一二七〇号と同じ内容

案が提出されると予想されて て、上院でも近く、同様の法 今回の下院の動きに合わせ

合計四十七名の超党派議員が

オランダは九七年三月、

# SPDと緑の党の妥協案

# 契約破棄で英仏は反発

達したことを明らかにした。 の建設禁止で原則的に合意に の再処理と新規原子力発電所 D)と緑の党が使用済み燃料 関する連立政権内の意見調整 環境相は十四日、前日に行わ ていた対立が解消されたこと 首相率いる社会民主党(SP が図られ、G・シュレーダー れた閣議でエネルギー政策に 同相はまず、脱原子力政策 を禁止するが、実際の施行開 との協議、および二十七日に 認を受けた後、すなわち一年 原子力法改正案の骨格を成す 的に始まる原子力産業界首脳 料は再処理のための国外輸送 ものになる点を指摘した。 同相が議会に提出する予定の 合意事項が二十六日から本格 子力発電所からの使用済み燃 環境相の説明によると、原

後の来年一月一日からを目処 と英原子燃料会社(BNFL) の政府が保障したこれらを破 仏核燃料公社(COGEMA)

ドイツのJ・トリッティン | を強調するとともに、今回の | としている。また、改正原子 | への補償が大きな課題になっ 込まれることになる。 げ(十倍の五十億%)が盛り | 建設認可発給禁止と原子力損 すでに締結済みの再処理契約 フランスおよび英国との間で の破棄を意味しており、三国 害賠償準備金の大幅な引き上 力法には新規原子力発電所の 海外への委託再処理禁止は であると見られている。しか し環境相は十五日、「契約破一と付け加えた。 \*\* 廃棄物法案が提出

SPDと「再処理の即時禁止」 てくる。再処理の禁止措置を を主張した緑の党との妥協案 この問題の解決に懸念を抱く 「来年から」としたことは、 今回のドイツの計画が契約上

の公約と矛盾するだけでな 的な義務事項に相反している く、法的な拘束力を持つ国際

施することになった。

昨年六月に管理区域から出

がかりな除染プログラムを実 原子力発電所で三年計画の大 はこのほど、国内五十七基の フランス電力公社(EDF)

・オブ・イヤー)に選出した。

WIEGは、PECO社が

会社(エナジー・カンパニー 良の実績を上げたエネルギー PECOエナジー社を昨年最 ンシルバニア州に本部を置く ープ (WIEG) は六日、ペ ントン国際エネルギー・グル 国系シンクタンクであるワシ

処理後の廃棄物を持ち帰るこ とを妨害しない」と明記され ている点に言及した。また、 用済み燃料を輸送したり、再 位がラアーグ再処理工場に使 台意の中で「独政府は電力会 年八月の官報に連載された同 ヘルの政府間合意に裏打ちさ 再処理契約が、 条約と同等レ が見込まれていたドイツとの 月に結ばれ二〇一〇年までに 一百億%(六千億円)の歳入 たものだと主張。 特に九〇 コジェマはまず、九〇年一

原

法的義務はない」と明言した ドイツに損害賠償金を支払う ため、英仏の二社は激しく反

「エネルギー・環境政策のオー給が不安定な石油に頼るのは一要が急速に伸び、原子力に代一実性のあるエネルギー・環境」「報告書によると、五十三基一に立ち遅れており、その競争一だと強調している。

フランス電力公社

3年計画で3億2500万プラ

射線防護本部(OPRI)の なおEDFは昨年、電離放

- マイルアイランド原子力発

た従業員に軽い放射能汚染が一の汚染状況調査を実施。その ずだった今回の定検は、これ 要請で、すべての原発サイト のまま許容されていた百十三 年五月の運転再開時に未修理 ら、来月の中旬に終了するは とが判明した。こうした点か か所で亀裂が拡大しているこ か所の溶接部のうち、二十七 ジー(BE)社と組んでスリ 昨年、 ブリティッシュ・エナ

クラックが補修済みで、二十 六か所で現在修理作業が進め も二週間は長引くことが予想 らの追加修理のため少なくと これまでのどころ三か所の

だと伝えられている。 収で発電設備を増強する考え

溶接試片を使って健全性のテ クライナの複数の研究機関が 済ませることも検討中で、ウ られている。ごく小規模のク ラックについては修理なしで い、PWR)を購入するなど、 電所1号機(八十七万二千さ

表した「エネルギー産業の九 していることを認めている。 の将来見通しが昨年より好転 九年展望」の中でも、原子力 WIEGはまた、新たに発

同協定には宋明江EU駐在

から新たな管理手法の導入を すべての産業において効率的 かったため、EDFは昨年秋 との認識から、従業員が管理 な操業の基本パラメーター 設の清潔さは原子力に限らず の実影響は非常に小さかった がる技術的な不手際は改善の ことが確認できたと強調する 三十件すべてについて健康へ 必要があることも指摘した。 PECO社の実 方、過度の放射能汚染に繋

チェック強化を含め、原子力 区域に出入りする際の放射能

績を最良と評価

エネルギー問題に関する米

WIEG

ると見られている。 九億円)が今年中に支出され うち一億四千五百万万(二十 と見積もられているが、この 億二千五百万3(六十五億円) 要する全コストは三年間で三 器の購入など、プログラムに 組むことになったもの。 発電所の除染に大々的に取り 新たなスタッフの雇用や機

八日付けの報道によると、

よび公益、非公益事業四十社 までにはさらなる原子炉の買 運転しているが、二〇〇三年 で成功を収めた点を高く評 の。 PECO社は TMI10 の中から同社に賞を送ったも 価。北米のガス・電力会社お 電資産への積極的な投資戦略 過少評価されていた原子力発 ほかに四基の原子力発電所を

していくことになる。 術分野での協力を拡大・強化 深いハイテクノロジーや新技 学技術研究分野で正式な協力 の基礎を決定し、共に関心の 権共同保護の原則に則り、 同研究、成果共有、知的所有

すぐれた技術で 原子力産業の未来に貢献

原子力用高純度化学薬品

- ◆燃料再処理用
- ◆ホウ素二次製品
- ◆PWRケミカルシウム用
- ◆BWR、S. L. C用
- ◆同位体製品
- ◆同位体存在比分析受託



# 山薬品工業株式会計

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 TEL(03)3242-5141

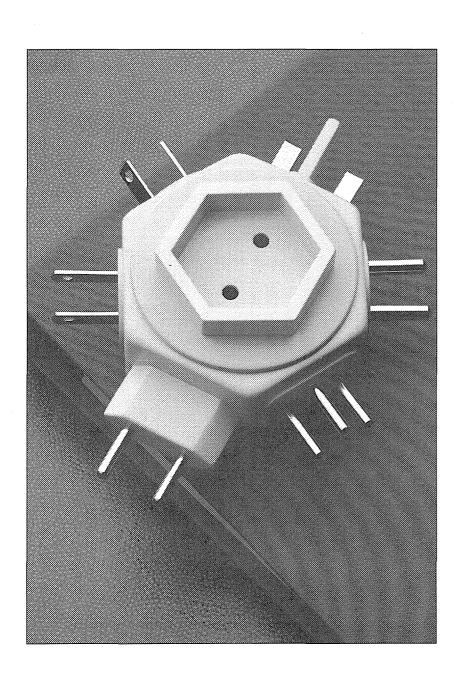
共同ビル(本町) FAX(03)3242-3166 志木工場 〒354-0013 埼玉県富士見市水谷東3-11-1 TEL(048)474-1911 大熊工場 〒979-1301 福島県双葉郡大熊町大字夫沢字東台500-1 TEL(0240)32-6011

- ●原子力界随一の総合的専門紙として、産業界はもちろ ん官・学界にも読者を有しています。
- 3 段½ 29,000円から、全面155,000円まで、年間契約 なら単価(税別)はさらに割安になります。
- ●原稿作成の段階からご相談に応じます。
- ●カラー広告、特集別刷、特集号への掲載についても随 時お問合せ下さい。

— ♦お問合せ◆ ---

日本原子力産業会議·事業部 電 話(03)3508-7931

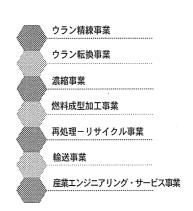
# あらゆる分野で状況に適合し たサービスを提供する会社、 COGEMAです。



COGEMAは、 多様なサービスで皆様 のご要望にお応えします。

\*皆様のご要望に迅速にお応えするために、 COGEMAグループは、最大限の柔軟さと 臨機応変な対応で様々なサービスと製品 を提供しています。原子燃料サイクルの

すべてのステップ を熟知している COGEMAだからこ そできることなの です。COGEMAは、 その国際ネットワ ークを通じて皆様 と直接かつ緊密な お話し合いを持つ



ことができます。 さらに、産業面や技術面のみならず法律、規制、財政面においても、皆様のご要望に柔軟さを持って臨機応変に対応します。

\* COGEMAグループは、常に皆様のご要望に確実にお応えします。



# 信頼のおける原子燃料サイクル事業グループ・コジェマ

コジェマ・ジャパン株式会社・〒 105-0001 東京都港区虎ノ門 1-16-4・アーバン虎ノ門ビル 5 階 Tel: (03) 3597-8791. Fax: (03) 3597-8795. Internet: http://www.cogema.fr. E-mail: cogemajapan@pnsnet.co.jp

実証施設

 $\Theta$ 

立坊

念

は

事業のあり方について」を紹介する 電気事業者、国の三者の取り組むべき事項を示している。今号では、事業体制の内容を記述している第三章「処分 ガラス固化体の埋設の規模、坑道は閉鎖後、三百年間のモニタリング等を行うことを前提とし、 論の焦点を主に①処分費用の試算②実施主体の制度化 一〇〇〇年を目途に進められる処分事業の制度化のあり方についての中間報告書案をとりまとめた。 のケースで試算したところ約二兆七千億円~三兆千億円との結果を示した。また事業体制については実施主体、 面所報の通り、 総合エネルギー調査会の原子力部会は十四日、高レベル放射性廃棄物処分問題について、 -の二点に当て検討。 費用については、 様々な条件を下に 施設を約四万本の 同部会では議 今後

第三章、 あり方について 処分事業の

高レベル放射性廃棄物処分事 合の諸条件等を踏まえると、 べた高レベル放射性廃棄物の 業に求められる基本的な要件 特性を考慮した地層処分の概 物処分事業に求められる要 第一章や第二章において述 ①長期にわたる事業の安 これを事業として営む場 高レベル放射性廃棄 処分事業を、その立地を含め 前述の長期安定性及び長期安 る。 は が必須である。 全性を制度的に担保すること より確立していくためには、 頼性の確保(社会的信頼性) 円滑に実現していくために この社会的信頼性を当初 ③国民及び地元からの信 が必要不可欠な要件であ するために新たに設立される

と協力体制】 【2、役割及び責任の分担

長期にわたる安全性の確保

定的な遂行(長期安定性)

2

いくことが適当である。その の推移に応じて変化すること から、三者の役割も事業段階 かつ事業内容も変遷すること 際、処分事業が長期にわたり、 以下のような役割を果たして それぞれの責任に基づき主に 実施主体及び電気事業者は、 に着目することが重要であ

長期安定性及び長期安全性 (1) 国の役割

ある。 ような制度を措置するべきで 時間的推移に従って、以下の を確保するため、国は事業の ②資金確保制度の制定 ①基本計画の策定

当である。

主要坑道

担保 ④実施主体の事業計画の承 実施主体の要件を法的に

⑤安全規制等に関する技術

⑥安全審查·設置許可

(2) 実施主体の役割

建設、輸送、操業等を通じて

処分施設の立地、

取り組むことが求められる。

と一体となって地域共生策に

処分坑道

1999年(平成11年)1月21日

処分施設のイメージの1例

立坊

⑦安全管理監督 ⑨事業終了後の安全責任の ⊗地下利用制限等その他規

⑪記録の保持 ⑩不測の事態における制度

上記の制度的担保に併せ

慮し、高レベル放射性廃棄物 また、社会的受容性にも配 0 二点に 性及び社会的信頼性を確保す るために、 事業の長期安定性、長期安全 高レベル放射性廃棄物処分 国 本事業を実施

(長期安全性)

国は、以下のような役割を果 社会的信頼性の確保のために て、事業推進全体を通じて、 たすべきである。 ①政策的位置づけの明確化 ②国が前面に立った政策の

|ため、所要の制度の下で設立|り、備えるべき要件を考慮し| 上で最も重要な役割を担って

説明及び情報提供 ④事業推進 ③地域との共生策 (財政的

いるといっても過言ではない

下で、電気事業者が中心とな とから、二〇〇〇年を目途と は、国が法的に定める制度の が必須となる。このようなこ

の事業遂行には専門的な知識

員制度等の内部チェック機 である。そのために、

2010- 2015- 2020-2014 2019 2024

意識が徹底されることも重要

用を負担していることを認識

る。また、電気の消費者が費 運営・管理能力が求められ た運営等が確保される優れた 組織の一体性、社会に開かれ

し、事業遂行にあたりコスト

一した実施主体の設立時におい

一である。

チェック機能等の活用が重要 能、外部委員会による第三者

果たすべき役 な連絡調整 治体との緊密 に係る立地自 以上の国が

て、地域との 割の中におい

③技術的能力、経理的基礎 終的に確認すること、当該施 実施主体による措置を経て処 をとって、国が適切な支援措 及び電気事業者と十分な連携 共生策については、実施主体 任の継承を図ること等が重要 は、国は、モニタリング等の ある。また、処分施設閉鎖後 置を講じていくことが重要で 分が安全に行われることを最 における安全確保について 設に係る事業終了後の安全責 分留意し、 伴って生じた高レベル放射性 自ら努めることが極めて重要 されることが不可欠である。 会の一員として認知され信頼 である。特に、地域との共生 信頼される組織となることに 情報公開、透明性確保等に十 においては実施主体が地域社 電気事業者は、事業活動に (3) 電気事業者の役割 国民及び地元から

立坑

画的かつ合理的に支弁し、 め手当てされた事業資金を計 度的枠組みの下で、あらかじ 来を確実かつ安全に遂行する 実施主体は、確立された制 っては、国が法的に定める資 責任を有する。 物の発生者としての基本的な 安全に処分されるまで、廃棄 処分費用を確保するに当た

は、社会的信頼性を確保する として設立される実施主体 するべきである。 金確保制度の下で、原子力発 実施主体の設立に際して

ある。

解促進活動等の立地・広報対

ることが必要である。

特に、地域との共生策、

理

り、その制度を法的に担保す

支弁を受けることが適当であ

相協力していくことが重要で

されている資金から、的確な

かじめ長期に安定的に手当て

事業に必要な資金は、

役割及び責任を果たしつつ、 が、事業段階に応じて各々の 事業を進めるに当たっては、

る。

実施主体及び電気事業者

②経理的基礎

高レベル放射性廃棄物処分

(4) 三者の協力体制

資金と廃棄物処分の流れ 手当すべき 額の確定 安全 適正な 適正な 適正な 規制 事業遂行 資金管理 支出の の確認く の確認く 確認 事業者の支出申請 資金 電 実 事業費の支出 資金手当 管理 氖 施 主体 .原子力発電事業者) 靐 主 (注) 粱 体 書

上に三者が全力を挙げて取り

(注) 資金管理の形態は、長期安定性、中立性、透明性等に配慮し 独立した主体(基金/信託)または実施主体内部での積立が適当。

契約に基づき廃棄物の処分を委託

支出を伴うとともに、その間 そのため、ガラス固化体が実 は、相当の期間と相当の資金 組むことが肝要である。 際に地下に処分されるまでに 応、建設等を行うこととなる。 調査、立地活動、サイト特性 十年程度かけて、サイト選定 と開始するまで、 虺主体が設立されて以降操業 処分計画にあるとおり、実 則述の高レベル放射性廃棄 (1) 備えるべき要件 3

三十年~四

経営判断の柔軟性、

2055-2059

したケ

2060-2064

2050-2054

2045-2049

X

 $\otimes$ 

X

安全審査対

以後、事業推進全体を通じて、一つつ、適切な人材の確保、組 織の形成等を進めることが適

切に支えていくことが重要で 通じて、実施主体の事業を適 援、安全確保面での協力等を 実施主体への人的・技術的支 経験を有しており、実施主体 地域との共生について多くの ある。特に、電気事業者は、 また、実施主体設立後も、 | ては、主として次のような要| 件を法的に担保することが必 能力は必須である。 活動において、十分な技術的 可申請を行う前の実施主体の る詳細な特性調査等、 術的検討、 要と考えられる。 サイト選定段階における技 ①技術的能力 建設予定地におけ 設置許 また、高レベル放射性廃棄

等に配慮することも重要であ 定着に必要な処遇、サイクル するためには、優秀な人材の 機構等からの適切な技術移転 的確な人材及び技術を確保 の解散に対する歯止めが必要 長期にわたる事業を遂行する タリング等の措置まで含めて 後所要の期間求められるモニ 物処分事業は、処分施設閉鎖 ことが想定されており、法人

以下のような種々の事例があ 実施主体に対しては、特別法 に基づく法人形態としては、 に基づく国の関与が必要であ 上述の要件を踏まえれば、 (2) 実施主体の法人形態 あり、そのための制度に められる要件

|物を処分することが目的であ る上でも重要である。 でも、また社会的信頼性を得 回収することが目的ではな り、利潤を追求し投下資本を 税務への的確な対応を行う上 明確化することは、財務及び い。このような事業の性格を

件が法的に担保される 革を踏まえつつ、上述 制度設計において、行財政改 適切である。 法人形態については、今 何れにしても、実施主 信用金庫、労働金庫)

4 事業資金の安定的確

(1) 資金確保におい

保されることが必要不可 めに、事業資金が安定的 び社会的信頼性を確保するた 長期安定性、 長期安全 的に確 欠で ③運用の安全性

あらかじめ手 行う事業は、 実施主体が

處要因

600

500

(単/世線) 4 と口 300

2000- 2005-2004 2009

を適正に使い 安全に高レベ 当された資金 ル放射性廃棄 株式会社)▽特定目的会社( 指定会社(例:中部国際空港 指定公益法人(例:産業廃棄 物適正処理推進センター) 水道事業団) >特殊会社(例 >特別認可法人 (例:日 関西国際空港株式会社)▽ 核燃料サイクル開発機 <法人例>=特殊法人(例 |本下 | の手当て  $\triangle$ 次のような要件が求められ

①合理的かつ安定的な資金

本版SPC) ▽協同組合 特定資産流動化のための日 した要 後の 体の 例 例 りに基づいて確定し、拠出の 発電に伴う費用である。確実 法的に担保することが適当で | る。 かつ安定的な資金確保制度を 方法を明確化する等、合理的 が必要である。 が、原子力発電に係る費用と に資金を確保するためには、 れるべき額を合理的な見積も 原子力発電を行う電気事業者 処分に係る費用は、原子力

ことが 一性及 | 確保されることが必要であ て求一れ適正に支弁される仕組みの ある。 中で、長期にわたり安全性が 業遂行のために確実に管理さ 毎年確保される資金は、事 ②確保された資金の安全性

資金の手当てと支出が長期 である。

2090- 2095-2094 2099 2085-2089 2080-2084 2075-2079 用の安全性が法的に担保され れた資金が効率的かつ安全に ることが重要である。 である。年金基金制度の法律 運用されることが極めて重要 に規定されているように、運 ④資金管理の中立性・透明

か、情報公開、透明性確保等

を通じて、社会的信頼性の向

制度的関与がある場合には、ック機能が重要である。国の め、内部及び外部からのチェ

実施主体のあり方】

なるが、その際にも実施主体

◯◯ 操業費 [ZZ] 解体・閉鎖

||||||モニタリン

国が的確な監査を行うことと

■■ 技術開発費 || 技術開発費 || 対術開発費

い配慮が重要である。 の機動性、柔軟性を損なわな

実施主体において、

③運営・管理能力

策については、三者の一致協

力した対応が重要であるほ

適切性。効率性を確保するた

予算執行に当たり、支出の

性 り、資金管理の独立性に配慮 することも重要である。 が確保されることが必要であ 弁において、中立性・透明性 び実施主体が行う事業への支 手当てされた資金の管理及

2065-2069 2070-2074

施主体内部で区分された資金 金、信託)における管理③実 当金等)②独立した主体(基 ①電気事業者の内部留保 資金管理の形態としては、 (2) 資金管理の形態 - が考え得る。

2025- 2030- 2035- 2040-2029 2034 2039 2044

年度毎の発生費用(堆積岩層の地下500元に処分

ため、高レベル放射性廃棄物 ては、長期安定性等の観点か ことが適当である。 で区分された資金管理とする または上記③の実施主体内部 ら、上記②の独立した主体、 れなくなる恐れがある。この 処分事業の資金確保制度とし 事業は極めて長期間にわたる 資金の確保が必ずしも保証さ 超過や倒産により予定された 金が留保される場合は、債務 ことから、事業者の内部に資 高レベル放射性廃棄物処分

(3) その他考慮要因

して計上し、手当てすること | うに、物価水準等経済環境の そのために国は、手当てさ | 用増減に対する調整メカニズ **一うに、調整メカニズムが法的** 度の法律に規定されているよ ムが必要である。年金基金制 に担保されることが重要であ 変化に対応し得る、将来の費 第二章において指摘したよ

発生した場合の経済的負担に |制度的に担保することが適当 一度との整合性に配慮しつつ、 ついても、原子力損害賠償制 また、災害等不測の事態が

| 考慮することが適当である。 る安全責任に係る制度の中で 費用については、国が継承す 処分事業終了後に発生した

一にわたること等から、確保さ

# 清水建設

# 金物な設置位置検出 テムを蒙 工期約2%削減

理する「工程計画支援システム」でいずれもCADに連動して稼働する。 化を図る二つのシステムを開発、青森県で施工中の日本原燃・六ヶ所再処理施設の分離 再処理施設建屋内の壁や床 物などの設置予定位置を検出する「位置検出ナビシステム」と、全工期の作業工程を管 建屋新設工事で採用され効果を上げている。これらは、設備配管用のスリーブや支持金 清水建設は日本原燃の協力を得て、使用済み原子燃料再処理建屋建設工事の作業効率 れ、作業員が携帯するプリズー

実施の有無を容易に確認でき 高く検出でき作業効率を大幅 能を搭載。スリーブや金物の ムをスリープなどの設置予定 登録・保管されるため、作業 に向上できる。また位置検出 設置予定位置を短時間に精度 データはCAD中に自動的に を終了したスリーブや金物の 位置にナビゲーションする機 った最適な作業工程や配員数 資材量をもとに資材量にみあ を立案するうえ、一つの工程 ADが算出する各工区の主要

テムをバージョンアップした テム」は、柏崎刈羽原子力発 短時間で立案する。三次元C 工区にもなる作業工程計画を 一日あたり五百名以上、五十 もので、ピーク時に作業員が 電所の施工で実用化したシス 一方、「工程計画支援シス ステムは、日本原燃・六ヶ所 事に導入され威力を発揮して 再処理施設の分離建屋新設工

リーブや配管を支持する金物

の中には配管を貫通させるス

などが十八万個も設置される

これらの設置予定位置の

みになってい 写真は建設中 更できる仕組 程を素早く変 関連する全工 の再処理工 を変更すると 立案する(= これらのシ

ブロック建設工法」が既に適 同社が日立製作所と共同開発 いる。なお同建設工事では、 したCADを核とした「大型 ている。 用されているが、今回開発と

帯する端末、設置予定位置を

とその制御端末、作業員が携 ステム」は、レーザー測量機 っていた。「位置検出ナビシ 要求されるうえに手間がかか 検出作業はこれまで熟練度が

特定するプリズムから構成さ

数を約一〇%削減したいとし 工期を約二〇%、延べ作業員 作業の大幅な効率化を図り、 たニシステムを加えることで

# 松山市で開催

援システム」

もう一つの

工程計画支

画を短時間で は作業工程計

# 力発電で特別セール 30原 回安協 念が 2月24~26日

買収価格は一億ドル。 門の買収手続きを完了した。

今回の買収は、今年始めの

七年に合弁会社・ELGEM

GEMSとエルシントは九

Sを設立し、核医学診断装置

鳴断層撮影装置(MRI)部 | 同部門での業務強化が期待で

きるとしている。

は二万九千八百円

収に続き、GEMSが基盤強

メッド・ウルトラサウンド買 ダイアソニックス・ヴィング

の分野で強い協力関係を構築

してきたが、今回の買収後も

日空ホテルで開催する。 発電に関する安全特別セミナ の三日間、第三十回「原子力 月二十四日から二十六日まで 事業に携わる管理職を対象に - 」を愛媛県松山市の松山全 同セミナーは、原子力関連 原子力安全研究協会は、二 授)、 について」(鈴木篤之東大教 ―科学的調査結果の公表」(長 性廃棄物処分の基本的考え方 長)、「我が国における放射 瀧重信放射線影響研究所理事

「原子力開発の展望」

まで。

03-5470-1981)

な戦略の一環として進められ 化のために行っている全社的

たもの。この買収によりGE

計と製造を行っていく。 を存続。核医学診断装置の設 ELGEMSは引き続き事業

医学、MRI両部門のセール MSは新たにエルシントの核

療用画像診断装置メーカー

エルシントは、最先端の医

で、費用対効果の高い独自の

ヘルスケア技術を採用するこ

スおよびサービス分野、MR

獲得。全世界で四百五十人を ーの設計・製造部門の一部を

ピュータ医療用画像診断装置 とで高度で広範囲に渡るコン 問合わせは、同協会

電話

ルノブイリ原発事故の教訓― 安全委員会委員長)、 の安全性」(佐藤一男原子力 会を行うほか、「原子炉施設 のパネル討論形式の意見交換 の最終日には、報道関係者と は三十回を記念して二十六日 意見交換を重視したプログラ ムが組まれているもの。今回 しており、講師と受講生との 長)、 などの講演を予定している。 ンター教授)、「リスク評価 羽太貫京大放射線生物研究セ 最新の知見と安全問題」 部清治原研原子炉安全工学部 確率論的安全評価の概要」(阿 長代理)、「原子力発電所の に四国電力・伊方原子力発電 ついて」(近藤駿介東大教授) に基づく安全確保の考え方に また、希望者には二十三日

これに対し電発は、国道の拡 については「地元で要望が固 る計画を提示し、下北縦貫道 のための協議機関を発足させ が多いため、安全や騒音対策 張などについては不可能な所 食事代、バス代、消費税含む) 加費(見学当日分の宿泊費) は、十四万七千円。見学会参 料、テキスト代、消費税含む) 名。 (一人部屋)、食事代、受講 セミナーの定員は三十五 セミナー参加費(宿泊費

所の見学会を行う。

GE横河メディカル

消費型となっている。この凧

(藤家洋一原子力委員会委員 「放射線の人体影響の

核医学装置部門を強化

グループの中核企業として、

一ワークの構築も行っている。

ービスの提供、さらにネット の設計、製造、販売およびサ

活は子供のころから身につけ

ねばならないにもかかわら

ず、テレビゲームに象徴され

ディカルシステムもGEMS することになる。GE横河メ 超える社員をGEMSが保有

システ たこ揚げ大会」 23日に「省エネ 関東通商産業局と省エネル らが川崎市で 省エネセンター

るように最近の子供たちのラ

イフスタイルもエネルギー多

器事業部門であるGEメディ はこのほど、大手医療用画像 カルシステムズ (GEMS) ムによると、米ゼネラルエレ クトリック(GE)の医療機 緑地で「省エネ凧揚げ大会」 日、冬の省エネ広報の一環と を開催する。 して神奈川県川崎市の等々力 ギーセンターは共催で二十三 問題について考えてもらう必 揚げ大会は「次世代を担う子 要がある」ことから、古くか 供たちにも省エネや地球環境

不必要なエネルギーを使わ

診断装置メーカーであるエル

一シントの核医学および磁気共一ないシンプルでスマートな生

のエネルギー利用について認 電気などを使わない自然の風

識を深めると同時に、手軽に

まれている凧揚げを通じて、

ら子供の正月遊びとして親し

組んでいるの?」「原子力 ?」「原子力発電所の近く

?」「放射線の 遺伝に対する のじゃないの ムって怖いも も一緒に考えてもらうことが

影響は?」と

イラストを随所に使って説 の六つに分類、図表や

舞うスポーツカイトが参加。

凧の会による民芸凧や、小学 また、ゲストとして元読売巨 省エネをアピールするほか、 生の手作り凧が一斉に上がり 音楽に合わせて空中を爽快に を書いた大凧とともに、日本 会場では省エネスローガン

乱たちの喜るしと 3435-7310)まで。 構内同研究会(電話03-

# ほぼ解決用地問題も 2002年に着工 地を買い、建 建設用地の土

(第三種郵便物認可)

力総合立地事務所」では、計

ついては解決までにあと一歩

る。買収を開

始した時点で

進展してい という所まで

地域振興に強い期待

は約五百七十

言われているが、その問題に

た一番の問題は用地買収」と 解決した現在、「身近に迫っ

地が残ってはいるものの、「残

た炉心予定地付近にも未買収 地の九八%に達している。ま

った地権者の方々とは、既に

いう。なお地元以外の人々が る」ところまで進んでいると 話し合いの出来る状況にあ 追加漁業補償問題が円満に

開発の大間原子力発電所建設 けて着実に前進している電源

リングを成功させるなど、二 ○○七年の営業運転開始にむ

年末には第一次公開ヒア

動き回っている。

(吉田央)

加漁業補償が昨年八月に決着 懸案だった地元漁協との追

画を予定通りに進行させるべ

名いた地権者も電発関係者達

の熱心な説得により現在では

桁台にまで減り、九八年末

現在で取得済みの用地は全敷

発 電 所 計画地点

く、毎日職員があわただしく

サイト(向こ 写真上は大間 設を阻止しよ う側は海)。 世界初のフルMOXーABW OX燃料になるとしている。 交換の度に装荷率を上げ、五 炉心からスタートし、燃料 ところで大間原発といえば 十年後には全ての炉心がM

に設置され る。写真下は 中央の森林部 原子炉建屋は などがマスコミで取り上げら Rということで、 その安全件 少し違った受け止め方もされ れる機会が多いが、地元では

00七年の運開時には三分の

もらえない

気象観測塔

望む声も多く出されている。

またMOX燃料については三 二年の着工を見込んでいる。 開発調整審議会上程、二〇C る一坪運動)で買い占 発は、今年七月の電源 ということだ。 に二か所あるが、敷地 められた土地は用地内 の西の外れにあるため うという運動(いわゆ "建設には問題ない」 今後の計画として電 た公開ヒアリングでも一日も として期待されている面も多 間町のみならず隣接する風間 地域振興策関連の意見がどの 早い着工・運開を望む声など い。事実、十二月に開催され 浦村、佐井村など周辺自治体 る昨今のわが国の経済状況は からも「不況脱出のエース」 下北半島にも深刻な影を落と 「平成大不況」とも言われ

ら、むつ市方面から大間へと 続く唯一の国道である「二七 という理由でツアーを組んで 行会社からは「道路がダメ」 れているにもかかわらず、旅 振動が不安②観光資源に恵ま りの二割は陸上から行われる ①建設時には輸送の八割を海 ヒアよりも多く出された。 上から行う予定と言っても残 また地域振興に関連して、 -ことなどか 型軽水炉(ABWR)

縦貫道」の大間までの延長を 替え、または現在むつ市まで 足元は確実に固まりつつある 出力増にともなう地元漁協へ 定を一旦は締結したものの、 力発電所誘致決議を受けてか た。しかし数多いハードルを 決して平坦なものではなかっ がここに至るまでの道のりは 三年以上を要するなど、電発 の追加漁業補償問題の解決に 画変更が決定された。以降、 炉心に装荷する改良型沸騰水 型転換炉からMOX燃料を全 九五年の原子力委員会で、 要請。九四年には漁業補償協 めとする地元関係者に協力を R) を取りまとめ漁協をはじ ら、翌年には建設計画(AT

向を示している。 画実現に協力する」という意 まれば、地元の一員として計 八四年に大間町議会の原子 どの女性職員二十二名から から知りたいと思う内電力や原子力関連企業な 立場に立って、女性の キー」を作成 自身が原子力 会のメンバー はこのほど、資源エネルギ ー庁の委託により小冊子 なる原子力女性PA研究会 広報を受ける した。同研究 私たちの暮らしとエネル

米GEメディ社が MRIメーカ買収

立場に立って、女性の視点 0°削減にどのように取り なっており、例えば、 わかりやすくまとめたも 発電をやめるとどうなるの から知りたいと思う内容を 一頁に一つの質問 形式に  $\overline{\mathbf{c}}$ で大きな地震が起きても大

歩として位置づけ、エネルギ

と環境について大人たちに

たちのスマートライフの第一

できて健康的な凧揚げを子供

丈夫かしら?」「プルトニウ

「私たちの音ら

①エネルギー②地球環境③ いった五十一件の質問を、 省エネ・新エネ④原子力発 電⑤燃料サイクル⑥放射線

合せは、原子力発電技術機 A5版、五十四ページ。問 03-5543-3013) 省エネルギーセンター(電話 の場合は翌日に延期。詳細は 八軍のデーブ大久保氏が加わ 十三時四十五分開会。雨天 会を盛り上げる予定だ。



1999年1月28日

平成11年(第1973号) 毎週木曜日発行 1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙) 購読料の9,500円を含む。1口1部/

発行所 日 本 原 子 カ

るべき姿をこのように語る。

月に原研理事長に就任した松

も重要で、そのためには若い のための準備をしていくこと

の基本的役割だと考える。 ある。これらがそのまま原研 進歩に貢献するように記して

としての原子力エネルギーの 具体的には、前者は電力源

の準備

制統

力から抜けていくのではない

(3)

郵便振替00150-5-5895番

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

インタビューに答える松浦理事長

献では、

レーザーや放射光、

一方

もう一方の学術振興への貢

新 関 編 集 室

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階) 〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 電話03(3508)9027(代表)

員会と原子力安全委員会につ もって国務大臣を任命するこ の国務大臣の数を十四人とす 関連では、内閣総理大臣以外 るとし、必要がある時はさら いるほかは具体的には定めて また経済産業省は、 内閣府に置かれる原子力委 大綱によると、まず内閣法 「エネ | 合的な政策 ルギーに関する施策⑤鉱物資 源及びエネルギーに関する総 制④省エネルギー及び新エネ しての利用に関係する安全規 もの③原子力のエネルギーと

定的かつ効率的な供給の確 ルギー(原子力を含む)の安 する技術開発であってエネル 所掌事務は①エネルギーに関 保」を任務とすると明記し、 ギーとしての利用に関係する する原子力政策②原子力に関

用の原子炉、核燃料等の使用 防止及び環境放射能調査③科 施設の安全規制②放射線障害 原子力関係として①試験研究 原子力に関する技術開発であ 学技術に関する原子力政策④

―などとし、同 一って学術研究及び科学技術に

原子力政策円卓会議の第五

前回に引一をテーマに横浜アリーナで開

招聘者からの意見陳述の中

間ではヘリウム・ガスタービ

べきだと主張した。

き続き「原子力の運営体制」

第5回円卓会議

応審議は終了

に

省に置かれる資源エネルギー クル関連の安全規制を行う 庁に原子力発電や核燃料サイ 「原子力安全・保安院(仮称)\_

方、教育科学技術省では 回会合が二十一日、

今年

单

提

言

て一応終了し、

取りまとめていく。 モデレー

までの議論を踏まえた提言を

ターの茅陽一慶大教授は現段

かれた。同会議は今回をもっ

教育科 している。 事務とすると明記した。なお 同省の地方支分部局に「原子 のための国内措置 進⑥原子力の平和利用の確保 を設置するものと

(仮称)が設置されることが明記されたほか、

中央省庁等改革推進本部(本部長・小渕首相)は二十六日、二〇〇一年に現在の二十

関するもの⑤放射線利用の推

るもの等」を、また「名称検 所掌、「研究振興局」(仮称) 討中」の局では「放射線障害 力に関する技術開発であって 究開発局」(仮称)で「原子 究開発の推進等を図っていく るが、科技庁関連の局は三局 学術研究及び科学技術に関す と名の付く局はなくなり、「研 さらに同省の局は八局とな 現在のところ「原子力」 環境放射能調査等」を していくことになる。 員会

え

るの

審議会等については、今後再 審議会」等。ただ廃止となる 射線審議会」等。廃止される 検討し、整理した上で必要で ものは「電源開発調整審議会」 も存続するものは「原子力委 「総合エネルギー調査会」「放 「科学技術会議」「電気事業 「原子力安全委員会」

独立行政法人化が図られる

あれば新たな審議の場を設置

ことになる機関は、科技庁関

係では放射線医学総合研究 災科学技術研究所など。また 通産省関係では工業技術院の 審議会等については再編後 防

石川博志氏

業部担任、八八年取締役

配人秘書部・人事部・関係

部・人事部・品質監査部

締役、九三年専務取締役

棄開発部担任、八九年常·

八年取締役副社長。六十五

久社長が取締役会長に、石川 とした役員人事を発表した。 に石川副社長 秋山社長は会長に

これら人事は六月実施予定の 社長が社長に昇格する 支配人労務部担任、八六年 部卒、関西電力入社。 ろし)五七年京都大学経済 石川博志氏(いしかわ

<u>/\</u>

西経済連合会の会長に内 終了後の取締役会で正式 なお秋山現社長は同日

関電次期社長

同社第七十五回定時株主

立、務・秘係年五済・成成の事事事支年学ひ

# 明らかになった所もあるが、原子力委員会や原子力安全委員会の事務局体制などについ の立案時期までかかりそう。 ては具体的な記述がなく、原子力行政全体の姿が明らかになるのは四月に向けての法案 学技術省(仮称)との所掌範囲がこれまで以上に明確化されるなど、行政体制の骨格が 革に係わる大綱」を決定した。 原子力関係については経済産業省 (仮称) の資源エネル 一府省庁から一府十二省庁に移行する政府の組織・機能の概要を示した「中央省庁等改

を持った体制で研究開発を進 統合的かつ運営の柔軟性 と思っている。また次の世代 ように環境を整えていきたい

として、

一つにエネルギー源

の確保、もう一つには学術の

浦祥次郎氏は本紙インタビュ 松浦理事長 基本的には、 まず抱負を伺いたい。 今後の原研のあ ち における原研の基本的役割を 人が十分議論をする機会を持 どんどん提案してもらい これからの原子力開発

して最大限の力を発揮できる

どう考えるか。 には、原子力開発利用の目的 原子力基本法

究、また安全確保の観点から 炉であり、原研としては次世 利用。現在、その中心は軽水 高燃焼度燃料の健全性に関す 代炉のその次の将来型炉の研 より効率的な

切だと考えている。 指す高温ガス炉や将来のため

る試験研究などが重要だ。 国際 熱核融合実験炉 計画に原研とし

さらに発電以外の利用を目

い。またJT-60は高温プーい。またJT-60は高温プートでは決められた方針に 開発が進められていくが、 化を図った実験炉を目指して はコンパクト化や一層の効率 開発基本計画上の実験炉とし てどう貢献していくか。 て位置づけられている。今後 いては、第三段階核融合研究 松浦理事長 ITERにつ 実に動かせるように)技術を その後は高温ガス炉技術の高 れには二、三年はかかろう。 マスターすることが大切。そ 完全に掌のなかに入れる(確 せるように、まずHTTRを 特徴。その利点を十分に生か ド利用」が出来るのが大きな

割だ。 ータを揃えており、 については安全性についてデ 内外の研究者等にも提供でき であり、とくに食品照射研究 るようにすることも重要な役 最先端の大型装置を集中的に 究とともに、これらを広く国 整備・運用し、原研自身の研 イオンビーム、中性子源など また放射線利用も重要 お役に立 ラズマのコントロールについ 今後とも利用していきたい。 R研究の中心的な施設として かせない装置であり、ITE ての実験的知見を得る上で欠

HTTRでの研究につ

置づけ等についての考えは。

行革における原研の位

り良さそうに見えるが、実は

長期的には役割を固定したが

い将来の展開を失ってしまう

それから、「原研はいろん

開が図れればと思っている。

た段階でそういう方向へも展

が分断されると、その時は一 ザーにしても同様だ。それら は核融合や放射線利用、レー

準備ができ

冷却、黒鉛減速なので炉の特 しいタイプの炉だ。ヘリウム 性がマイルドだ。急激な反応 松浦理事長 久しぶりの新

低温領域まで熱の「カスケー はしない。一方、高温領域から が合的体 でいる。これを安全研究だけ てしまう。だから安全研究を で切り離されると立ちどころ 理などの問題を多面的に含ん 熱工学、機械工学、原子炉物 だろう。そうした中で、是非 に安全研究の中身は立ち枯れ は、熱の問題や反応度の問題 お願いしたいのは、統合的か な仕組みや考え方が決まる 配慮してもらいたいことだ。 にしてもこれは原子力工学、 で研究開発が進められるよう )運営の柔軟性を持った体制 例えば安全研究について 当然原研も影響を受ける 行政の基本的 革の中でちゃんと位置付けて 場に基づいての研究開発であ の作用・利用であり、その足 ことになりかねない。 ために、柔軟性と多様性を失 本的な足場は核反応、放射線 か」と言われるが、原研の基 なことをやっているから原子

炉物理とか原子力工学、 ちゃんとやっていこうとする 学なども一緒に進展している

独の契約破棄で英も補償要求 日立プラ建が台車式清掃装置 「電力部分自由化」で報告書 原子力中心の政策を確認 ウラン濃縮研究終了 4 3 3 2 2

画

また、飯田浩史産経新聞論 ・ 記委員代行は、電力生産地の ・ 脳委員代行は、電力生産地の ・ 過疎問題で、電力料金格差が ・ 産業誘致に効果をもたらすと ・ した上で、料金格差の導入を ・ 提案するとともに、全ての原 ・ 子力施設に地元自治体の職員 ・ を派遣して、巡回、立ち入り をさせるシステムにも言 画 画

21世紀はやさしい 人か主役の環境つくり

**イトーキの特殊扉** 

# 全国で活躍中。

東京都中央区入船3-6-14 〒104-0042 Telephone 03 3206-6151



仆ーキの数ある技術のなかでも、耐火製品・金庫室扉の製造技術 は誇りの技術です。イトーキはこの技術を生かし、原子力産業および 放射線利用の各分野において、安全と保安のため特殊な扉や装置 を設計製作いたしております。ホットラボ、放射線照射セル、原子炉、 RI貯蔵庫、ベータトロン、サイクロトロンなどの諸施設で、放射線の遮 蔽、気密遮蔽、内部負圧確保、保安のための耐爆性・耐圧性・気 密性・水密性の確保のため、当社の特殊扉は活用されています。原 子力関係特殊扉と関連装置に関する仆ーキの技術をぜひご利用 ください。

度設計に関する報告書を策定 開催し、電力部分自由化の制 授)は二十一日、合同部会を | 案を作成し、約一か月にわた | 長・今井賢一一橋大学名誉教|議を経て昨年十二月に報告書 会長)と料金制度部会(部会 | けてスタート。約一年半の審

| りパブリックコメントを募集 していた。なお今回の報告書

に関しては、案をそのまま報

| 同法が電力分野にも適用され

旭化成

ものは全部で五十九件。中に が、募集期間中に寄せられた

は「独占禁止法の改正を行い

ない電気料金を実現するため一形で電気事業法改正案を作成一提言に賛同する意見(または

九日、東京・中央区の国立が

原子力安全研究協会等は十 | 三千人に投与された。

んセンターで「アルファ放射

では報告書の考え方に沿った一

らを①それぞれの報告による

たって続けてきたイオン交換 七二年から約二十六年間にわ

ことで合意した。 現在通産省 | 見もあった。 両部会ではそれ

った内容の米国政府からの意 ることを明確にすべき」とい 報告による提言に反映されて

いると考えられるもの)②今

後の制度設計の検討を行うに

概ね三年後の検証を行うに際

して留意すべきとする意見③

1999年(平成11年)1月28日

電気事業審議会の基本政策 | に、わが国の電気事業は如何 | 中で、まもなく国会に提出さ

それぞれの報告による提言に

反対する意見し

内に副社長を委員長とする全

ており、今年六月末には完了 全ての対応を完了する予定。

一の終了を決断したもの。

九九年中に全システムの改修

ステムは、各社ともプログラ 処理などを行う事務処理系シ

画を策定し、同問題対応に万

確認されている。しかし、監視

供給支障は発生しないことが

料金計算や資材調達、経理

報を使用しているため、プロ

や記録機能については日付情

が、今年六月を目途に万が一 この問題に取り組んでいる

ため、二〇〇〇年問題による 年月日情報を使用していない の供給を制御するシステムは

う「制御系システム」のうち、 発電機や変電所の制御等電力

送配電までの監視や制御を行

ムやマイコンチップの総点検

改修作業を実施。今年六月時

のがあり、各社とも計画的に グラムの修正などが必要なも

点で九五%、九月末にはほぼ

を完了する予定。各社では社

「にあるべきか」との諮問を受

れる。

またパブリックコメントだ

募集コンは今後検討と位置付け

しきい値」の有無では議論が分

力の比率が増えるからだ」-

―二十六日開催の日本原子力

0°排出量の実績と見通し」

「最終エネルギー消費とC

は同じエネルギー量を使って 度レベルまで低下する。これ だが、CO<sup>2</sup>排出量は九〇年 費は九六年度比でほぼ横ばい

> 出量の実績と見通し」の解説 終エネルギー消費とCO。排

ルギー需給見通しの中の「最

ンマ」脱却には原子力が必要

不可欠との見方をあらためて

れている原子力発電所の建設

〇年度の最終エネルギー消

「見込みでは、わが国二〇 | -庁の宮本武史企画調査課長

原産評議委講演で宮本課長

線映像が得られるが、引換え する研究例の展望」を行った。 と非常に鮮明な脳内動脈のX 像影剤のこと。これを用いる 動脈撮影用に用いられたX線 五〇年頃に大脳を中心とする トロトラストとは一九三〇~

スト研究~しきい値問題に関

氏は講 立研究所の ローランド ルゴンヌ国 意見を発表 者から」で、 ム塗料作業 拠~ラジウ 値がある証 量にしきい し元米国ア 「発ガン線 これに対

ラジウム国際会議に先立ち、 シンポジウムを開催した。 これは二十~二十二日に東

の講演を聞く機会を提供する ことを目的として開かれたも ンターのヴァン・カイク氏が 会ではまず、ドイツがんセ

講演「世界各国でのトロトラ

|生する」と、 存在に対し

しきい値の て否定的な にガンが発

く続けば、長い潜伏期間の後

ストでは低線量でも被曝が長 夕を得たことから、「トロトラ 多く発生している」とのデー トロトラスト注入であっても リグラムという極めて微量な 原発性肝ガンの発症率が六ミ 果「西欧では発症例の少ない 投与された患者を調査した結 カイク氏はトロトラストを

リスク」に関するサテライト 性核種の人体に対する作用と

一腫などラジウム被曝によるガ 研究成果の一例として、時計 米国におけるラジウム症例の た」と、しきい値の存在を主 ていた頃の「文字盤工(骨肉 の文字盤にラジウムが使われ 張した。七〇年以上にわたる

と、正確なデータを得るため ちんと示すには『しきい値』 には正しい研究方法が必須で 照射してもダメ。人間に関し とともに「培養された細胞に を意識すべき」と結論付ける

しきい値なしの発ガンモデル

原子力の増設は必

いるにも係わらず『全ての放 射性核種は悪だ』とされ、し たり様々なデータが集まって | 線量と発ガンとの関係を示す ンが多く発生した)」の被曝 内に沈着する放射性核種をき 様々なデータなどを示し「体

最後にドイツ連邦放射線防

一をもとにした放射線防護の考 に至っている」と、しきい値 に防護を考えるには、現時点 RPでは直線仮説を選択する 用するには十分でない」ため 線量評価」と題する講演で、 え方~アルファ放射線核種と しきい値およびホルミシスは 「リスク評価をする上でIC 「現時点では放射線防護に適

成長率を二%程度と仮定した ス六%)を達成するため、二 〇〇一~一〇年度の平均経済 ①最終エネ消費三億九千三百 示したもの。九六年度実績で 排出量の実績および見通しを 来的な最終エネ消費とCO。 上でエネルギーの需給両面に わたる対策を実施した際、将

九〇年度と同レベルになるこ の、②は二億八千七百万シと、 ②CO² 排出量三億千四百万 万きリットル(原油換算)、 トルとわずかに増加するもの 〇年度では①は四億ぎリッ ――であったものが、二〇 側一雄氏(公明党改革ク) 選任を決定した。 の辞任と、その後任として北 大野由利子氏(公明党改革ク) で、同院の科学技術委員長の

ら富山市のセレモニーホール 死去。享年八十七歳。葬儀・ 長、元原産会議常任監事·顧 富山で執り行われた。要主は 告別式は二十四日午後一時か 問)二十二日午前一時二十分、 心不全のため富山市の病院で いご―北陸電力相談役、元会 原谷敬吾氏(はらたに・け 対応が適当であるとの判断に 留意点の一つとして、③に分 類されたものについては「今 のうち②に分類されたものに 回の改革にあたっては別途の ついては今後の検討に際して 〇〇年問題に関する電力各社 2000年問題

年内に全システム改修

電事連、電力の対応を調査

当――とそれぞれ位置付けて て再度検討を加えることが妥 から概ね三年後の検証におい 変化を踏まえながら制度開始 至った」もので、今後の状況 ム」で九一%、「制御系シス の対応状況を取りまとめた。 までのシステム改修作業の進 テム」で七七%に達しており、 それによると昨年十二月末 「事務処理系システ

| 樹脂を使った化学交換法によ | 一応のメドを得たとして休止 市場低迷な影響 | るウラン濃縮研究を終了する |と発表した。同社の研究は九 年七月に化学法研究自体の 一ぎるなどの理由により、研究 る上、一民間企業が濃縮事業 に参入するには規模が大きす などを見守っていたが、濃縮 縮ウランの世界的な需給動向 していた。この間、将来の濃

| 25が千分の一程度多く六価の

営会議で決定していた。今年

同社の撤退は昨年九月の経

八日付けで科学技術庁に研究

終了に伴う手続きを申請。

ウランを共存させるとウラン

の高い六価のウランと四価の

法の技術を確立している。 ンの採取に成功し、化学交換

化学法は水溶液中で安定度

ウランの方に偏る性質を利用

したもの。

トを作って実験を進めてき一ていくとしている。 究の場を移し、モデルプラン 二年からは宮崎県日向市に研 一年に川崎製造所で開始、八 同社のウラン濃縮研究は七

た四百二十将の金属ウランは

射性廃棄物等は廃棄物貯蔵施

国に課せられたCO゚など温 室効果ガス削減目標(二〇一 〇年排出量で九〇年比マイナ は、一昨年のCOP3でわが

一きない」と、「二〇一〇年度 二十基増設」の必要性を訴え

衆院科技委員 長に北側氏

大学の研究機関に無償譲渡し 衆議院は十九日の本会議 19日、本会議で選任 明日の原子力のために

# 先進の技術

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の 設計・製作
- 放射線計測器の点検・較正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメインテナンス

ドイ ツ・クラフタンラーゲン社 技術提携先 米・クォード・レックス社 ドイツ・エレクトロワット・エンジニアリング社

# NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

茨城県那珂郡東海村村松1141-4 社

TEL 029-282-9006

東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33 TEL 029-283-0420

東京事務所 東京都港区南青山7-8-1 小田急南青山ビル9F TEL 03-3498-0241

茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19 テクニカルセンター TEL 029-270-3631

> 科学技術庁溶接認可工場 2 安(原規)第518号/2 安(核規)第662号

は一原子力が総発電電力量に の中で示されたもので、

との見解を表明した。

主張を全面的に支持していく の株主である英国政府もこの

らかにした。同大臣また、B

NFLの関与できない所で決

| ド再処理工場に保管されてい

点で英独共同作業グループを 実際の必要性が確認された時 た。この件に関して同相は、

現在BNFLのセラフィー

バイヤーズ通商相はまた、

五十少を処理しないというこ るドイツの使用済み燃料六百

とが決まった場合、英国は速

意に達したことを明らかにし

とでトリッティン環境相と合 設置し、詳細を詰めていくこ

やかにこれをドイツ側に返還

いと同相に断言したことを明

点を強調した。

であると明言したほか、同社

FLに背負わせるべきではな | ている」 とドイツ側に伝えた

年以降二〇二〇年までに徐々

Lの主張を支持

けでなく、英独両政府の正式

双方が誠意を持って臨んだ交

渉により締結されたと言うだ

国の法の下で決定されたもの の認識から、「この契約は英

であり、ドイツの電力会社は

明らかに契約上の義務を負っ一する考えであることを伝え

3号機(百万計)、PWR)

と月城3号機(七十万計27、

第三次計画よりもやや減速 いては施設の建設ペースを ス会長が「ドイツとの契約は

大な損害を被ることになると った政策変更により同社が多

BNFLはまず、 J・ギネ

が更新時期を迎える二〇一〇 をピークに、現在の発電設備 占める割合は近年の八〇%台 解を表明した。

この方針は仏議会での議論

蒙

担うとの方針を確認する一

当面原子力が中核的な役割を エネルギー政策においては、

方、ただ一つの電源に集中的

に依存する考えもないとの見

ギーおよび省エネ政策に関し

っていた英原子燃料会社(B

寒決定に対し、<br />
作業を請け負

ツのJ・トリッティン環境相

は近年の経済不況を反映し

韓国全体の総発電電力量

て、九七年の二千二百四十

%となった。

韓国政府が昨年八月に公

5、6号機(各百万計29、

七・六%を超える九〇・二 用率も九七年に記録した八

千六百九十万きつ分が建設

ロシア高官によると、今回

業員が太平洋艦隊の連絡艦船

すでに解役された「ウラ

される予定。このうち蔚珍

から、新規には今後十六基、 重水炉)が閉鎖されること

通商大臣も二十日の夜にドイ

央国政府のS・バイヤーズ

七%に達した。

たことになる。平均設備利

づもりであると訴えた。

完全な補償を求めていく」心

三四・三%を った九七年の の最高記録だ は九二年以来

98年実績で最高レベル

干記、姓

(六十七万九

上回る四一・

これない場合は法廷を通じて

項が含まれている点を指摘し

しおり、

「契約が完全に尊重

原子力シェアが42%

PWR) と月城1号機

八万七千古

務のあること、また、別の契

ししまいと顧客には支払い義 部の契約条項には、同社が

心には強力な違約金支払い条

量に占める割合(シェア) 19時を発電し、総発電電力

時から一六・三%も向上し

前年度の七百七十一億さら して好調で、発電電力量は

が決まっている。この間、 最も古い古里1号機 (五十

百六十五万きなとすること

ドイツ政府の再処理契約破

どを挙げた。再生可能エネル

を傾けたとしても今後三十年

全な支払いを要求する」方針 を行わない場合は補償金の完

の自由だが、

方、原子力発電は昨年蔚珍

計画では、原子力開発につ 表した第四次長期電力需給

年中に着工済みだ。

一ことを伝えている。

所に改造する作業に参画した

億古り時に減少する

の声明を発表し、原子力から

四億きる時から二千百五十

段階的に撤退するのはドイツ

④価格の変動が激しい-

以上の経済性をもつ電源はな ベース・ロード発電で原子力 以外の国で産出されている② 四分の三が欧州連合(EU)

い③温室効果ガスを排出する

1999年(平成11年)

存するべきではなく、特にガ ろうとたった一つの電源に依 油や石炭、ガス、原子力であ

人火力についてはその理由と して、①世界のガス生産量の

1月28日

ピエレ産業相によると、

とはない」と見込んでいるこ 力のシェアが五〇%を割るこ が、それでも来世紀中も原子 に下降していくと予想される

独の契約破棄決定で

質のものではない点を強調。

よると、昨年韓国の原子力

AIF)が伝えたところに

韓国原子力産業会議(K

発電所十四基、干二百一万

開始したことから実績は概

備容量は二十八基、二千七 し、二〇一五年の原子力設

加圧重水炉)が営業運転を

と述べ、簡単に破棄できる性 極めて堅固な強制力を伴う」 な書簡交換の下で結ばれた、

# 期エネ政策で確

# 独対策では妥協案模索

サーマルの認可を受けたドイ

に行った記者会見では、プル

(第三種郵便物認可)

捉えているわけではないこと と指摘。ただし、ベース・ロ て代われる可能性は少ない」 高の選択肢であることは事実 技術的な観点から原子力が最 でも、唯一絶対の解決方法と ード需要への対応や経済的、 | の懸念、三点について説明。 まず第一点目はエネルギーの

契機に、フランスのC・ピエ

産業担当閣外相は二十一

フランス政府の長期的な

処理契約の破棄を決めたのを の手始めに英仏に委託した再

ドイツ政府が脱原子力政策

政府がエネルギー政策を検討 ピエレ産業相はさらに、仏 | が五割以下だった当時の教訓 安定供給で、最初のオイル・ いる。環境への配慮も重要な がエネ戦略の中に生き残って した今でもエネルギー自給率

|問題で、仏政府はEU諸国お一ツ政府の決定後初めて、議会一らかにした。 | ショックから二十七年が経過 | 素は放射性廃棄物の管理問題 する際に基盤要素となる最大 | よび国際社会の両方に対して

環境汚染物質の排出を一定に が重要なのだ、と指摘した。 理を今日、改めて訴えること ている。最も長期間の懸念要 抑えることを約束してしまっ なのだが、これらの適切な管 L・ジョスパン首相もドイ

う」と述べ、補償なしでの契 の安定性に問題が生じるだろ 抗力とするなら、外交関係上 は受け入れられないとの考え 約破棄を不可抗力とする主張 した場合、政権の交代を不可 なおピエレ産業相は十九日

| 共同作業グループでの検討を どのような法的影響をもたら 協できる道を模索するために 定と民法上の契約が正確には すのか、また、仏独双方が妥 理取り引きに係わる政府間協 ツ炉十基が稼働している限 開始する予定であることを明 九年と九〇年に結ばれた再処 するつもりはなく、今後は八 するMOX燃料の製造を中止 り、フランスはそれらに装荷 証体の供給-

か、新型燃料集合体の製造に 院(NPIC)が参加するほ

作業には、中国側からGNP JVCと中国核動力研究設計 ①のエンジニアリング解析 を行う。

演説の場で個人的な見解とし 「もし国際条約を問題に 几 大 亜 湾 原発

ヒッ、PWR二基)の運転サイ 四件の契約を獲得したと発表 八か月に延長する支援作業で クルを現在の十二か月から十 子力発電所(九十八万四千さ 十八日、中国の広東大亜湾原 フランスのフラマトム社は

設計と製造技術の移転④広東 ング手法の技術移転③AFA 蒸気供給系を改造するエンジ VC) へのAFA3G燃料実 核電号営有限公司(GNPJ 3G新型燃料集合体に関する 算コードおよびエンジニアリ ニアリング解析②関連する計 具体的には①両機の原子力

|件の契約獲得 仏フラマトム社

で P)とNPICに移転される一とになる。 関する技術は中国原子能工業 により、宜賓燃料工場(YF 公司 (CNEIC) との契約

YFPが製造・装荷を行うこ FPに供給され、 将来的には 予定。燃料集合体の機器はY

フラマトム社が94年に完成させた広東大亜湾発電所

用 プルを民生利用 ロシア 研究炉で熱供給に

軍

日に伝えたところによると、 生用研究炉に装荷した。 とするMOX燃料八き%を民 兵器級プルトニウムを原材料 計画を発表して以来初めて、 き)に変える)を目的とした 民生利用への転換(剣を鋤(す ロシア政府は軍事用核物質の ロシア原子力学会が二十一 | と軍事目的に利用できない形 となる。 最終決定してから初めての例 に変換する計画を昨年九月に

ディミトロフグラード(モス することになったもの。 60 (熱出力六万き27) に装荷 内の高速増殖実験炉BORー クワの東七百五十きが)にあ OX燃料三十き写の一部で、 ルトニウムから製造されたM る原子炉研究所(RIAR) これは、約六き塔の軍用プ 同研究所内の暖房に利用 究、高速炉用機器の実験に使ナトリウム取扱い技術の研 担ってきた。ディミトロフグ 炉開発の中で中心的な役割を 界に達し、ロシアの高速増殖 のへの熱供給に変更された。 った同システムからRIAR の利用目的はRIARそのも が解列されたのに伴い、 われていたが、設備過剰とな れていない期間には核燃料や このほか、原子力潜水艦の作 ラード地域への熱供給に供さ なお、ロシア原子力学会は BOR-6は六九年に初臨

原子力安全の一翼を担う

# 高度な技術・豊富な実績 HVACシステム

原子力施設の設計・施工・据付

○空調換気・給排水衛生システム ○放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

○空気調和装置○カリーンルーム及び関連機器装置○各種環境・熱工学システム

# Takasago Thermal Engineering Co.,Ltd.

東京本店環境エネルギー部

〒101-8321 東京都千代田区神田駿河台4-2-1 お茶の水ビル ☎(03)3255-8227

# 快適な環境をクリエイトする



同炉

都市、コミュニティ、産業施設……

三機工業は、人をとりまくさまざまな 環境について考え、

その理想を追いつづけています。

# 三機の原子力関連技術

●空調・換気設備 ●プラント配管設備 ●電気設備 ●廃棄物処理装置

エンジニアリング事業部 美休工会社 熱エンジニアリング部

東京本店:東京都千代田区有楽町1-4-1 TFL 03 (3502) 6111

クト用の台車 換気空調系ダ

**式清鼎装置** 

- タイムに対する意識を調

地球環境とライフスタイル 関する世論調査」といい、

> 知っている人は全体の四九・ 組みが決定したことについて

五%で、「知らない」とする

この調査は正式な名称を

初めて過半数に達したことが

結果、サマータイムの導入に

イム制度に関する世論調査の

イム導入 リマータ

世 論 調 査 が

82%が温暖化問題に関心

総理府が実施したサマータ | た人は八二・〇%、「温暖化 | で初めて半数を超えるととも

|の原因を「知っている」と答

肯定的な意見を持つ人々が八

〇年に調査を開始して以来、

いることが明らかになった。 民は非常に高い関心を示して えた割合は八六・五%と、国

しかし一方では、COP3で

一暇時間の拡大になる」(一七

法令基準値を下回

百二十本、日本原子力研究所 年度末累積埋設量十万五千九

AEA

炉に伴うものが同埋設量千六

国際原子力機関(IAEA)

になる」(三七・一%)、「余 としては「エネルギーの節約 大きく上回った。賛成の理由 に、「反対」の二五・二%を

|会を提供し、地球環境に優し|

みという。

入の必要がない)の三か国の アイスランド(白夜のため導

況については、日本原燃で二

廃棄物施設での埋設・管理状 た基準以下だった。さらに、

百リットルドラム缶で最大埋

で

設能力約二十万本に対し、前

にライフスタイルを見直す機 効果のほか、国民一人ひとり の業務用冷房といった省エネ

では同制度は夜間照明、昼間

CD)加盟国で実施していな

と夏時間を考える国民会議」

導入されていた。「地球環境 化を背景に、四八~五一年に

十か国以上で導入されてお

況についても、気体・液体放

再処理施設での廃棄物管理状

出量共に保安規定で定められ

なお同制度は、現在では七

事情の悪化・電力不足の深刻

て導入を検討している。

こと。わが国でも戦後の石炭

い行動を促す効果があるとし | れなかった核燃料サイクル開

CO。などの排出削減の取り

昨年十一月十二日~二十二日

女三十人を対象に(回収率七

り組みについてはあまり知ら となるなど、問題に対する取 人(四九・四%)とほぼ同数

どに加え、「エネルギー節約

一%)、「労働時間が増加す 風土になじまない」(一九・ とする人の意見には「日本の ・二%)などが多く、「反対」

効果があるとは思えない」(一

一・五%)といった意見も見

物施設などでの、放射線業務

物は、気体・液体・固体共に 研究炉施設等での放射性廃棄 を十分に下回っていた。また、 定める五十『シーベルト/年

究炉施設、核燃料施設、廃棄

力安全委員会に九七年度の研

るフォーラム」 東海村で「さいく

JNCが2月12日

科学技術庁は十八日、原子 | で、いずれの施設でも法令で

被曝と管理状況

メインとなるサマータイム

時刻が早まる時期に時計の針

サマータイムとは、日の出

を一時間すすめ、太陽光の有

業務従事者の線量当量は大多

好だった。九七年の火災爆発 して大きな変化がないなど良 放出量が過去のデータと比較

一ォーラム」を、東海村文化セ

| ア専門家一名(P−3)▽保

管理局公衆情報部印刷メディ

務部 (電話03-3508-

管理専門家一名(P-4) 家一名 (P-4) ③環境放出 名(P-5) ②環境評価専門 廃棄物係①放出廃棄物室長一 棄物安全部廃棄物安全課放出

概要を広報する「さいくるフ

(JNC) は二月十二日の十 核燃料サイクル開発機構 ・0%)実施されたもので、

日立プラ建設 

# 系ダクト クタ ト調 内部点検しながら効率的作

四十だ

が以上の

ダクト

に適用

究の進展が期待される。

埃の除去も可能。四十だが×

がある場合の清掃も容易で、 働するためダクト内に突起物

一される耐腐食性材料、あるい

キスト代、昼食代、消費税含

の金属イオンを注入して創成

は光スイッチング材料など新

しい機能を持った材料開発研

研究者を対象に基礎技術を分

かりやすく解説する「基礎コ

円、会員外三万千五百円。

会会員会社二万六千二百五十 スまたは応用コース)が同協 む)は、一日のみ(基礎コー

できる。塵埃除去率は九〇%

**効く。吸い込み口が上下に稼 | ったニオブやモリブデンなど** 

一会館で「原子力構造機器の材

て」の予定。

定員は百十名。

聴講料(テ

ラシ、内部点検用カメラが一一稼働させながら効率的に清掃 用に「台車式清掃装置」を開 力発電所の換気空調系ダクト 日立プラント建設は、原子 | 体となった自走式台車の新型 | させながら清掃作業が行える きれなかったダクト内のコー 清掃装置で、これまで除去し ナーや分岐部分を空調設備を することがで 一している。しかし、従来装置 が除去できなかった。 ではダクト両端の微量な塵埃 | ホースの牽引も不要になるこ 縮式清掃装置」を開発、採用 「ダクト内点検装置」や「伸

運転開始か

とからダクト内での小回りも一している。

効率的に清掃できる。また、

でダクト内部を点検しながら 装置」は、内部点検用カメラ

用することで、原子力発電所 清掃装置」と組み合わせて活同社では、既存の「伸縮式

る最新の動向を紹介する「応

外技術協力など原子力に関す

同協会 (電話03-3257

今回開発した「台車式清掃

調設備を稼働 社では既に空 発電所では、 っており、同 や清掃工事の クト内の点検 **奨気空調系ダ** ーズが高ま

過した原子力 ら十数年を経 日本原子力研究所はこのほ

たニオブやモリブデン等の高 イオン化する六フッ化硫黄 融点金属とボロンやシリコン を、固体から直接かつ容易に (SF。) プラズマを用いた

一新しいイオン源技術を開発し 等の半導体を構成する元素 | るもの。 このSF。 プラズマ ど、これまでイオンビームと して取り出すことが困難だっ |生用の固体を置き、SF。を 用して固体表面をフッ化し、 子あるいはフッ素イオンを利 中の科学的に活性なフッ素原 導入してプラズマを生成させ ン源のプラズマ室にイオン発 今回開発した方法は、イオ

| 固体元素の蒸気を効率よく発 | れる。また、これまで困難だ | 両日、東京都千代田区の化学 | ネルギー政策の両立を目指し

注入装置の利用範囲を経済的 融点固体元素イオンを安定に 的に利用される研究用イオン 供給できるようになり、多目 ン源では供給できなかった高 に拡大する有効な手段が得ら

委員会は二月十五~十六日の

までプラズマを使用したイオ クロアンペア程度のイオンビ 実用的に使用できる数十マイ 生させると同時にイオン化す 能になった。 ることにより、固体イオンを 今回の開発によって、これ ムとして引き出すことが可

高融点固体元素を利用

日本溶接協会・原子力研究

ムの拡充を図っていきたいと 2月15・16日、東京で

ター5周年史を刊 先端基礎研究セン

題」「使用済燃料の中間貯蔵 用」、応用コース=「IAS の溶接技術」「検査――現状 内容は、基礎コース―「材料 設けている。それぞれの講演 用コース」(十六日開催)を CC研究の現状と今後の課 おける超音波探傷試験の適 原子炉圧力容器用材料」

の導入について」「原子力発 を中心として」「MOX燃料 現状と動向——

原子力協力一 動向」「北東アジアにおける 電所の廃止措置計画の現状と

安全保障とエ

ンターで開催する。当日は、 よる特別講演のほか、参加者 国際政治学者の舛添要一氏に からの質問等に回答するコー

五年史は全三部 (二分冊)

営管理部地域交流課(電話0 120-700-496) ま

介されている。第三部は学術 ている。続く第二部では、 究成果二十三件の要旨が、 からなっており、 論文集が収録されている。 ではセンターの運営思想と研 まず第一部

-原子力機器の構造 -海外の動向 原子力機器 終了したのを機に作られたも は九七年度で研究の第一期を とする基礎研究推進委員会へ 馬朗人氏(当時東大総長)を長 部大臣兼科学技術庁長官の有 ど、「先端基礎研究センター 同センターは九三年、 日本原子力研究所このほ

究テーマ、功績などのほか、 どと併せて平易にまとめられ ラー写真、図表、新聞報道な 力 乜

設置・保守課監視システム係 障措置局技術サービス部機材

月四日) 3)。(以上応募締切は、二 報部広報課編集者一名(P-長一名 (P-4) ▽管理局広 局一般サービス部調達サービ 課長一名(P−5)▽管理 ▽保障措置局実施C部OC

ている。()内は専門職レ

次のとおり職員を募集し

4)。(以上応募締切は、 ス課調達事務員一名(P-問合わせは、原産・海外業

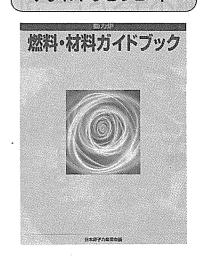
B5版/404頁/定価9,800円(消費税込・送料別)

- ●原子炉燃料・材料の重要項目を網羅した本格的技術書
- ●実際的な知識・データを整理してわかりやすく提示
- ●将来の発電炉・高速増殖炉、高温ガス炉、核融合炉にも言及
- ●教科書、各種国家試験の参考書としても役に立つ

好評発売

万二千円、会員外五万二千五 日間通しが同協会会員会社四

幅広い層を対象に材料研究や 手から原子力の専門家までの



ご注文・お問合せは日本原子力産業会議・事業部へ

〒 105-0004 東京都港区新橋 1-18-2 明宏ビル TEL03-3508-7931 FAX03-3508-9021